

21世紀新たなツーリズムの創造へ

数字が語る旅行業 2008

安心の旅はこのマークから



(社)日本旅行業協会（JATA）正会員のマーク
JATA正会員には国土交通大臣登録の第1種旅行業者と都道府県知事登録の第2種、第3種旅行業者が加入している。

(社)日本旅行業協会（JATA）協力会員のマーク
正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク
ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施する第1種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。



「JATA緊急重大事故支援システム」会員のマーク
同システムは、海外での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

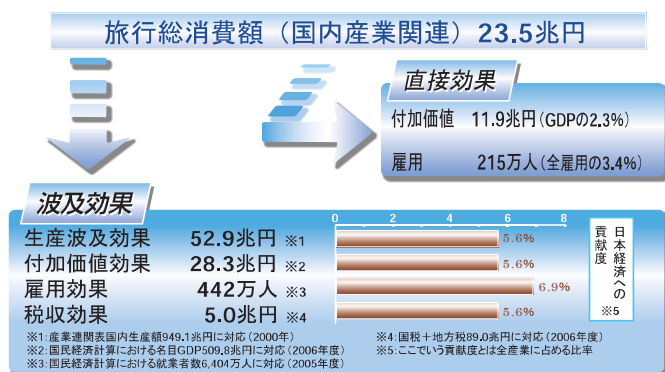
同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。





日本経済に貢献するツーリズム産業

旅行消費額23.5兆円・雇用効果は442万人



資料:国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」(2007年)

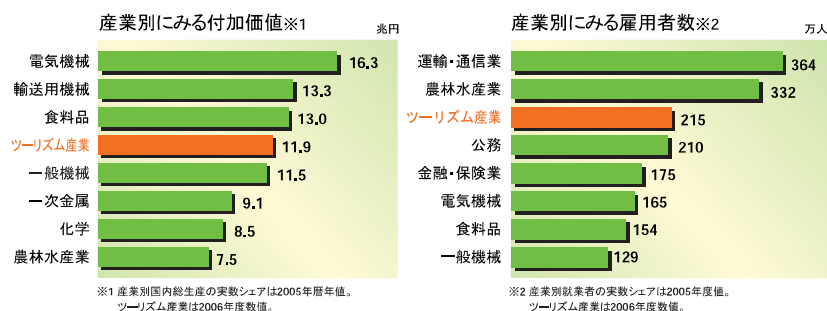
2006年度の旅行消費23.5兆円がもたらす経済波及効果を産業関連表によって推計すると、生産波及効果で52.9兆円、付加価値効果で28.3兆円という規模になる。また、雇用効果は442万人で、我が国の総雇用の6.9%を占めている。

ツーリズム産業の付加価値・雇用者数の他産業との比較



ツーリズム産業の付加価値11.9兆円は、GDPの2.3%を占める。また、ツーリズム産業の雇用者数215万人は、総雇用者数の3.4%を占めている。

(注: ここでいうツーリズム産業の雇用者数は旅行消費に対応するすべての産業の雇用者数を指している)

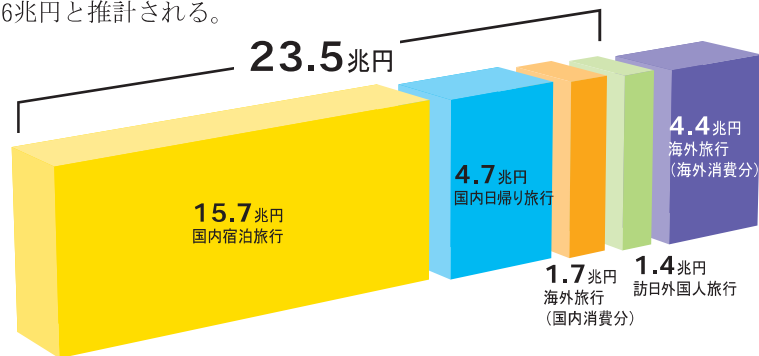


資料:国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」(2007年)

2010年までに旅行消費額30兆円を目指すツーリズム産業

旅行市場の内訳

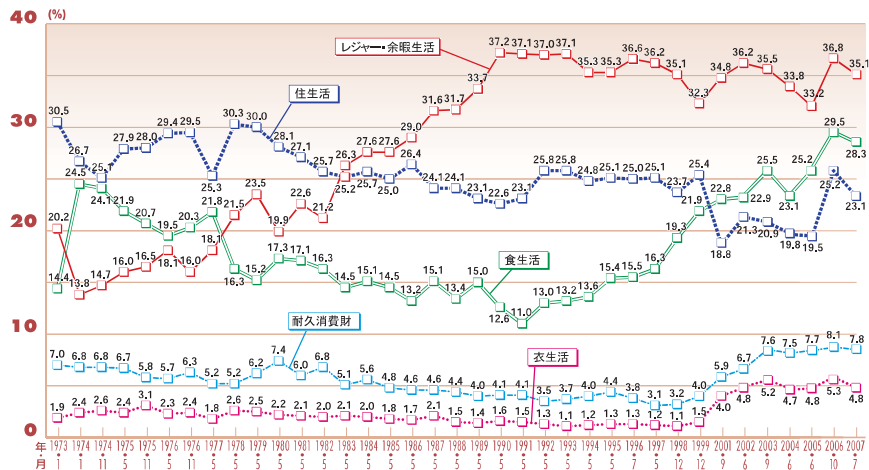
2006年度の旅行消費額の内訳は、国内市場が22.2兆円（内宿泊旅行15.7兆円、日帰り旅行4.7兆円、海外旅行の国内消費分が1.7兆円）、訪日外国人市場が1.4兆円となっており、海外旅行における海外支出分4.4兆円を含む国民の旅行消費額は26.6兆円と推計される。



資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」（2007年）

国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以降、最も多くを占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2007年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査をしていない

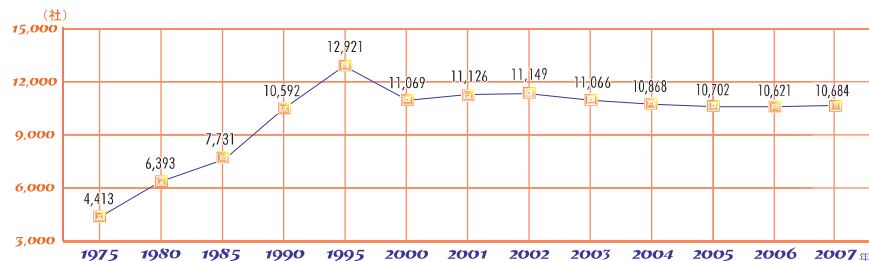
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

2006年の取扱額7兆9,400億円



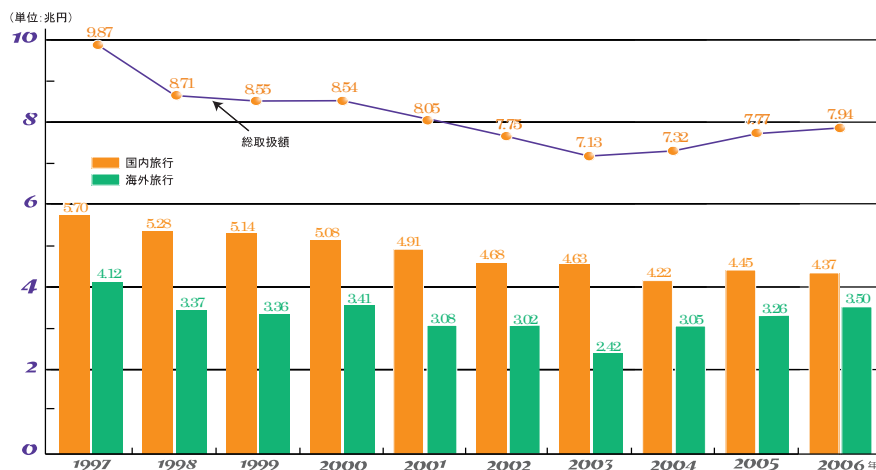
日本経済の発展とともに旅行業者数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあったが、2007年4月現在1万684社が旅行業の登録を受けている。2006年の総取扱額は7.94兆円で、前年を約2%上回った。

◎旅行業者数の推移



(注) 1.各年とも4月1日現在
2.旅行業者代理業を含む
資料：国土交通省

◎旅行業者の取扱額の推移



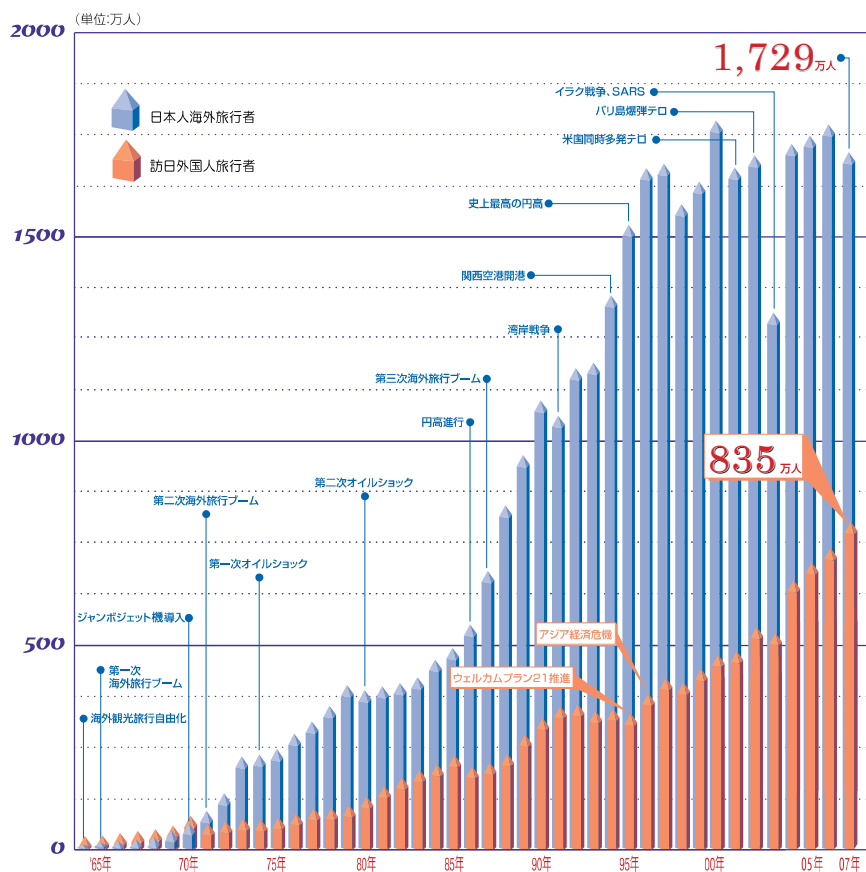
資料：(財)日本交通公社「旅行年報2007」

明暗を分けた2007年のインバウンドとアウトバウンド

海外旅行者数1,729万人、訪日外国人旅行者数835万人

2007年の日本人海外旅行者数は1,729万人となり、前年（1,753万人）を下回った。一方、訪日外国人旅行者数は13.8%増の835万人と引き続き順調な伸びを示し、史上最高を更新した。

◎日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料: 法務省「出入国管理統計」、国際観光振興機構 (JNTO)

海外旅行者2000万人を目指して

さらに大きく伸びる可能性

◎主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP—2006年—

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)	国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
シンガポール	125.0	30,159	台湾	37.7	15,990
英国	113.2	39,207	オーストラリア	23.9	37,924
ドイツ※	93.9	34,955	韓国	23.8	18,164
香港※	83.0	26,575	米国※	21.4	43,562
カナダ	69.8	39,004	日本	13.9	34,252
フランス※	35.5	35,375	中国	2.4	2,055

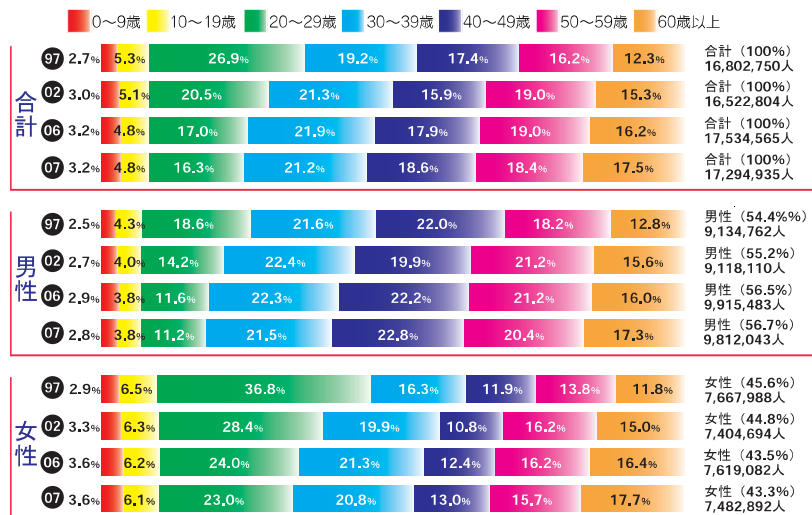
(注) ※印の国の出国率は2005年
資料：国際観光振興機構（JNTO）「日本の国際観光統計2006」、総務省「世界の統計2008」

2006年の日本の出国率は13.9%（2007年は13.7%）と、いまだ高い水準にあるとはいえない。1人当たりのGDP（国内総生産）を考えると、2,000万人を通過点として、さらなる伸張が期待される。

60代以上のシニアマーケットが着実に増加

2007年の年齢層別構成比をみると、40歳未満と50代が前年より低下し、40代と60歳以上が上昇した。また、女性の比率が低下している。

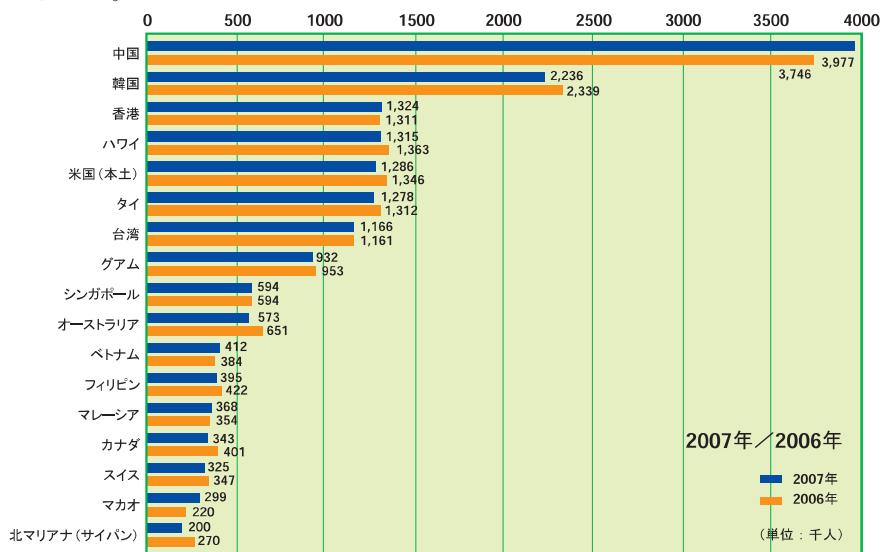
◎海外旅行者の性別・年齢層別構成比率



資料：法務省資料に基づく集計による

主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数（受入国統計）

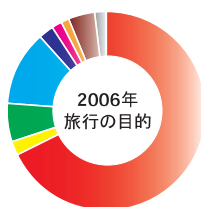
2007年の主要渡航先を受入国統計で見ると前年から増加したのは、中国、香港、ベトナム等、東南アジアで、米国（本土）、ハワイ、サイパンの減少が目立つ。



資料：UNWTO、PATA、各国政府観光局

旅行の目的

観光旅行	67.6%
新婚旅行	2.3%
家族・友人訪問	6.2%
業務出張	12.2%
研修視察・研究	2.4%
会議出席	1.7%
留学・修学旅行	1.3%
その他	4.3%
無回答	1.9%



「観光旅行」が67.6%と最も多く、「新婚旅行」を含めると約7割に達する。次いで、「業務出張」12.2%、「家族・友人訪問」6.2%が続く。

資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2007

旅行の同行者

夫婦のみ	22.7%
家族・親族	22.9%
友人・知人	21.1%
会社の同僚	10.6%
ひとり	17.4%
その他	3.8%
無回答	1.5%



「家族・親族」(22.9%)と「夫婦のみ」(22.7%)と、家族で行くものが上位を占めている。

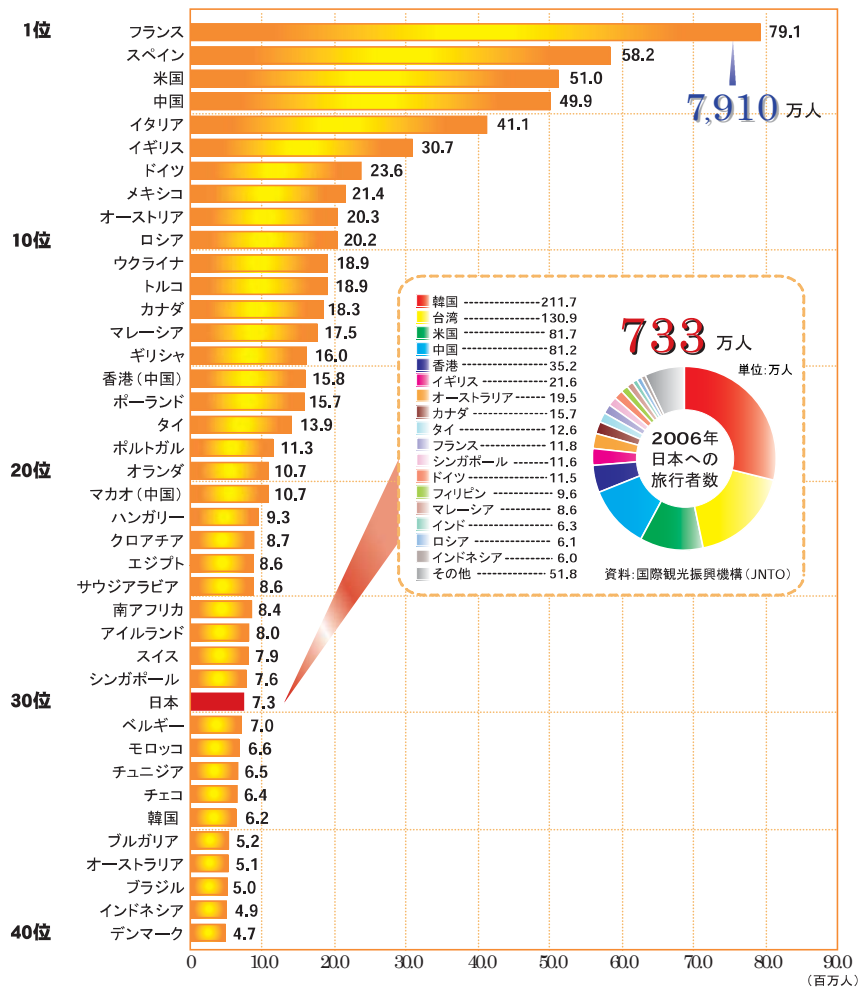
資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2007

2010年までに訪日外国人旅行者を1000万人に！

世界30位、さらなる飛躍を

2006年の訪日外国人数は前年より9.0%増の733万人となり、国際的には前年の31位から30位に上昇した。また、2007年には835万人（推計値）と800万人を超え、今後さらなる飛躍が期待される。

◎各国の外国人旅行者受入数（2006年）



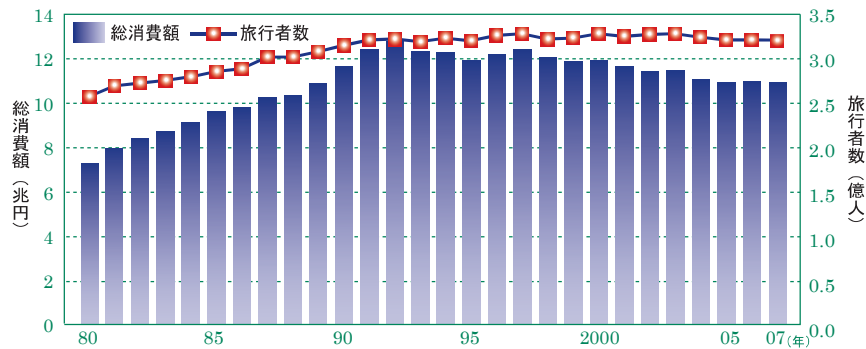
資料: (財) アジア太平洋観光交流センター「2006年国際観光概観」
出典: 世界観光機構 (UNWTO)

低迷する国内宿泊旅行市場

年間延べ3億1,454万人が宿泊を伴う国内旅行へ

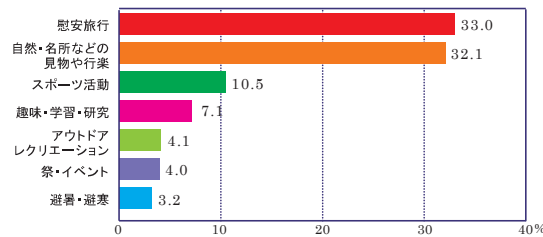
2007年の宿泊を伴う国内旅行は年間延べ約3億1,454万人、総消費額は約11兆円と推計されるが、近年、旅行者数は横ばい、総消費額は減少傾向にある。

◎国内宿泊旅行者数及び消費額



資料：2003年までの旅行者数、消費額は(財)日本交通公社推計。
2004年以降の旅行者数、消費額は(株)ツーリズム・マーケティング研究所推計値

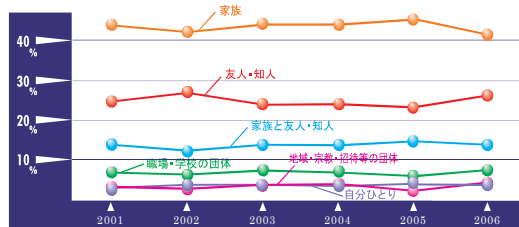
宿泊観光旅行の主な目的



15歳以上の目的では、「慰安旅行」と「自然・名所などの見物や行楽」が拮抗している。

資料：(社)日本観光協会 平成19年度版「観光の実態と志向」

宿泊観光旅行同行者の推移



前年と比べ、「家族」が4ポイント下がったが、「家族と友人・知人」を含めると約55%を占めている。

資料：(社)日本観光協会 平成19年度版「観光の実態と志向」

目次

<巻頭カラー特集>

日本経済に貢献するツーリズム産業	1
2010年までに旅行消費額30兆円を目指すツーリズム産業.....	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業	3
明暗を分けた2007年のインバウンドとアウトバウンド.....	4
海外旅行者2000万人を目指して	5
2010年までに訪日外国人旅行者数を1000万人に！	7
低迷する国内宿泊旅行市場	8
「数字が語る旅行業2008」刊行にあたって	12

第1章

日本の旅行業の実態

旅行業者数の推移	14
旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	14
旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数	15
日本旅行業協会（JATA）会員数の推移	16
旅行業者の都道府県別分布	17
旅行業者の取扱額の推移	18
旅行業者の部門別取扱額の推移	18
第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2006年度）	19
第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2006年度）	20
第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等	21
第1種旅行業者の業態別経営指標	22
主要旅行業者50社のブランド商品の取扱単価と取扱高の推移	24
ブランド商品の取扱額及び取扱人数の前年同期比伸び率の推移	25
旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	26
通訳案内業試験年度別・語学別合格者数	26
デスティネーション・スペシャリスト認定者数	27
添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	27

第2章

ツーリズム産業の状況

旅行消費額の構成	28
旅行市場規模の推移	29
訪日外国人旅行者の消費額	30
国際旅行収支の推移	30
旅行収支と主要品目の輸出入額	31

第3章

旅行者の動向・消費者保護の状況

(1) 旅行者の動向	
今後の生活の力点の推移	32
行ってみたい旅行	32
希望する海外旅行のスタイル	33
旅行市場の構造	34

シニア世代と海外旅行	35
年間総労働時間、年間休日等の国際比較	37
有給休暇の取得状況の推移	37
余暇活動に関する参加希望率	38
週休二日制の普及率	39
各国の1人当たり旅行回数と1回当たりの宿泊数（2003年）	39
連休と旅行	40
日本のインターネット利用人口	41
旅行会社のインターネット販売比率推移	41
旅行とインターネット利用	42
旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模	43
インターネットショッピングでの購入品目	43
(2) 旅行に関する消費者保護の状況	
旅行業者の営業保証金	44
ボンド保証制度	45
旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	45
苦情申出件数	46
海外での事故発生件数の推移	47
2006年海外邦人援護件数の事件別内訳	47

第4章

旅行の実態

(1) 旅行者数の変遷	
海外旅行者数の変遷	48
国内宿泊旅行者数の変遷	48
訪日外国人旅行者数の変遷	49
(2) 海外旅行の実態	
海外旅行者数の推移	50
海外旅行者の目的別構成比率（2006年）	50
海外旅行目的別申し込み方法（2006年）	51
海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）	51
海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）	52
日本人の目的地別海外旅行者数の推移	53
月別海外旅行者数	57
海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	57
海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	58
海外旅行費用の推移	58
旅行目的別旅行費用（2006年）	59
旅行同行者の推移	59
都道府県別海外旅行者数と出国率（2007年）	60
空港（海港）別日本人出国者数	61
日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	61
海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移	62
年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国	62
外航クルーズ客数の推移	63
海外拳式件数の推移	63
(3) 国内旅行の実態	
都道府県別観光地入込客統計	64
国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数	65
国内宿泊観光旅行の旅行会社利用率と購入商品	65

宿泊観光旅行の主な目的	66
宿泊観光旅行同行者の推移	66
宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ	67
国内旅行の平均宿泊数の推移	68
国内宿泊旅行消費単価の推移	68
国内航空会社の旅客数・座席利用率	69
ホテル数及び客室数等の推移	70
旅館数及び客室数等の推移	70
簡易宿所数の推移	70
温泉地及び温泉利用者数等	71
主要テーマパーク年間入場者数	72
宿泊観光旅行の利用交通機関	72
(4) 外国人旅行の実態	
訪日外国人数の推移	73
国・地域別訪日外国人数の推移	74
国籍別・目的別訪日外国人数（2007年）	75
各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）	76
月別訪日外国人数（2007年）	76
訪日外国人旅行者の滞在日数（宿泊数）	77
訪日外国人旅行者の都道府県訪問率	77
訪日外国人旅行者と日本の旅行業	78
空港（海港）別訪日外国人数	79
日本国内の都市別国際会議開催件数	79

第5章

世界における国際観光の状況

国際観光客到着数及び観光収入の推移	80
地域別国際観光収入と観光客到着数	80
主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率	81
各国の外国人旅行者受入数（2006年）上位40カ国	82
世界の観光産業の規模と雇用に占める割合	83
国際観光収入上位国（2006年）	84
国際観光支出上位国（2006年）	84
世界の国際会議開催状況	85

<参考資料>

日本旅行業協会（JATA）本部・支部所在地	86
旅行に関する略年表	87
観光政策に関する答申・提言等（2003年以降）	91
各国の周年イベント2008年～2014年	92
世界の主なトラベルトレードショー	94
JATA国際観光会議・世界旅行博	96
観光関係機関・組織等一覧	
国土交通省・運輸局（観光担当）一覧	98
都道府県・政令都市観光主管課・東京観光案内所等一覧	99
観光関係主要団体	102
外国政府等観光宣伝機関	104
観光関係国際機関	108
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学・短期大学等	109
ビジット・ワールド・キャンペーン（VWC）について	
JATA-WTF 2008のお知らせ	

21世紀 新たなるツーリズムの創造へ 「数字が語る旅行業 2008」刊行にあたって

私たちを取り巻く社会や経済のあり方が、今、大きく変わろうとしています。20世紀はモノづくりを中心に産業が発達し、多くの人々は消費生活に豊かさを実感してきましたが、近年は、精神的な「ゆとり」や「潤い」にも価値を見いだすようになってきています。

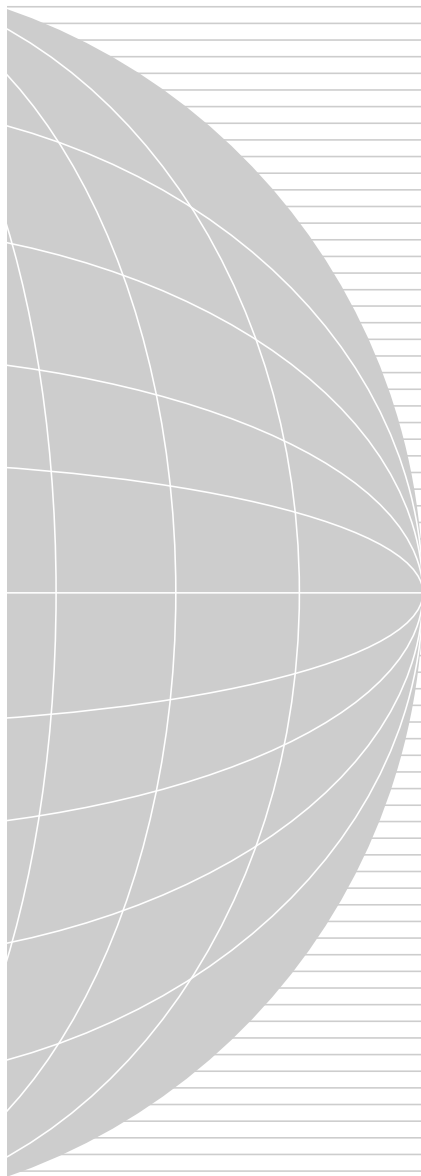
一方、交通・通信の急速な発達に伴い、世界はますますグローバル化・ボーダレス化が進み、地球規模での「大旅行時代」を迎えようとしています。しかし、昨年後半からはサブプライムローン問題を契機とした世界的な不況の恐れや原油・原材料高によるコスト・物価高、一部地域における治安状況の悪化、感染症などの健康被害などが懸念されていることも事実です。こうした状況下で、新しい時代の牽引役として期待されている観光産業は、経済波及効果が大きいこと、地域振興や国際的な相互理解の促進に大きく貢献することから、今後とも振興を図る必要があります。国においては、観光立国を目指して今年10月に「観光庁」が設立されるとともに、地方公共団体などにおいても、観光推進の組織体制が整備されつつあります。当協会においても、新しく組織体制を充実強化し、TWO WAY TOURISM推進のため、VWC（ビジット・ワールド・キャンペーン）に取り組んでツーリズム振興を図っています。

旅行業は観光産業のコアとして、21世紀におけるリーディング産業を目指しておりますが、必ずしもその姿が正しく理解されていないのが現状です。このため、確かな数字に裏付けられた、旅行業界の規模・実態を社会に示し、産業としての正しい理解を得ることが必要です。

このほど、旅行業に関する基本的な数字を収集した「数字が語る旅行業 2008」を刊行する運びとなりました。この冊子を作成するにあたり、資料をご提供下さいました関係機関の皆様に厚く感謝申し上げますとともに、本冊子が広く活用されることを期待いたします。

2008年6月

社団法人 日本旅行業協会
理事長 梅田 春実



第1章	
日本の旅行業の実態……………	14
第2章	
ツーリズム産業の状況……………	28
第3章	
旅行者の動向・消費者保護の状況…	32
第4章	
旅行の実態……………	48
第5章	
世界における国際観光の状況……	80
＜参考資料＞ ……………	86

第1章 日本の旅行業の実態

① 旅行業者数の推移

2007年は、第1種旅行業者、旅行業者代理業者が減少したが、第2、第3種旅行業者が増加した結果全体として0.6%の微増となった。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2003	841	2,782	6,314	9,937	1,129	11,066
2004	783	2,765	6,259	9,807	1,061	10,868
2005	781	2,727	6,179	9,687	1,015	10,702
2006	817	2,757	6,088	9,662	959	10,621
2007	808	2,793	6,153	9,754	930	10,684

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる

第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる

第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）

旅行業者代理業者：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる

各年とも4月1日現在

資料：国土交通省

② 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

2005年の登録旅行業者9,687社のうち報告のあった6,820社の営業所数は1万4,245カ所（代理業者の営業所数を含む）で、従業員数は11万640人である。

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計
2004	登録旅行会社数	783	2,765	6,259	9,807
	提出業者数	567	2,107	4,079	6,753
	営業所数	5,621	3,823	4,759	14,203
	（自社の営業所数）	4,655	3,758	4,696	13,109
	（代理業者の営業所数）	966	65	63	1,094
2005	従業員数	59,426	19,061	14,961	93,448
	登録旅行会社数	781	2,727	6,179	9,687
	提出業者数	526	2,134	4,160	6,820
	営業所数	5,506	3,859	4,880	14,245
	（自社の営業所数）	4,696	3,751	4,823	13,270
2006	（代理業者の営業所数）	810	108	57	975
	従業員数	68,226	25,302	17,112	110,640
	登録旅行会社数	817	2,757	6,088	9,662
	提出業者数	539	-	-	-
	営業所数	5,873	-	-	-
2007	（自社の営業所数）	4,868	-	-	-
	（代理業者の営業所数）	1,005	-	-	-
	従業員数	70,204	-	-	-

(注) 1. 提出業者数とは、旅行業取扱実績等報告を提出した旅行会社数

2. 営業所数、従業員数は、提出業者の営業所数及び旅行業部門従業員数

資料：国土交通省、都道府県

③ 旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数

第1種旅行業者

第1種旅行業者の約72%は従業員50人以下である。

2006年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
20人以下	265	405	70	475	2,636	1,062	175	1,064	156
21～50人	125	479	33	512	4,197	1,577	275	1,598	303
51～100人	63	417	32	449	4,493	1,507	221	1,550	319
101～300人	48	569	248	817	8,260	3,121	430	3,152	260
301～500人	9	165	17	182	3,379	1,061	113	1,379	84
501～1,000人	11	416	17	433	8,082	3,109	391	3,188	81
1001人以上	18	2,417	588	3,005	39,157	14,420	2,099	15,530	1,861
計	539	4,868	1,005	5,873	70,204	25,857	3,704	27,461	3,064

(注) 第1種登録旅行業817社のうち539社の数字
資料: 国土交通省

第2種旅行業者

第2種旅行業者の約82%は従業員10人以下である。

2005年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		一般(人)	国内(人)	一般(人)	国内(人)
5人以下	1,233	1,392	55	1,447	-	-	-	-	-
6～10人	507	808	15	823	-	-	-	-	-
11～20人	248	627	15	642	-	-	-	-	-
21～50人	97	405	11	416	-	-	-	-	-
51～100人	27	197	4	201	-	-	-	-	-
101～300人	13	185	1	186	-	-	-	-	-
301人以上	9	137	7	144	-	-	-	-	-
計	2,134	3,751	108	3,859	25,302	3,753	4,094	3,574	5,073

(注) 第2種登録旅行業2,727社のうち2,134社の数字 資料: 国土交通省

第3種旅行業者

第3種旅行業者の約86%は従業員5人以下である。

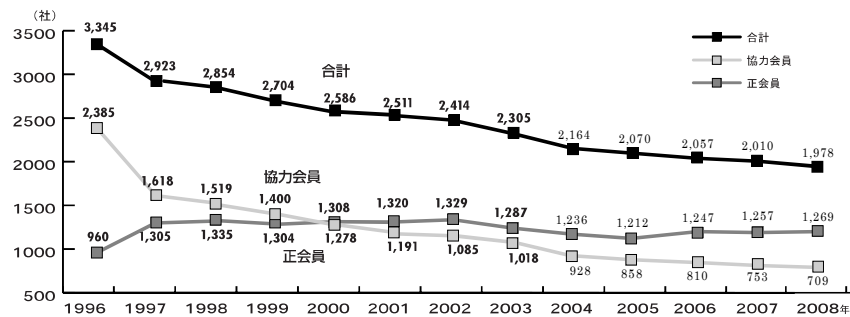
2005年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		一般(人)	国内(人)	一般(人)	国内(人)
5人以下	3,595	3,802	49	3,851	-	-	-	-	-
6～10人	408	575	7	582	-	-	-	-	-
11～20人	95	195	0	195	-	-	-	-	-
21～50人	46	106	0	106	-	-	-	-	-
51～100人	10	19	0	19	-	-	-	-	-
101～300人	6	126	1	127	-	-	-	-	-
301人以上	0	0	0	0	-	-	-	-	-
計	4,160	4,823	57	4,880	17,112	4,463	3,055	3,542	2,607

(注) 第3種登録旅行業6,179社のうち4,160社の数字 資料: 国土交通省

④ 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は2005年まで横ばいから減少傾向にあった。2005年以降微増に転じ、この一年間は12社増加した。一方、協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は正会員へ移行した1997年に急減し、その後、減少傾向が続いている。なお、全国旅行業協会（ANTA）には第2、第3種旅行業者を主として旅行業者5,744社（2008年3月1日現在）が加盟している。



(注) 各年とも4月1日現在
資料: (社)日本旅行業協会 (JATA)

賛助会員を含めた会員数は2,782社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2001	832	115	373	1,320	1,191	100	926	3,537
2002	823	117	389	1,329	1,085	101	957	3,472
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782

(注) 各年とも4月1日現在
資料: (社)日本旅行業協会 (JATA)

⑤ 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

2007年4月1日現在

都道府県	第1種	第2種	第3種	旅行業計	シェア	代理業	合計
北海道	25	118	110	253	2.6	30	283
青森県	4	31	22	57	0.6	7	64
岩手県	0	33	31	64	0.7	11	75
宮城県	8	43	78	129	1.3	13	142
秋田県	1	22	26	49	0.5	16	65
山形県	3	39	39	81	0.8	11	92
福島県	4	56	63	123	1.3	16	139
茨城県	4	138	99	241	2.5	17	258
栃木県	2	77	144	223	2.3	12	235
群馬県	1	65	116	182	1.9	21	203
埼玉県	5	150	299	454	4.7	29	483
千葉県	4	109	226	339	3.5	14	353
東京都	448	328	1,616	2,392	24.5	146	2,538
神奈川県	12	77	237	326	3.3	18	344
新潟県	10	59	70	139	1.4	18	157
富山県	5	59	69	133	1.4	6	139
石川県	6	29	76	111	1.1	9	120
福井県	3	25	55	83	0.9	8	91
山梨県	3	27	86	116	1.2	5	121
長野県	7	103	101	211	2.2	26	237
岐阜県	5	45	94	144	1.5	9	153
静岡県	13	77	137	227	2.3	34	261
愛知県	37	136	344	517	5.3	50	567
三重県	4	43	76	123	1.3	15	138
滋賀県	1	23	74	98	1.0	21	119
京都府	8	54	142	204	2.1	20	224
大阪府	74	155	603	832	8.5	91	923
兵庫県	10	73	179	262	2.7	33	295
奈良県	2	17	48	67	0.7	7	74
和歌山県	0	30	55	85	0.9	13	98
鳥取県	2	13	11	26	0.3	3	29
島根県	1	18	15	34	0.3	9	43
岡山県	8	60	77	145	1.5	23	168
広島県	10	61	103	174	1.8	18	192
山口県	2	25	19	46	0.5	12	58
徳島県	2	22	36	60	0.6	3	63
香川県	3	33	39	75	0.8	4	79
愛媛県	8	43	37	88	0.9	9	97
高知県	2	10	36	48	0.5	6	54
福岡県	23	55	216	294	3.0	48	342
佐賀県	1	8	15	24	0.2	12	36
長崎県	6	22	20	48	0.5	9	57
熊本県	5	38	52	95	1.0	13	108
大分県	3	24	23	50	0.5	8	58
宮崎県	3	25	39	67	0.7	10	77
鹿児島県	8	42	50	100	1.0	12	112
沖縄県	12	53	50	115	1.2	5	120
合計	808	2,793	6,153	9,754	100.0	930	10,684

(注) 表の数字は「主たる営業所」の数である。
 資料: 第1種旅行業: (社)日本旅行業協会
 第2種・第3種・旅行業者代理業: 国土交通省

⑥ 旅行業者の取扱額の推移

2006年の総取扱高は、前年に比べ2.1%上昇し、7.94兆円になった。登録種別では第1種旅行業者の取扱いが約85%を占めている。

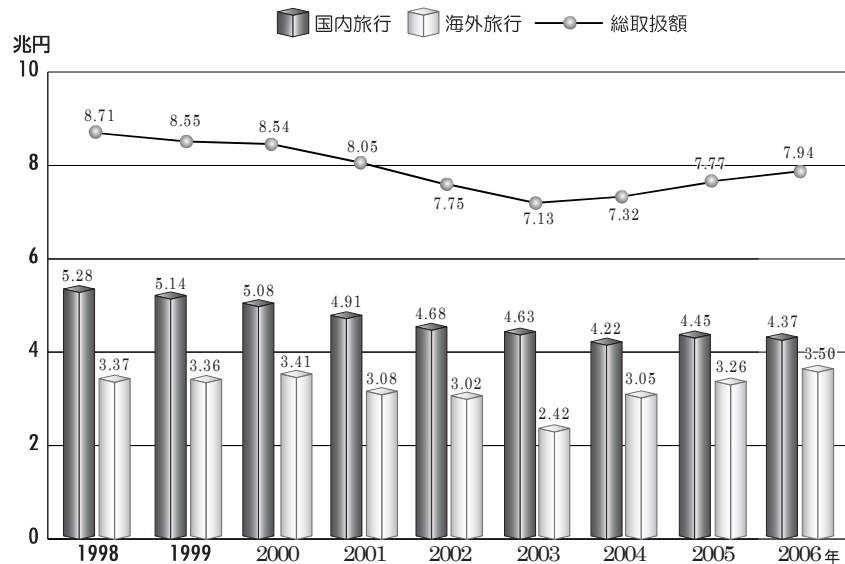
(単位：10億円)

年	第1種旅行業者	前年比 増減(%)	第2種、第3種 旅行業者	前年比 増減(%)	総取扱額	前年比 増減(%)
2002	6,344	-4.2	1,407	-1.5	7,751	-3.7
2003	5,919	-6.7	1,211	-13.9	7,131	-8.0
2004	6,060	2.4	1,142	-5.7	7,202	1.0
2005	6,599	8.9	1,175	2.9	7,733	7.9
2006	6,755	2.4	1,180	0.5	7,936	2.1

資料：(財)日本交通公社「旅行年報2007」

⑦ 旅行業者の部門別取扱額の推移

2006年の部門別取扱額は、総取扱額7.94兆円のうち、低迷が続く国内旅行は4.37兆円（全体の55%）で1.8%前年より減少した。これは愛知万博の反動減とみられる。一方、海外旅行は3.50兆円（全体の44%）で、前年より7.4%の増加を示した。

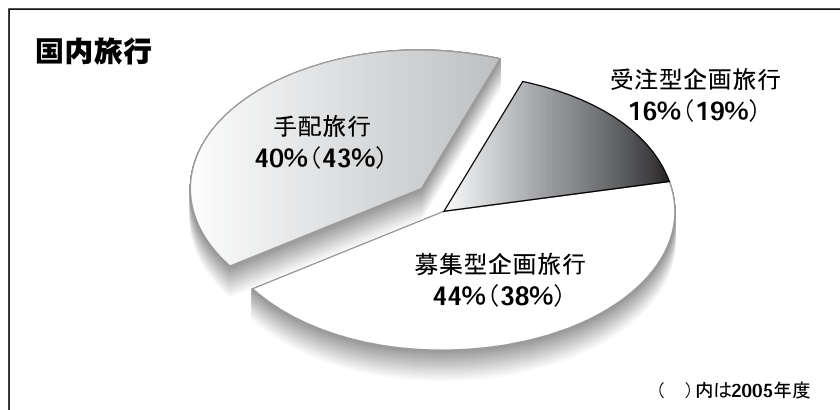
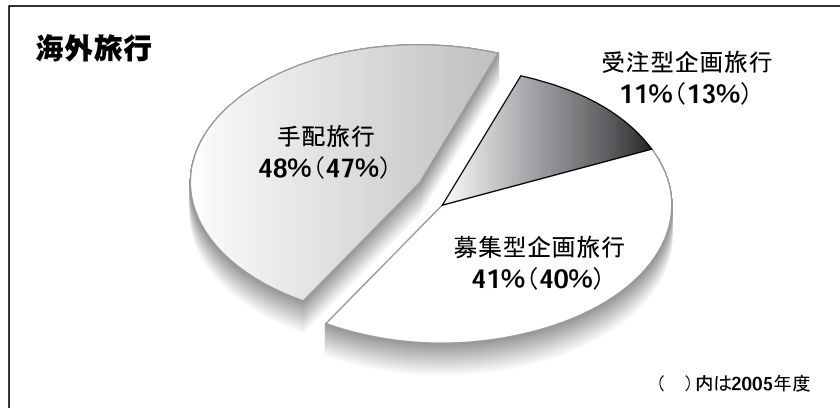


資料：(財)日本交通公社推計「旅行年報2007」

⑧ 第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2006年度）

2005年4月より導入された受注型企画旅行の比率は前年より2.9ポイント下降した。企画旅行全体の構成比率は海外旅行で下降、国内旅行で上昇している。

（注）2006年4月1日現在817社ある第1種旅行業者のうち、報告のあった539社の集計



◎旅行別取扱額内訳

2006年 単位:千円

	募集型企画旅行	受注型企画旅行	手配旅行	計
海外旅行	1,088,173,817	285,735,228	1,259,710,047	2,633,619,092
国内旅行	1,307,030,853	484,306,273	1,207,110,400	2,998,447,526

資料：旅行業取扱実績等報告集計表（国土交通省）をもとに（社）日本旅行業協会（JATA）で作成した「旅行業を取り巻く環境と旅行業経営分析」より

⑨第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2006年度）

2006年度は前年度と比較すると、海外旅行が取扱額において3.1ポイント、粗利益において5.4ポイント上昇した。逆に国内旅行は取扱額で3.1ポイント、粗利益で5.3ポイント下降した。規模別でみると、海外旅行取扱額構成比率が最も高いのはFグループで、最も低いのはEグループである。

単位（構成比：％）

	A 従業員20人以下		B 従業員21～50人		C 従業員51～100人		D 従業員101～300人	
	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内募集型企画旅行	9.9	13.3	9.2	12.8	13.4	16.0	35.9	8.9
国内受注型企画旅行	7.3	11.5	8.8	12.1	9.9	12.1	3.4	8.2
国内企画旅行計	17.2	24.8	18.0	24.9	23.3	28.0	39.3	17.1
国内手配旅行	26.2	16.8	20.2	19.6	20.2	13.3	17.8	11.8
国 内 計	43.4	41.6	38.2	44.5	43.5	41.4	57.1	28.9
海外募集型企画旅行	14.2	16.9	8.8	13.0	16.8	16.7	7.7	14.0
海外受注型企画旅行	8.2	11.5	4.8	6.1	3.4	4.1	4.7	7.5
海外企画旅行計	22.4	28.4	13.7	19.2	20.2	20.7	12.4	21.6
海外手配旅行	33.8	29.3	47.8	36.0	35.8	37.2	30.2	48.7
海 外 計	56.2	57.7	61.4	55.2	56.0	57.9	42.5	70.3
外国人企画旅行	0.16	0.08	0.04	0.05	0.19	0.44	0.16	0.35
外国人手配旅行	0.24	0.57	0.32	0.28	0.32	0.28	0.18	0.40
外 国 人 計	0.40	0.65	0.36	0.33	0.52	0.72	0.33	0.75
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	E 従業員301～500人		F 従業員501～1000人		G 従業員1001人以上		合計	
	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内募集型企画旅行	47.2	52.7	5.8	11.1	24.7	31.1	23.1	25.0
国内受注型企画旅行	13.4	14.7	8.6	14.0	9.9	12.7	8.6	12.4
国内企画旅行計	60.6	67.4	14.4	25.1	34.6	43.9	31.6	37.5
国内手配旅行	19.5	14.7	18.8	22.8	23.4	18.0	21.3	17.8
国 内 計	80.1	82.1	33.3	47.9	58.1	61.9	52.9	55.2
海外募集型企画旅行	7.3	7.1	40.0	25.4	19.9	17.9	19.2	17.7
海外受注型企画旅行	2.4	2.6	5.9	9.1	5.1	5.5	5.0	6.2
海外企画旅行計	9.7	9.8	45.9	34.5	25.1	23.4	24.3	23.9
海外手配旅行	9.7	7.4	20.5	16.9	16.1	13.8	22.2	20.1
海 外 計	19.4	17.1	66.4	51.4	41.2	37.2	46.5	44.0
外国人企画旅行	0.47	0.58	0.14	0.27	0.43	0.50	0.30	0.42
外国人手配旅行	0.09	0.18	0.21	0.39	0.32	0.43	0.27	0.40
外 国 人 計	0.56	0.75	0.35	0.67	0.75	0.93	0.56	0.82
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示
資料：旅行業取扱実績等報告集計表（国土交通省総合政策局観光事業課）

⑩ 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

2006年は、前年より粗利益率で0.71ポイント低下したが、営業利益比率では0.25ポイント上昇した。

上段：2006年 下段：2005年

分析項目 区分	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費(千円)
	営業収入÷ 取扱高	人件費÷ 取扱高	人件費÷ 営業収入	営業利益÷ 取扱高	営業費÷ 取扱高	人件費÷ 従業員数
20人以下 265社	10.57%	5.51%	52.10%	0.18%	10.39%	4,222
	10.44%	5.35%	51.22%	-0.51%	10.95%	4,196
21～50人 125社	9.63%	5.17%	53.68%	0.89%	8.75%	4,739
	9.50%	5.27%	55.47%	0.41%	9.10%	4,651
51～100人 63社	10.74%	5.72%	53.32%	0.92%	9.81%	4,111
	11.57%	5.86%	50.64%	0.91%	10.66%	4,464
101～300人 48社	8.85%	3.59%	40.57%	0.48%	8.36%	5,062
	10.55%	5.02%	47.60%	0.42%	10.14%	5,111
301～500人 9社	10.81%	3.80%	35.17%	0.36%	10.45%	4,929
	9.43%	3.56%	37.74%	0.53%	8.90%	5,132
501～1000人 11社	10.13%	4.65%	45.87%	0.37%	9.76%	5,137
	7.78%	4.14%	53.16%	0.05%	7.74%	5,576
1001人以上 18社	11.56%	5.35%	46.28%	0.60%	10.97%	4,863
	12.54%	5.17%	41.25%	0.29%	12.25%	5,031
合計 539社	10.70%	4.88%	45.60%	0.55%	10.15%	4,842
	11.41%	5.00%	43.84%	0.30%	11.11%	4,997

(平成18年4月1日より平成19年3月31日までの決算に該当するもの)

資料：旅行業取扱実績等報告集計表(国土交通省)をもとに(社)日本旅行業協会(JATA)で作成

⑪第1種旅行業者の業態別経営指標

旅行業を本業としている会社の中から、規模や取扱額にとらわれることなく、業態の分類が比較的行いやすい106社を選び経営指標をとった。

業態分類と経営指標の算出基礎は、次のページに掲載。

◎2006年業態別平均指標

単位：％、千円

		業態分類による106社グループ別分析数値					
区分		I	II	III	IV	V	VI
収益性	《高い方がよい》						
	営業収入率	13.0	13.3	9.3	10.5	10.7	10.8
	営業利益率	3.2	7.9	2.8	3.8	1.2	14.0
	経常利益率	4.3	8.8	3.1	5.1	1.5	14.5
	自己資本当期利益率	18.0	5.6	1.4	0.7	5.9	34.1
	取扱高増加率	-0.3	-3.0	1.6	1.1	246.5	10.1
	経常利益増加率	72.9	3.8	1077.4	72.5	-63.1	28.8
	金融収支	485.0	560.4	81.1	228.2	51.5	62.9
	一人取扱高	102,084	85,542	122,396	97,238	128,454	134,336
	一人収入	13,270	11,336	11,346	10,189	13,771	14,517
	一人営業利益	419	896	319	391	161	2,027
	一人経常利益	569	996	352	517	210	2,104
安全性	流動比率	99.2	108.4	59.5	110.8	126.7	123.9
	自己資本比率	15.8	31.8	18.9	38.4	10.5	23.6
	未払・未収比率	-17.3	0.9	16.6	1.2	-3.5	10.1
	(未払金比率)	27.9	52.5	72.8	41.9	46.0	129.4
	《低い方がよい》						
収益性	営業経費率	96.8	92.1	97.2	96.2	98.8	86.0
	人件比率	44.1	48.4	38.0	40.7	33.9	45.0
	広告宣伝比率	3.4	18.5	13.3	3.1	14.0	0.3
	その他経費率	49.3	25.2	45.9	52.4	50.9	40.8
	一人人件費	5,857	5,484	4,307	4,144	4,667	6,526
	一人営業経費	12,851	10,440	11,027	9,798	13,611	12,490
	固定比率(除く投資)	117.3	123.5	292.2	102.2	244.4	17.3
安全性	固定比率(含む投資)	170.1	192.7	376.0	162.5	421.4	41.4
	未収・未払比率	162.0	98.4	77.2	97.1	107.6	92.2
	(未収金比率)	45.2	51.7	56.2	40.7	49.5	119.3

		業態分類による106社グループ別分析数値			参考分析
区分		VII	VIII	IX	106社平均
収益性	《高い方がよい》				
	営業収入率	7.0	7.4	8.8	11.0
	営業利益率	1.2	9.8	5.1	4.6
	経常利益率	4.0	10.2	6.0	5.8
	自己資本当期利益率	10.2	15.8	6.1	3.6
	取扱高増加率	2.2	10.1	-15.7	1.7
	経常利益増加率	-44.4	-22.8	-66.3	16.2
	金融収支	1487.1	57.2	163.6	399.8
	一人取扱高	171,824	124,114	88,924	108,585
	一人収入	11,981	9,124	7,794	11,896
	一人営業利益	141	898	398	550
	一人経常利益	483	934	467	684
安全性	流動比率	115.2	157.2	104.6	96.8
	自己資本比率	17.1	35.8	23.4	28.9
	未払・未収比率	11.6	0.0	83.4	0.6
	(未払金比率)	117.5	52.1	180.0	61.8
	《低い方がよい》				
収益性	営業経費率	98.8	90.2	94.9	95.4
	人件比率	44.2	59.3	62.2	44.4
	広告宣伝比率	11.6	1.4	1.9	8.8
	その他経費率	43.0	29.4	30.8	42.2
	一人人件費	5,293	5,408	4,847	5,285
	一人営業経費	11,840	8,226	7,396	11,346
	固定比率(除く投資)	30.8	13.6	61.0	132.6
安全性	固定比率(含む投資)	70.2	28.6	106.3	197.0
	未収・未払比率	90.1	100.1	53.7	99.0
	(未収金比率)	105.9	52.1	96.6	61.2

(備考) I：総合旅行系 II：商品造成自社販売系 III：メディア・通信販売系 IV：リテラー V：インターネット販売系 VI：業務性旅行特化系 VII：ホールセラー VIII：海外ディストリビューター IX：海外ランドオペレーター

資料：旅行取扱実績等報告集計表(国土交通省)をもとにJATAで作成した「旅行業を取り巻く環境と旅行業経営分析」より

◎業態区分と分析対象会社数

区 分			定 義	社 数	2006年度 黒字社数
B to C	I	総合旅行系	広範な地域に販売ネットワークを有し、すべての旅行商品を 造成、さまざまな流通チャンネルで販売	7	7
	II	商品造成自社販売系	旅行商品を造成し、基本的に自社のチャンネルで販売	10	9
	III	メディア・通信販売系	主として、新聞広告や組織会員を通じて自社商品を販売 (通信販売額が50%を超える)	13	9
	IV	リテラー	もっぱら、他社の企画商品を販売、団体旅行や個人の手配旅 行を取り扱う	21	16
	V	インターネット販売系	国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、半分以上を自社サイトを 通じて販売	9	5
	VI	業務性旅行特化系	インハウス等、業務性旅行に特化	10	10
B to B	VII	ホールセラー	海外または国内旅行パッケージを造成し、主として自社以外の リテラーへ販売	16	15
	VIII	海外旅行ディストリ ビューター	海外旅行素材を旅行会社に卸売り	13	11
	IX	海外ランドオペレーター	海外旅行者の目的地での旅行手配を日本の旅行会社から受注	7	6
分析対象会社合計				106	88
参考:旅行業取扱実績等報告書提出会社合計				539	368

(注)「黒字」とは、旅行業部門の経営利益が黒字であることを指す。

◎経営指標算出基礎

区 分		備 考
《高い方がよい》		
収 益 性	営業収入率	営業収入÷取扱高
	営業利益率	営業利益÷営業収入
	経常利益率	経常利益÷営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益÷自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額÷前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額÷前期経常利益
	金融収支	受取利息÷支払利息(比率が高いほど営業外収入が高い)
	一人取扱高	取扱高÷従業員数
	一人収入	営業収入÷従業員数
	一人営業利益	営業利益÷従業員数
安 全 性	流動比率	流動資産÷流動負債(短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要)
	自己資本比率	自己資本÷総資本(自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性 が高い)
	未払一未収比率	[期末未払金÷(取扱額/12カ月)]－[期末未収金÷(取扱額/12カ月)]
	(未払金比率)	期末未払金÷(取扱額/12カ月)[取扱額に対する未払金の割合]－高いとキャッシュ フローが良い
《低い方がよい》		
収 益 性	営業経費率	営業経費合計÷営業収入
	人件比率	人件費÷営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費÷営業収入
	その他経費率	その他経費÷営業収入
	一人人件費	人件費÷従業員数
	一人営業経費	営業経費合計÷従業員数
安 全 性	固定比率(除く投資)	固定資産÷自己資本(固定資産は長期によって資金が固定化される為、100%以下が 望ましい)
	固定比率(含む投資)	上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
	未収・未払比率	未収金÷未払金(未払金に対する未収金の割合)
	(未収金比率)	期末未収金÷(取扱額/12カ月)[取扱額に対する未収金の割合]－低いとキャッシュ フローが良い

⑫ 主要旅行業者50社のブランド商品の取扱単価と取扱高の推移

2006年の主要旅行業者50社のブランド商品の取扱単価は、国内、海外とも前年を上回ったが、全取扱高に占めるブランド商品取扱高の割合は、すべての部門で前年を下回った。

（注）2006年までは主要旅行業者数はJTBグループを1社と数え、合計50社となっている。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2002	25,297	97.2	162,614	101.1	16,410	110.2
2003	25,571	101.1	163,114	100.3	15,356	93.6
2004	25,008	97.8	159,960	98.1	16,299	106.1
2005	24,373	97.5	157,836	98.7	17,182	105.4
2006	24,845	101.9	161,209	102.1	15,665	91.2

資料:国土交通省

◎主要旅行業者50社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

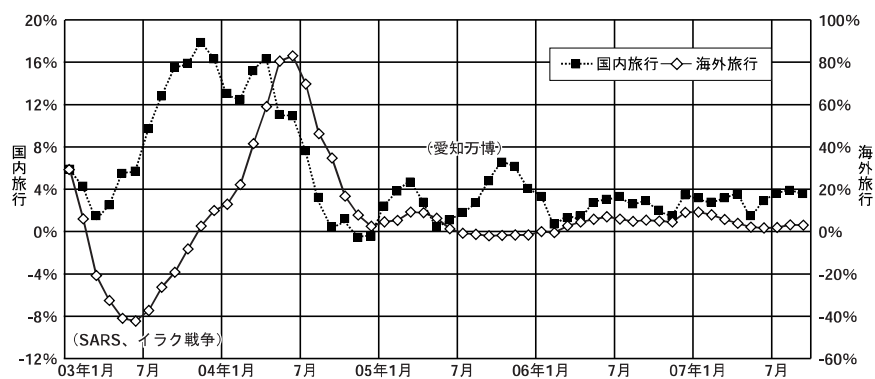
年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2002	816,170	24.6	670,087	29.9	1,709	4.7	1,487,965	26.6
2003	895,267	27.1	549,227	30.4	1,554	5.1	1,466,048	28.5
2004	947,653	29.5	732,672	31.6	1,009	3.7	1,681,333	30.3
2005	983,409	30.6	749,410	30.5	2,214	7.4	1,735,033	30.4
2006	1,010,682	28.5	783,074	29.9	2,568	6.6	1,796,324	28.9

資料:国土交通省

⑬ ブランド商品の取扱額及び取扱人数の前年同期比伸び率の推移

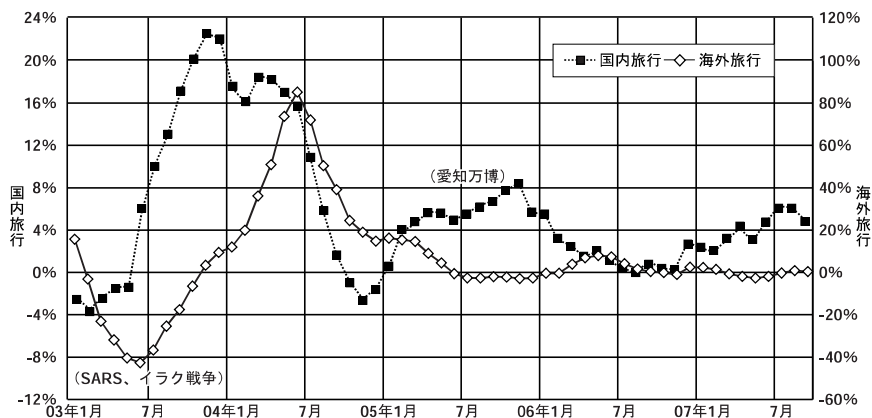
2004年に急激な回復をみせた海外ブランド商品の取扱額及び取扱人数は、2005年後半から、ほぼ前年並みに推移している。国内ブランド商品は、2007年以降、わずかながら前年を上回って推移している。

◎ブランド商品取扱額前年同期比の推移（前後5カ月間の移動平均）



資料:国土交通省

◎ブランド商品取扱人員前年同期比の推移（前後5カ月間の移動平均）



資料:国土交通省

⑭ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2003	4,365	106,671	6,852	126,339
2004	4,916	111,587	5,364	131,703
2005	3,553	115,140	4,750	136,453
2006	4,189	119,329	5,506	141,959
2007	4,717	124,046	7,431	149,390

(注) 1.累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5705人、国内主任者1万5970人）は含まない。
 2.2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

資料：国土交通省

⑮ 通訳案内業試験年度別・語学別合格者数

単位：人

語学 年度	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ポルトガル語	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2003	204	14	5	11	59	3	3	5	27	—	331
2004	269	12	10	11	70	4	2	4	26	—	408
2005	450	16	11	17	228	3	2	8	54	—	789
2006	787	28	23	16	182	8	6	6	77	4	1,137
2007	1,189	64	41	28	324	9	9	16	221	4	1,905
総計	14,373	873	832	753	1,880	173	124	334	907	8	20,257
免許取得者数	7,490	491	506	427	1,164	104	69	193	512	2	10,958

(注) 1.総計の数字は1949年度からの累計
 2.免許取得者数は2007年4月1日現在

資料：国土交通省

⑩ デスティネーション・スペシャリスト認定者数

デスティネーション・スペシャリスト（D/S）とは、旅行業界が消費者へのより良い対応とさらなる消費者の満足と信頼獲得のために、自主的に制定した「トラベル・カウンセラー制度」の中で、それぞれのデスティネーションに関するプロ（資格認定者）に与えられる名称である。

地域	認定者数	地域	認定者数
スカンジナビア	43	アメリカ	142
オランダ・ベルギー	33	ハワイ	344
ドイツ	111	グアム・マリアナ	100
ハンガリー・チェコ	48	中国	204
イタリア・マルタ	239	韓国	150
英国・アイルランド	58	香港・マカオ	69
スペイン・ポルトガル	100	台湾	78
トルコ	38	シンガポール	46
オーストラリア	273	インドシナ	52
ニュージーランド	77	延べ認定者数	2,205

（2008年3月31日現在）

⑪ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員数は年度によって多少の増減はあるが、女性の比率が約80%と圧倒的に高い。

年	会社数	登録添乗員数(人)		
		男性	女性	合計
2002	60	2,330	7,970	10,300 (77.4)
2003	61	2,277	8,004	10,281 (77.9)
2004	60	2,499	8,874	11,373 (78.0)
2005	60	2,596	8,643	11,239 (76.9)
2006	56	2,930	9,690	12,620 (76.8)
2007	56	—	—	—

（注） 1.（社）日本添乗サービス協会会員のみ（各年4月1日現在）

2.（ ）内の数字は女性の比率

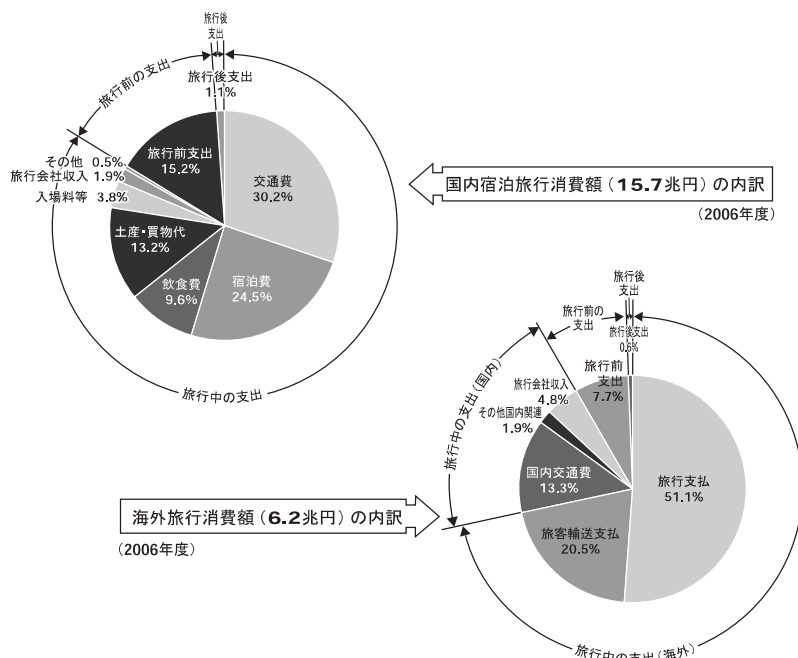
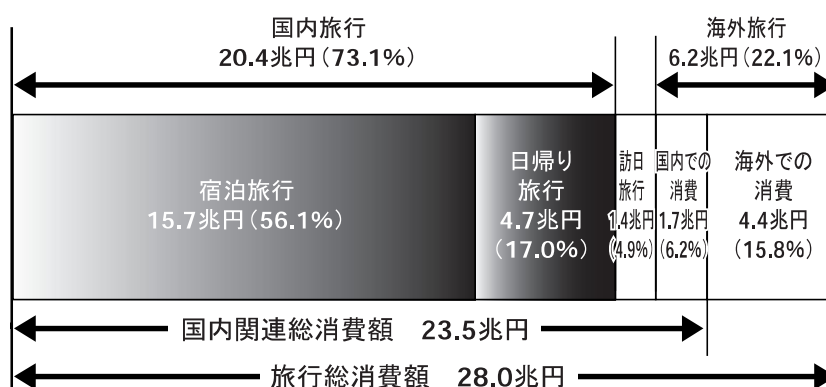
3. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

資料：（社）日本添乗サービス協会（TCSA）

第2章 ツーリズム産業の状況

① 旅行消費額の構成

2006年度の旅行総消費額は28.0兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行15.7兆円、国内日帰り旅行4.7兆円、海外旅行6.2兆円、訪日外国人旅行1.4兆円である。日本国民だけの旅行消費額は26.6兆円である。



資料: 国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」(2007年)

② 旅行市場規模の推移

2007年の旅行市場は、前年に比べ人数において微減、消費額においては微増であった。また、海外・国内でみると海外旅行消費額以外は減少している。（注：国内旅行の数字は宿泊旅行のみ。また、旅行前後の支出額が含まれていない等の理由で、28ページの数字とは一致しない。）

	総旅行人数（延べ人数）（万人）			国内旅行 平均消費額 （円）	海外旅行 平均消費額 （円）	旅行総消費額（億円）			平均旅行 回数 （回）	訪日外国 人数 （万人）
	国内旅行 人数 （万人）	海外旅行 人数 （万人）	国内旅行 平均消費額 （円）	海外旅行 平均消費額 （円）	国内旅行 消費額 （億円）	海外旅行 消費額 （億円）	国内旅行 消費額 （億円）	海外旅行 消費額 （億円）	平均旅行 回数 （回）	訪日外国 人数 （万人）
1996	33,942	32,273	1,669	38,080	404,100	190,300	122,900	67,400	2.70	384
	102.1%	101.8%	109.1%	100.4%	104.5%	106.1%	102.2%	113.9%	0.05	114.6%
1997	34,170	32,490	1,680	38,540	366,600	186,800	125,200	61,600	2.71	422
	100.7%	100.7%	100.7%	101.2%	90.7%	98.2%	101.9%	91.4%	0.01	109.9%
1998	33,454	31,873	1,581	38,080	355,200	177,600	121,400	56,200	2.64	411
	97.9%	98.1%	94.1%	98.8%	96.9%	95.1%	97.0%	91.2%	▲ 0.06	97.4%
1999	33,604	31,968	1,636	37,390	342,100	175,500	119,500	56,000	2.65	444
	100.4%	100.3%	103.5%	98.2%	96.3%	98.8%	98.4%	99.6%	0.01	108.0%
2000	34,326	32,544	1,782	36,940	312,300	175,900	120,200	55,700	2.71	476
	102.1%	101.8%	108.9%	98.8%	91.3%	100.2%	100.6%	99.5%	0.06	107.2%
2001	33,840	32,218	1,622	36,500	293,000	165,100	117,600	47,500	2.66	477
	98.6%	99.0%	91.0%	98.8%	93.8%	93.9%	97.8%	85.3%	▲ 0.05	100.2%
2002	34,042	32,390	1,652	35,550	293,800	163,600	115,100	48,500	2.67	524
	100.6%	100.5%	101.8%	97.4%	100.3%	99.1%	97.9%	102.1%	0.01	109.9%
2003	33,781	32,451	1,330	35,590	300,800	155,500	115,500	40,000	2.65	521
	99.2%	100.2%	80.5%	100.1%	102.4%	95.0%	100.3%	84.1%	▲ 0.02	99.4%
2004	33,744	32,061	1,683	35,660	292,600	163,500	114,300	49,200	2.64	614
	99.9%	98.8%	126.5%	100.2%	97.3%	105.1%	99.0%	123.0%	▲ 0.00	117.9%
2005	33,513	31,773	1,740	35,600	294,300	164,300	113,100	51,200	2.62	673
	99.3%	99.1%	103.4%	99.8%	100.6%	100.5%	99.0%	104.1%	▲ 0.02	109.6%
2006	33,271	31,518	1,753	34,760	297,200	161,700	109,600	52,100	2.60	733
	99.3%	99.2%	100.7%	97.6%	101.0%	98.4%	96.9%	101.8%	▲ 0.02	108.9%
2007	33,184	31,454	1,730	34,620	305,600	161,800	108,900	52,900	2.60	835
	99.7%	99.8%	98.7%	99.6%	102.8%	100.1%	99.4%	101.5%	▲ 0.01	113.8%
2008	33,345	31,610	1,735	34,700	307,000	163,000	109,700	53,300	2.61	900
	100.5%	100.5%	100.3%	100.2%	100.5%	100.7%	100.7%	100.8%	0.01	107.8%

資料：2008年の数値はツーリズム・マーケティング研究所（JTM）の推計値
2007年までの海外旅行者数と訪日外国人旅行者数は法務省および国際観光振興機構（JNTO）の実績値
国内旅行人数、国内旅行消費額、海外旅行消費額については、2003年までは（財）日本交通公社の推計値、2004年以降はJTMの推計値。

③ 訪日外国人旅行者の消費額

2006年度の訪日外国人旅行者の消費額は約1兆4,000億円であるが、旅行消費額に占める国民・外国人シェアで見ると、わずか5.8%にすぎない。

◎訪日外国人旅行者による消費額

単位：億円

	2005年度	2006年度
旅行受取	7,897	10,105
旅客運賃受取	3,457	3,537
（うち航空輸送）	(3,437)	(3,521)
（うち海上輸送）	(20)	(16)
訪日外国人旅行消費額	11,354	13,642

資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」（2007年）

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

（ ）は推計対象年

スイス（2004）	57.5%	イギリス（2000）	18.1%
ニュージーランド（2005）	46.1%	ドイツ（2000）	17.0%
スペイン（2004）	44.9%	アメリカ（2003）	14.3%
オーストラリア（2005）	25.4%	日本（2006）	5.8%

作成：（財）日本交通公社

資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」（2007年）

④ 国際旅行収支の推移

国際旅行収支（旅客輸送を含む）は約3兆円の赤字であり、貿易収支の黒字と対照的である。

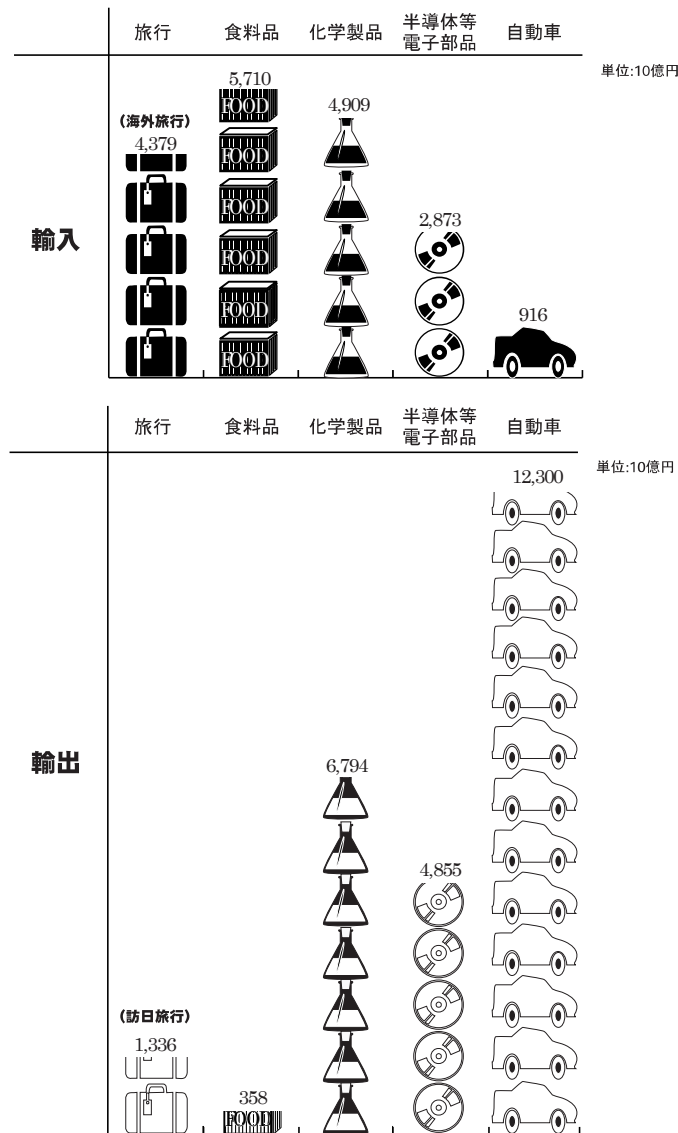
単位：億円

年		2002	2003	2004	2005	2006
国際旅行収支 (旅客輸送を含む)	受取	7,592	13,257	15,522	17,149	13,359
	支払	43,604	42,119	52,114	52,978	43,791
	収支	-36,013	-28,862	-36,593	-35,829	-30,431
国際旅行収支 (旅客輸送を含まない)	受取	4,381	10,221	12,192	13,710	9,848
	支払	33,260	33,411	41,380	41,369	31,258
	収支	-28,879	-23,190	-29,189	-27,659	-21,409
貿易収支	受取	494,797	519,342	582,951	626,319	716,309
	支払	379,294	399,575	443,928	522,971	621,665
	収支	115,503	119,768	139,022	103,348	94,643

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき国土交通省総合政策局で集計したものである。
「国際旅行収支（旅客輸送を含まない）」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支（旅客輸送を含む）」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。
2. 2006年の数値は速報値である。
出典：日本銀行国際局「国際収支統計月報」
（日本銀行は2003年の統計から国際収支統計における旅行収支の計上方法の見直しを行った）

⑤ 旅行収支と主要品目の輸出入額

2006年に日本人が海外に支払った旅行費用（推計）は4兆3,800億円にのぼる。輸出額との比較では、自動車輸出額（12兆3,000億円）の約35.6%を海外での旅行消費が還元していることになり、貿易収支のバランス改善に大きく貢献している。



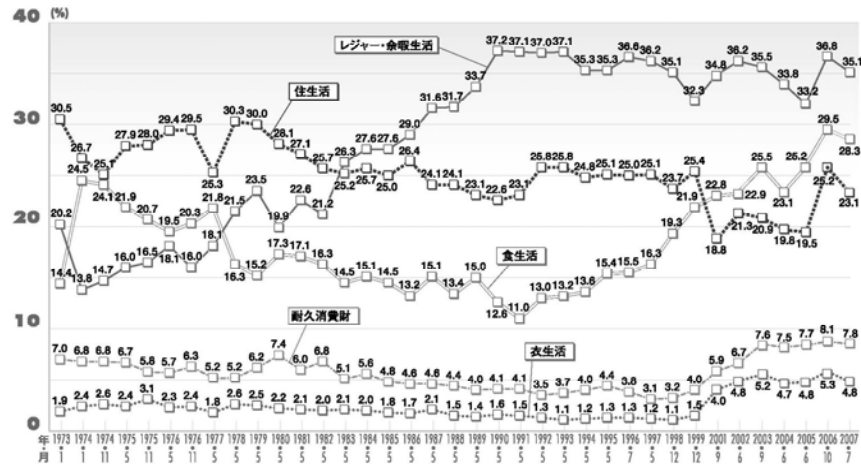
(注) 海外旅行は「旅行支払額」と「旅客運賃支払額」の計
訪日旅行は「旅行受取額」と「旅客運賃受取額」の計
資料：国土交通省「観光白書」、総務省「総合統計データ月報」

第3章 旅行者の動向・消費者保護の状況

—— 旅行者の動向 ——

① 今後の生活の力点の推移

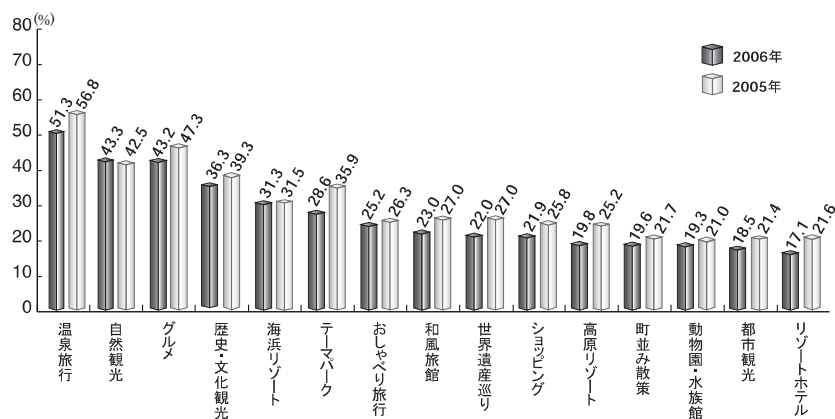
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が35.1%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2007年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査をしていない

② 行ってみたい旅行

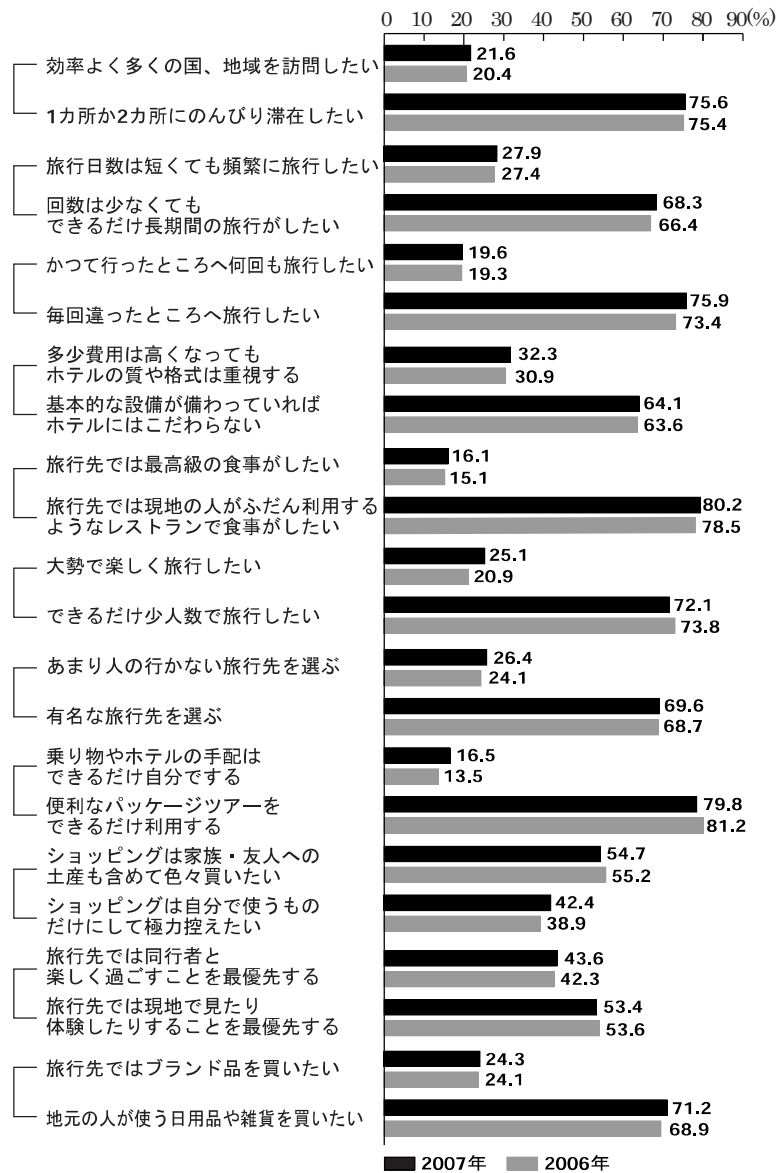
行ってみたい旅行のタイプ第1位は「温泉旅行」であるが、近年やや減少傾向にある。その後に「自然観光」、「グルメ」、「歴史・文化観光」と続いている。



出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2007」

③ 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による海外旅行スタイルの希望をみると、前年と大きな変化はないが、対立する項目がともに前年の比率を上回る場合が目立ち、希望旅行スタイルが二極化される傾向がうかがえる。

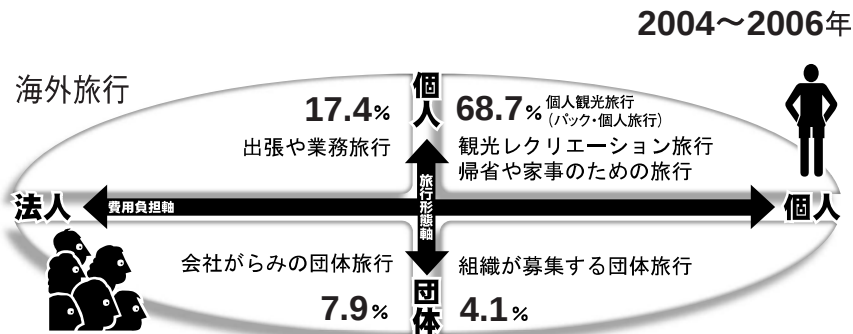
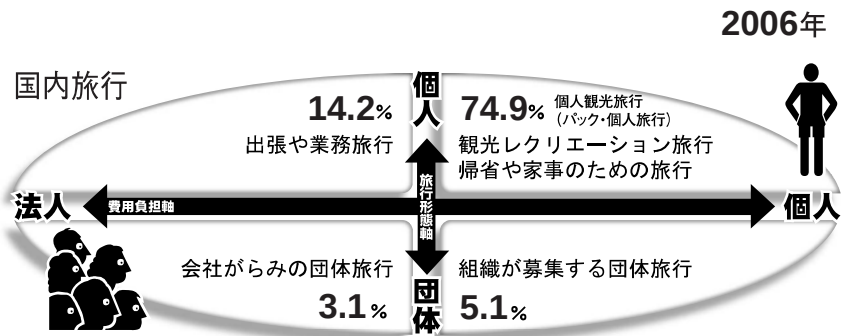


資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)「海外旅行志向調査」
出典：JTB REPORT 2007

④ 旅行市場の構造

日本の旅行市場を旅行形態（「個人旅行」と「団体旅行」）を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行で89.1%、海外旅行で86.1%、団体旅行のシェアは国内8.2%、海外12.0%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では80.0%、海外旅行では72.8%が個人負担となる。

なお、「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社のバック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。



出典：（財）日本交通公社「旅行者動向2007」

⑤シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせ、2005年は271.8万人、2006年は283.6万人と年々増加している。

◎シニア世代の2006年1年間の海外旅行回数

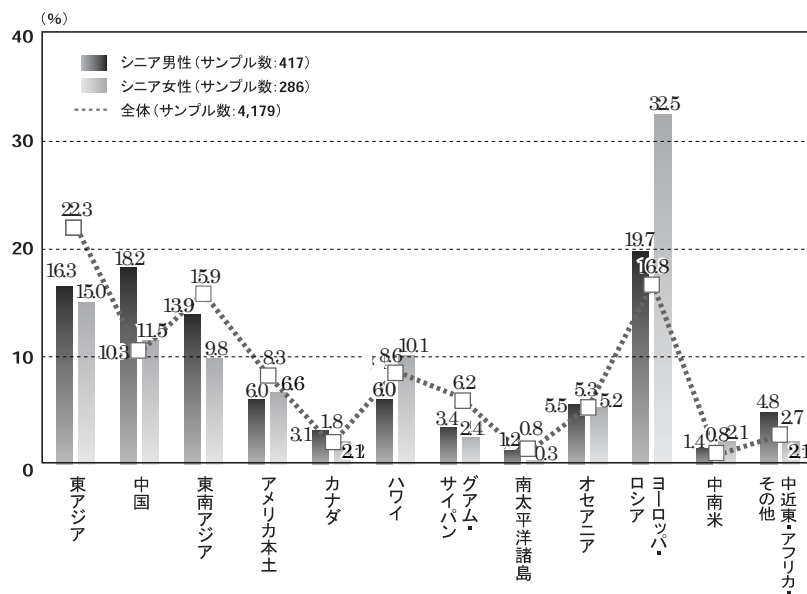
2006年1年間に海外旅行を行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。（ ）内は2005年の数値である。

	全体	シニア男性	シニア女性
2006年1年間の海外旅行平均回数	1.6回（1.6回）	1.9回（1.7回）	1.7回（1.6回）
今までの海外旅行平均回数	13.9回	27.2回	13.9回

（注）2006年のサンプル数は、全体2,719人、シニア男性244人、シニア女性185人
出典：JTB REPORT 2007
資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

◎シニア世代の海外旅行先

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、男性は中国、女性はヨーロッパで特に高くなっている。



出典：JTB REPORT 2007
資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

◎シニア世代の出国構成比と出国率の推移

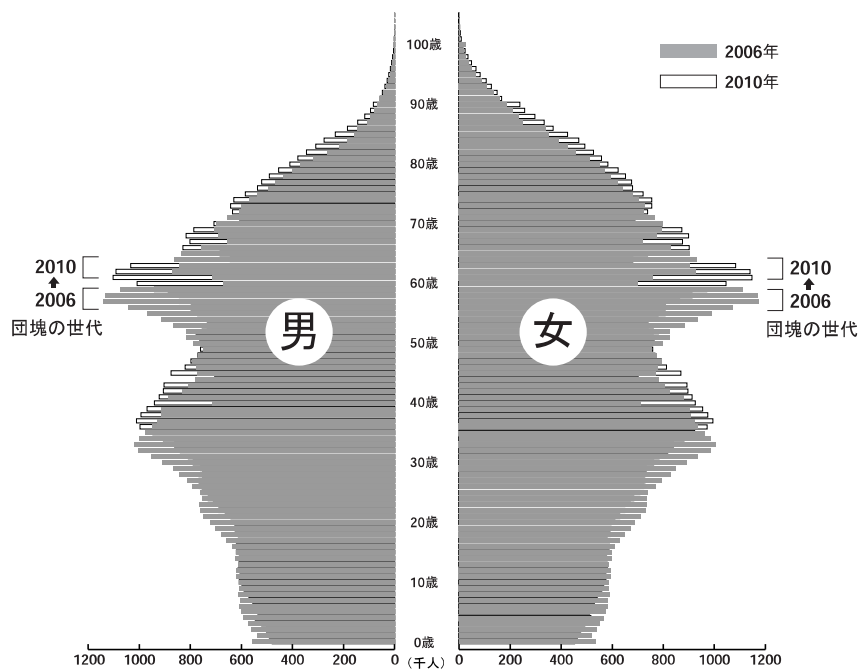
シニア世代が出国者全体に対し占める割合は、SARS、テロに対する不安感から低下した2003年を除き、年々着実に上昇している。また、2007年のシニア世代の出国率は2000年を超え過去最高となった。

年	60歳以上出国者数構成（％）			60歳以上出国率（％）		
	60歳以上男女	男性	女性	60歳以上男女	男性	女性
1990	9.7	6.0	3.8	4.9	7.2	3.4
1995	11.5	6.8	4.8	6.8	9.4	5.0
2000	14.0	7.7	6.3	8.4	10.6	6.7
2001	14.5	8.2	6.3	7.7	9.9	5.9
2002	15.3	8.6	6.7	8.0	10.2	6.2
2003	14.2	8.2	6.0	5.8	7.6	4.3
2004	15.4	8.7	6.7	7.8	10.0	6.0
2005	15.6	8.7	6.9	8.0	10.2	6.3
2006	16.2	9.1	7.1	8.2	10.4	6.4
2007	17.5	9.8	7.6	8.5	10.8	6.6

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日推計人口」「国勢調査」等

◎2010年には「団塊の世代」のすべてがシニア世代に

現在、年齢別人口構成においてピークとなっている、いわゆる「団塊の世代」のすべてが、2010年には60歳を超える。2010年には、シニア世代が全人口の3割を超えると推計される。

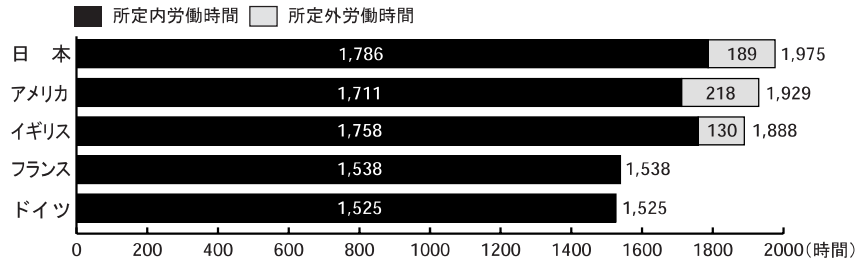


資料：総務省資料及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年推計）をもとに（社）日本旅行業協会（JATA）で作成

⑥ 年間総労働時間、年間休日等の国際比較

日本の年間労働時間はドイツより450時間多く、年次有給休暇取得日数もヨーロッパ各国の半分以下である。

年間総労働時間（製造業生産労働者2003年）

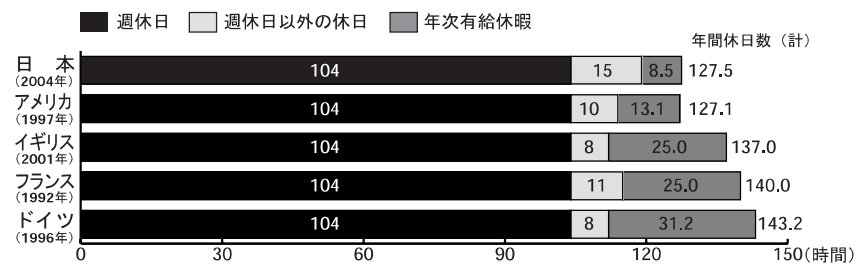


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、EU及び各国資料より厚生労働省労働基準局賃金時間課推計

(注) 1. フランス・ドイツの所定外労働時間は不明

2. 事業所規模：日本は5人以上、アメリカは全規模、その他は10人以上

年間休日等の国際比較

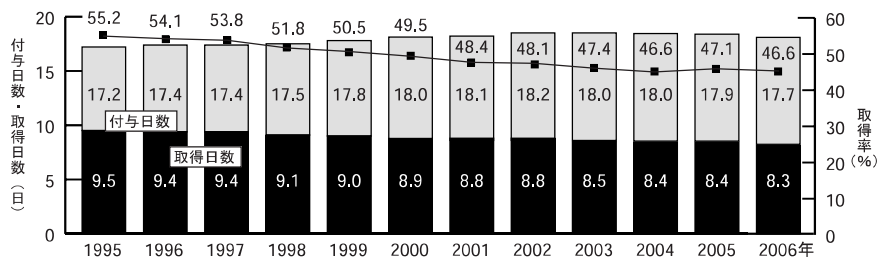


資料：厚生労働省「就労条件総合調査」、EU及び各国資料より厚生労働省労働基準局賃金時間課推計
(注) 年次有給休暇は付与日数 (日本は取得日数)

⑦ 有給休暇の取得状況の推移

2006年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数（繰越日数を除く）は17.7日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.3日で、取得率は46.6%となっており、低下は続いている。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移（企業規模30人以上）

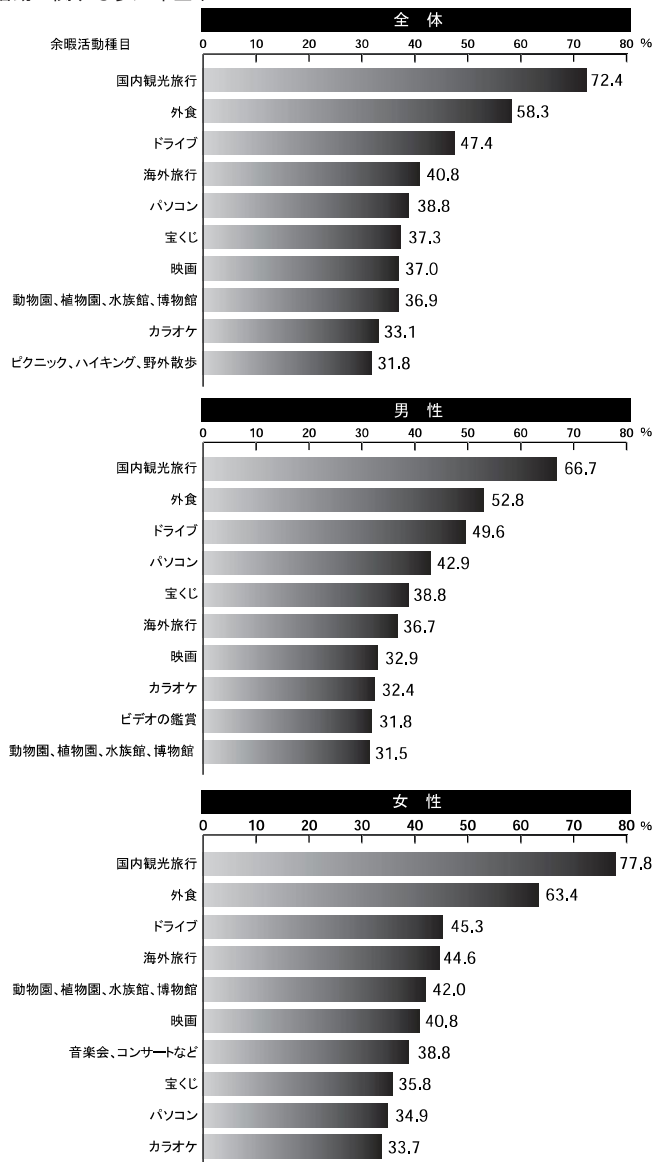


資料：厚生労働省「平成19年就労条件総合調査」より

⑧ 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、第1位が国内旅行、第4位が海外旅行と旅行に関する関心が高い。しかしながら海外旅行については前年度（45.7%）より関心度が低くなっている（2006年調査）。

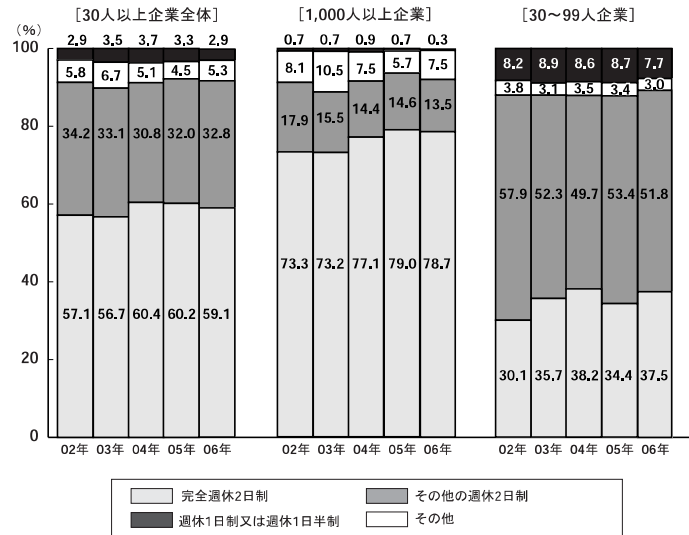
◎余暇活動に関する参加希望率



(注) 複数回答
出典: (財) 社会経済生産性本部「レジャー白書2007」

⑨ 週休二日制の普及率

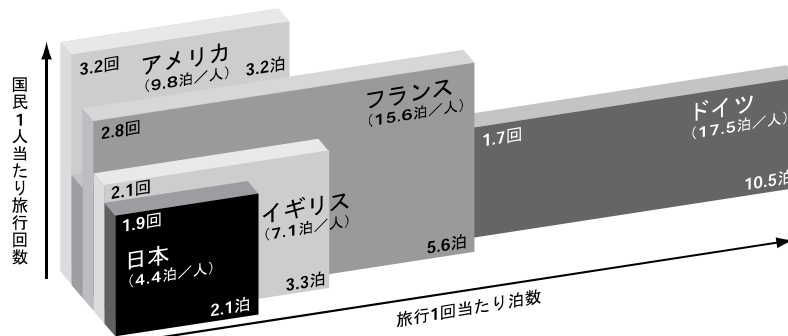
2006年の週休二日制の普及状況をみると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は91.8%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は59.1%となっている。



(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成19年就業条件総合調査」による。
2.適用労働者数の割合である。

⑩ 各国の1人当たり旅行回数と1回当たりの宿泊数（2003年）

我が国の1年間の平均旅行回数と1回当たりの宿泊数を各国と比較すると、特に1回当たりの宿泊数で大きな開きがある。これは休暇制度の違いも要因の一つだと考えられる。

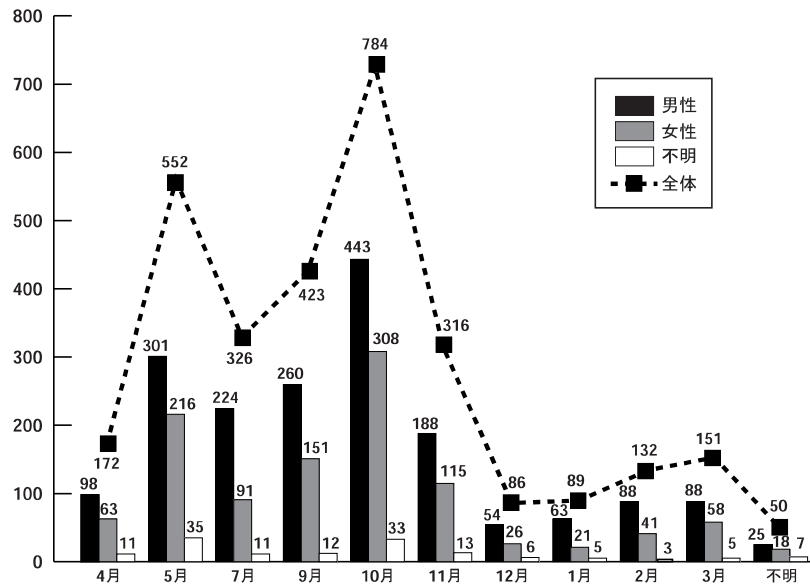


(注) アメリカ、イギリスは国内旅行のみのデータ。
(泊数、回数のデータ出所は必ずしも一致しない)
資料:リゾート事業協会「リゾート白書2005」

⑪ 連休と旅行

2000年から祝日法の一部改正により3連休化が指定された。これに関連して、2001年にJATAが行ったアンケート調査によると、10月、5月の三連休に旅行を希望する回答が多かった。

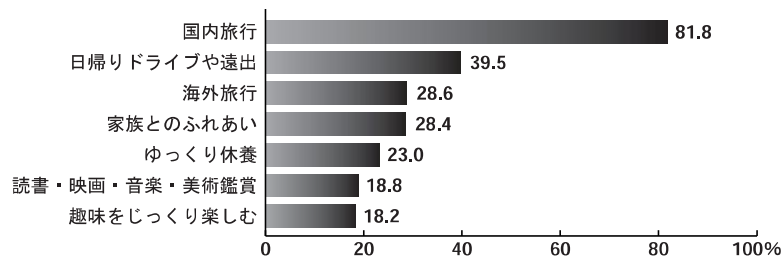
どの時期の三連休に旅行がしたいですか（複数回答：n=3,081）



資料：日本旅行業協会（JATA）

また、（社）日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）では、9月から11月に連続休暇（秋休み）による新しい休暇シーズンを創り出す「秋休みキャンペーン」を実施している。

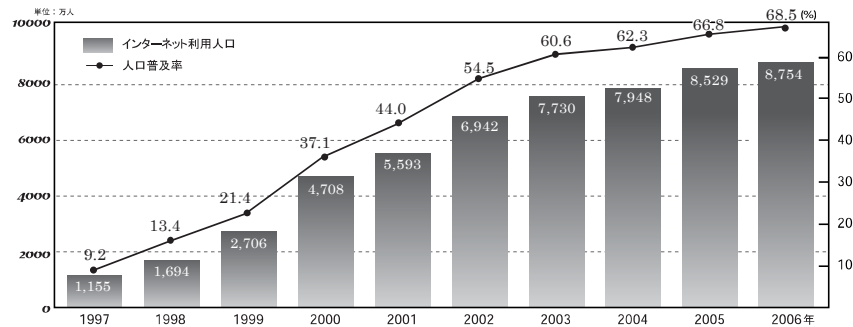
◎秋に5日の連続休暇があれば何をしたいか？（複数回答）



出典：TIJ「秋休みプレゼントキャンペーン2007」応募アンケート集計結果より
回答者数14,281人（男性42.5% 女性57.5%）

⑫ 日本のインターネット利用人口

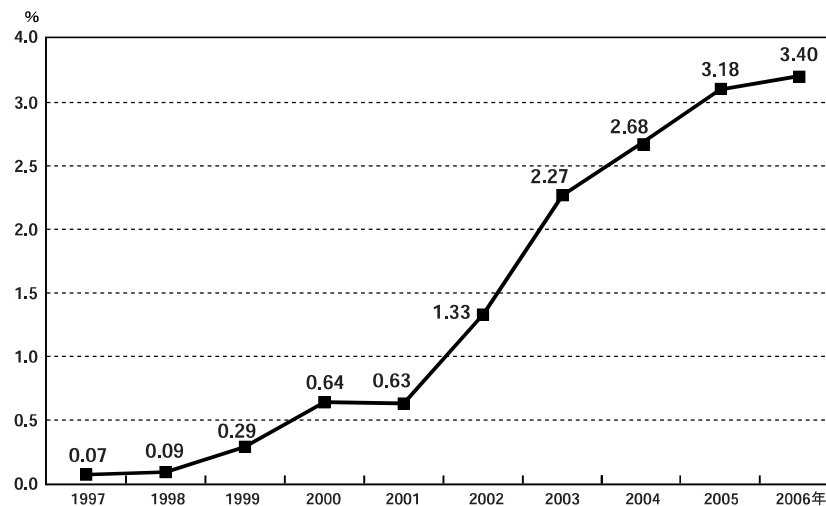
日本のインターネット利用人口は、2006年現在、8,754万人、普及率は68.5%と推計される。



資料：総務省「情報通信白書（平成19年）」

⑬ 旅行会社のインターネット販売比率推移

第1種旅行業者が消費者へ直接販売した取扱高に占めるインターネットによる取扱高の比率をみると、急激に上昇していることがうかがえる。

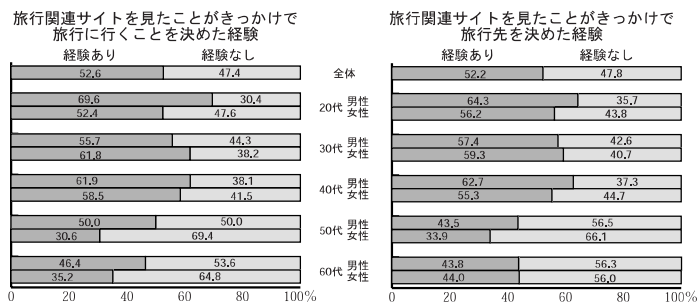


資料：(社)日本旅行業協会 (JATA)「旅行業を取り巻く環境と旅行業経営分析」

⑭ 旅行とインターネット利用

2002年2月に（社）日本旅行業協会（JATA）の消費者モニター1,465人に「インターネットと旅行」についてインターネット上でアンケートを実施し、77.5%に当たる1,135人から回答を得た。

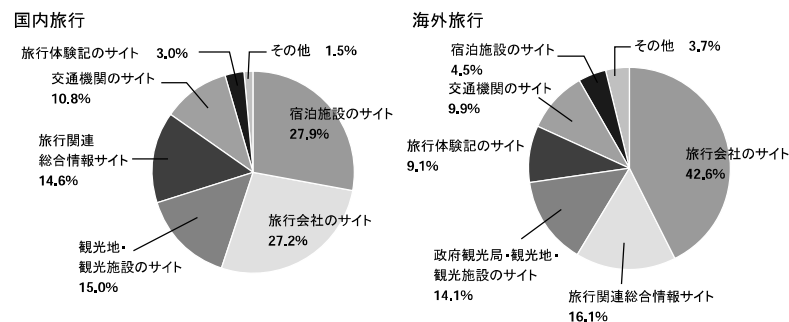
◎旅行に行くことを決めたり、旅行先を決めたりした経験



いずれの質問でも40代以下は6割前後が「経験あり」と回答しており、特に20代の男性ではほぼ7割が旅行関連サイト閲覧をきっかけに旅行に行っている。また、50代以上でも、過半数には届かないものの3～5割のモニターがこうした経験を持っていることが分かった。

男女の比較では、全体的な傾向として男性の方がそうした経験を多く持っているが、30代では逆に女性の方が多くなっている。インターネットの普及に伴い、旅行サイトの閲覧が旅行の動機あるいは旅行先の決定のきっかけとして重要な要素となっていることが明らかになった。

◎旅行計画時にもっともよく利用するサイト



国内旅行では「宿泊施設のサイト」と「旅行会社のサイト」がともに27%台で競い合い、僅差で「宿泊施設のサイト」がトップになった。また、海外旅行では「旅行会社のサイト」が42.6%と他を押し、国内旅行でトップだった「宿泊施設のサイト」はわずか4.5%にとどまった。その他、「旅行関連総合情報サイト（ポータル・サイト）」と「観光地・観光施設（海外旅行では政府観光局も含む）のサイト」が国内、海外とも1割半ばの支持を集めた。

資料：（社）日本旅行業協会（JATA）

⑮ 旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模

宿泊・旅行業、飲食業にかかわる消費者向けECは、2006年においては5,080億円で全業種の11.6%を占め、将来的にも最も成長が期待されている分野のひとつである。

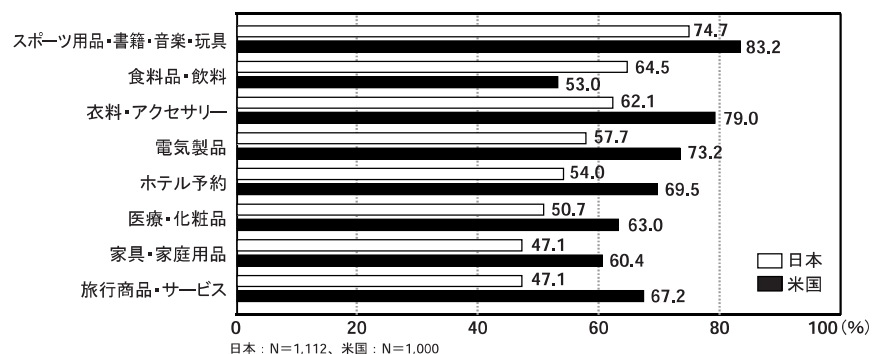
単位:億円

業種		市場規模	EC化率
小売	総合小売	9,860	2.23%
	衣料・アクセサリー	440	0.34%
	食料品	2,040	0.34%
	自動車・パーツ	5,710	1.71%
	家具・家庭用品		
	電気製品		
	医薬化粧品	1,110	1.25%
	スポーツ・本・音楽・玩具	1,950	1.06%
サービス	宿泊・旅行、飲食	5,080	2.18%
	娯楽	870	0.57%
小売・サービス合計		27,060	2.03%
その他	建設	0	—
	製造	1,350	—
	情報通信	11,900	—
	運輸	2,110	—
	金融	960	—
	卸売、広告・物品賃貸	530	—
合計		43,910	—

資料：経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」より

⑯ インターネットショッピングでの購入品目

「1年以内にインターネットショッピングを行った人」へのアンケートでは、日本での「旅行商品・サービス」に関してインターネットでの購入割合は他品目や米国での旅行商品購入割合に比べ、まだ低い。



資料：経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」より

第3章-2 旅行者の動向・消費者保護の状況

—— 旅行に関する消費者保護の状況 ——

① 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会（（社）日本旅行業協会及び（社）全国旅行業協会）の正会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付手続が行われる。

単位：万円

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額	営業保証金の額		
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者
2億円未満	7,000	1,100	300
2億円以上4億円未満	7,000	1,100	450
4億円以上7億円未満	7,000	1,100	750
7億円以上10億円未満	7,000	1,300	900
10億円以上15億円未満	7,000	1,400	1,000
15億円以上20億円未満	7,000	1,500	1,100
20億円以上30億円未満	7,000	1,600	1,200
30億円以上40億円未満	7,000	1,800	1,300
40億円以上50億円未満	7,000	1,900	1,400
50億円以上60億円未満	7,000	2,300	1,600
60億円以上70億円未満	7,000	2,700	1,900
70億円以上80億円未満	8,000	3,000	2,200
80億円以上150億円未満	10,000	3,800	2,700
150億円以上300億円未満	12,000	4,600	3,200
300億円以上500億円未満	13,000	4,800	3,400
500億円以上700億円未満	14,000	5,300	3,800
700億円以上1000億円未満	15,000	5,500	4,000
1000億円以上1500億円未満	16,000	6,000	4,300
1500億円以上2000億円未満	18,000	6,600	4,700
2000億円以上3000億円未満	20,000	7,600	5,400
3000億円以上4000億円未満	25,000	9,200	6,600
4000億円以上5000億円未満	30,000	11,000	7,900
5000億円以上1兆円未満	35,000	13,000	9,300
1兆円以上2兆円未満	45,000	17,000	12,000
以上1兆円につき	10,000	3,000	2,500

② ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、(社)日本旅行業協会(JATA)の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額(年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%)の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

ボンド保証会員の加入率は28.7%、ボンド保証会員の計画取引額は9,145億円となっている。

ボンド保証会員数	213社
JATA正会員数(第1種旅行業者)	741社
加入率	28.7%

(2008年3月末)

③ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

旅行業者の倒産件数は、バブル崩壊のあおりを受けて1998年度に96件と過去最高を記録し、認証金額も過去最高の15億円を記録した。しかし、近年は減少傾向にあり、2007年度は(社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)両協会併せて認証対象社数は16、認証金額は1億100万円となっている。

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
認証対象社数	JATA	16	17	12	3	4	3
	ANTA	79	77	42	29	12	12
	計	95	94	54	32	16	15
認証件数	JATA	1,490	819	493	17	994	651
	ANTA	885	818	160	153	192	2,629
	計	2,375	1,637	653	170	1,186	3,280
認証金額 単位:千円	JATA	301,783	383,468	228,287	8,732	116,214	30,284
	ANTA	277,140	249,926	98,172	104,911	23,937	70,743
	計	578,923	633,394	326,459	113,643	140,151	101,027

(注) 1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額
資料: (社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)

④ 苦情申出件数

2007年度の消費者からの（社）日本旅行業協会への苦情申出件数は2,798件（前年度）で、男女別には男性が1,226件（比率43.8%）、女性が1,572件（比率56.2%）で2,800件あった。

◎苦情申出内容（2007年度）

2,798件のうち「相談」が2,002件で、「あつ旋」は796件であった。消費者以外からの照会は、消費者センターから463件（前年度458件）、旅行業者から1,379件（前年度1,446件）であった。

申出区分	消費者			消費者 センター	旅行業者	サービス 提供者	JATA 支部	合計
	計	相談	あつ旋					
(1) 旅行会社とのトラブル	1,984	1,269	715	340	1,150	20	48	3,542
1 日程その他企画	52	28	24	2	26	1	6	87
2 広告表示	51	27	24	9	44	1	3	108
3 申込み・契約	159	112	47	34	101	0	6	300
4 旅行代金・取扱料金	208	156	52	27	81	0	4	320
5 取消料	342	262	80	109	124	2	6	583
6 情報提供	143	77	66	22	136	0	2	303
7 接客態度	56	15	41	2	7	1	0	66
8 催行・不催行	20	17	3	3	10	0	3	36
9 代金の精算	110	61	49	20	19	5	2	156
10 その他の業務	37	19	18	5	37	1	1	81
11 手配内容	385	233	152	47	246	2	3	683
12 変更・中断	99	63	36	12	87	0	2	200
13 旅券・査証	74	46	28	10	57	0	0	141
14 添乗員・現地係員	96	42	54	3	38	0	3	140
15 旅程保証	42	38	4	11	43	1	0	97
16 事故・盗難(身体)	35	24	11	5	26	1	2	69
17 事故・盗難(荷物)	38	26	12	6	26	0	0	70
18 個人情報	14	6	8	0	10	1	0	25
19 関係法	23	17	6	13	32	4	5	77
(2) サービス提供機関とのトラブル	269	207	62	59	105	5	2	440
(3) 旅行者に起因するトラブル	48	34	14	7	68	1	0	124
(4) その他	497	492	5	57	56	10	3	623
合計	2,798	2,002	796	463	1,379	36	53	4,729

(注)「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あつ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

⑤ 海外での事故発生件数の推移

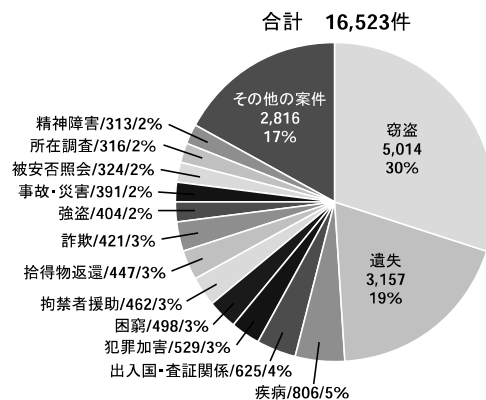
2006年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万8,771人（前年比3.8%減）、件数で1万6,523件（前年比3.6%増）となっている。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害・財産犯)	遺失 (旅券・財布等)	その他 (事故・犯罪被害・他案件)				
2002	14,364件 (前年比:1.7%増)	6,837件 (前年比:11.4%減)	2,166件 (前年比:6.3%減)	5,361件 (前年比:31.0%増)	16,996人 (前年比:1.5%増)	516人 (内犯罪被害28人)	670人 (内犯罪被害325人)	16,522,804人 (前年比:1.9%増)
2003	14,472件 (前年比:0.8%増)	5,947件 (前年比:13.0%減)	2,508件 (前年比:15.8%増)	6,017件 (前年比:12.2%増)	17,426人 (前年比:2.5%増)	483人 (内犯罪被害27人)	691人 (内犯罪被害278人)	13,296,330人 (前年比:19.5%減)
2004	16,023件 (前年比:10.7%増)	6,066件 (前年比:2.0%増)	3,086件 (前年比:23.0%増)	6,871件 (前年比:14.2%増)	21,871人 (前年比:25.5%増)	564人 (内犯罪被害15人)	788人 (内犯罪被害324人)	16,831,112人 (前年比:26.6%増)
2005	15,955件 (前年比:0.4%減)	6,022件 (前年比:0.7%減)	3,231件 (前年比:4.7%増)	6,702件 (前年比:2.5%減)	19,503人 (前年比:10.8%減)	615人 (内犯罪被害24人)	669人 (内犯罪被害307人)	17,403,565人 (前年比:3.4%増)
2006	16,523件 (前年比:3.6%増)	5,839件 (前年比:3.0%増)	3,157件 (前年比:2.3%減)	7,527件 (前年比:12.3%増)	18,771人 (前年比:3.8%減)	484人 (内犯罪被害11人)	590人 (内犯罪被害211人)	17,535,053人 (前年比:0.8%増)

(注) 死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故や疾病によるもの、自殺等が含まれる。
資料: 外務省「2006年海外邦人援護統計」より

⑥ 2006年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数16,523件のうち、窃盗、遺失で約49%を占めている。また前年と比較すると、「出入国・査証関係」の大幅な増加が目立つ。



資料: 外務省「2006年海外邦人援護統計」より

外務省海外安全ホームページ

<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/>

外務省海外安全相談センター

03-5501-8162

外務省海外安全情報FAXサービス

0570-023300

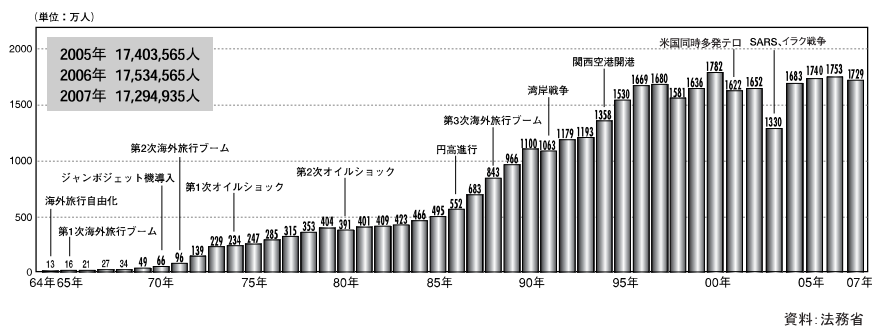
第4章

旅行の実態

—— 旅行者数の変遷 ——

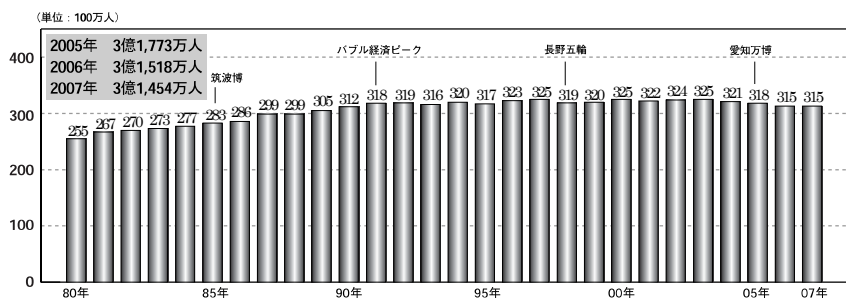
①海外旅行者数の変遷

海外への観光渡航が自由化された1964年にわずか13万人だった海外旅行者数は、ジャンボ機の就航により幕開けた70年代以降の大量輸送時代に大きく伸び、85年秋の「プラザ合意」以降の急激な円高とバブル景気の後押しを受けて90年には1,000万人の大台を突破した。2000年には1,782万人と史上最高を記録したが、2001年は米国同時多発テロの影響で減少し、2003年はSARS、イラク戦争などの影響を受け、過去最大の減少となった。2004年以降回復をみせたものの、2007年は1,729万人と前年、前々年を下回る結果となった。



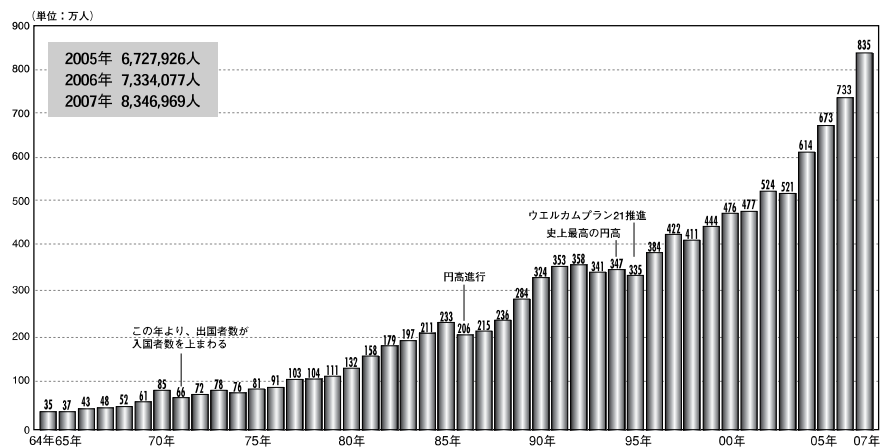
②国内宿泊旅行者数の変遷

国内宿泊旅行はバブル景気により89年に3億人の大台を突破したものの、その後の景気低迷などにより横ばい状態が続いている。

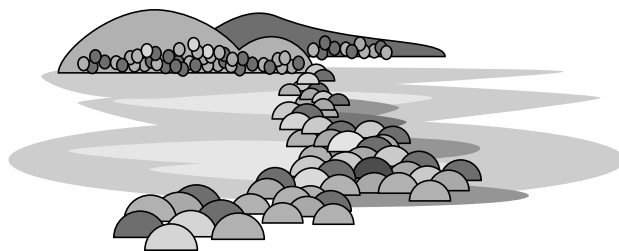


③訪日外国人旅行者数の変遷

2007年は前年より13.8%増の835万人であった。しかしながら、国際的には外国人旅行者受入数で日本は30位（2006年）とまだまだ低い水準にあり、訪日旅行の促進が大きな課題になっている。また、観光立国推進基本計画においては、2010年には、訪日外国人旅行者数を1,000万人に到達させる目標が掲げられている。



資料：国際観光振興機構（JNTO）



第4章-2

旅行の実態

海外旅行の実態

① 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響で-9%、2003年はSARS、イラク戦争の影響で-19.5%と減少した。2004年以降回復をみせたものの、2007年は1,729万人と、前年、前々年を下回る結果となった。

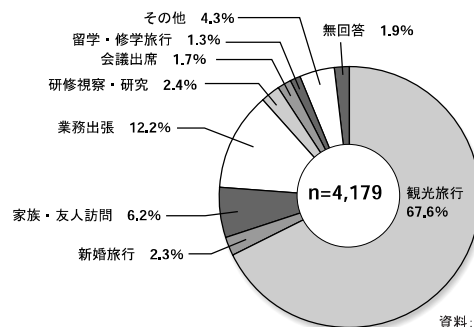
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2

年	日本人出国者数	伸び率%
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4

資料：法務省

② 海外旅行者の目的別構成比率（2006年）

旅行目的では観光が67.6%と最も多く、新婚旅行を含めると約7割を占めている。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)
「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2007

③ 海外旅行目的別申し込み方法（2006年）

回答者がすべてインターネット利用者となっている調査によると、「インターネット」が「旅行会社店舗」を上回っている。目的別にみると、「旅行会社店舗」は「新婚旅行」で圧倒しており、「観光旅行」でもその比率は比較的高い。

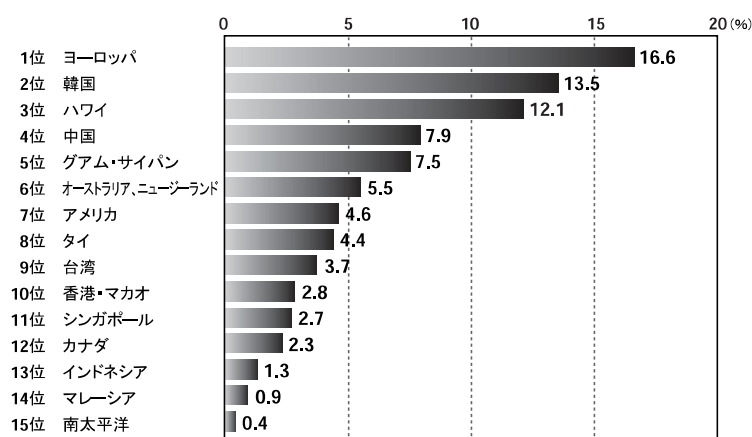
単位：％

海外旅行経験回数 申し込み方法	全体 n=4,179	観光 旅行 n=2,826	新婚 旅行 n=96	家族・ 友人訪問 n=261	業務 出張 n=511	研修・ 視察旅行 n=100	会議 出席 n=69	留学・ 修学旅行 n=54
旅行会社店舗	30.5	34.9	69.8	16.1	16.8	17.0	30.4	16.7
インターネット	38.0	40.4	20.8	55.9	26.8	7.0	30.4	20.4
通販・電話	17.1	17.4	10.4	13.4	21.9	19.0	17.4	5.6
航空会社	4.8	5.0	—	6.9	4.3	2.0	4.3	3.7
自分で申し込んでいないのでわからない	13.0	9.1	2.1	8.8	25.2	41.0	18.8	46.3
その他	4.8	2.1	3.1	4.6	13.1	13.0	13.0	16.7

出典：「JTБ REPORT 2007」
資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

④ 海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）

海外旅行における旅行先の順位は、「ヨーロッパ」（16.6％）がトップである。第2位は「韓国」（13.5％）、第3位は「ハワイ」（12.1％）と続いており、オーストラリア、アメリカなどは近年減少傾向にある（観光旅行に限定しているサンプル調査なので、出入国者全体の統計である法務省や各国政府観光局データとは異なる）。



（注）数値は2004年から2006年の平均値
出典：「旅行者動向2007」（財）日本交通公社

⑤海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2006年における上位50（国または地域）を記した。なお、北朝鮮、アルゼンチンなどの国々は日本人訪問者数が得られていない。

	訪問先	2006年	前年比（%）	2007年	前年比（%）
1	中国	3,745,881	10.5	3,977,479	6.2
2	韓国	2,338,921	-4.1	2,235,963	-4.4
3	ハワイ	1,362,708	-10.2	1,314,619	-3.5
4	米国（本土）	1,345,630	-4.3	1,285,817	-4.4
5	タイ	1,311,987	9.6	1,277,638	-2.6
6	香港	1,311,111	8.3	1,324,336	1.0
7	台湾	1,161,489	3.3	1,166,380	0.4
8	グアム	952,687	-0.3	932,175	-2.2
9	ドイツ	759,899	4.1	—	—
10	フランス	689,000	-6.3	—	—
11	オーストラリア	650,900	-5.0	573,400	-11.9
12	シンガポール	594,198	1.0	594,393	0.0
13	インドネシア	432,989	-16.4	—	—
14	フィリピン	421,808	1.5	395,012	-6.4
15	カナダ	401,127	-9.2	343,451	—
16	ベトナム	383,896	19.7	411,557	7.2
17	マレーシア	354,213	4.2	367,567	3.8
18	スイス	347,299	3.6	324,554	-6.5
19	英国	342,000	3.0	—	—
20	イタリア	323,451	15.0	—	—
21	北マリアナ諸島	269,780	-23.3	200,109	-25.8
22	オーストリア	267,913	-3.9	—	—
23	スペイン	261,034	44.2	—	—
24	マカオ	220,190	30.2	299,406	36.0
25	カンボジア	158,353	14.9	161,973	2.3
26	チェコ	145,804	-5.3	—	—
27	オランダ	144,000	-8.2	—	—
28	ニュージーランド	136,401	-12.0	121,652	-10.8
29	トルコ	119,391	6.2	—	—
30	インド	119,000	15.4	—	—
31	ベルギー	110,076	-1.7	—	—
32	ハンガリー	102,168	-8.9	—	—
33	ロシア	97,648	11.4	83,621	-14.4
34	エジプト	87,939	18.1	129,000	46.7
35	フィンランド	78,940	12.1	—	—
36	ブラジル	74,638	9.7	—	—
37	メキシコ	68,984	5.5	71,857	4.2
38	クロアチア	64,751	97.7	86,404	33.4
39	ギリシャ	50,525	-36.3	—	—
40	ポーランド	40,972	3.8	—	—
41	モルジブ	39,528	69.9	41,121	4.0
42	ノルウェー	37,000	-9.8	—	—
43	ペルー	32,822	-0.5	—	—
44	ポルトガル	32,000	-13.5	—	—
45	南アフリカ共和国	31,989	17.2	31,855	-0.4
46	ニューカレドニア	29,833	-5.2	26,755	-10.3
47	パラオ	26,892	0.7	29,198	8.6
48	フィジー	24,369	-11.0	22,719	-6.8
49	ラオス	23,147	2.4	29,770	28.6
50	タヒチ	21,739	-1.1	23,240	6.9

参考 #100000	スウェーデン	114,935
	デンマーク	39,963

出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局
資料：国際観光振興機構（JNTO）、他

⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2002	2003	2004	2005	2006	'06/'05 増減%
アルバニア	275	897	596	673	753	11.89
アルジェリア	1,004	1,236	1,435	1,721	2,325	35.01
米領サモア	—	—	—	54	—	—
アンゴラ	372	—	—	1,661	—	—
アルメニア	1,790	3,850	5,585	7,681	8,125	5.78
アルバ	209	162	211	191	199	4.19
オーストラリア	715,458	627,737	710,351	685,330	651,046	-5.00
オーストリア	240,146	222,275	256,541	278,686	267,913	-3.87
アゼルバイジャン	1,070	767	661	849	925	8.95
バハマ	4,229	2,391	2,375	2,356	2,098	-10.95
バーレーン	13,482	12,430	12,749	14,158	17,050	20.43
バングラデシュ	7,325	6,523	7,857	6,269	4,370	-30.29
バルバトス	238	300	309	297	244	-17.85
ベラルーシ	390	383	428	342	614	79.53
ベルギー	154,138	114,452	126,523	111,985	110,076	-1.70
ベニン	100	87	133	47	105	123.40
バーミューダ	346	229	419	227	175	-22.91
ブータン	892	951	1,087	1,554	1,815	16.80
ボリビア	6,931	6,379	7,469	7,226	—	—
ボスニア・ヘルツェゴビナ	651	993	1,137	904	1,189	31.53
ボツワナ	2,281	2,492	2,518	—	—	—
ブラジル	42,829	51,387	60,806	68,066	74,638	9.66
ブルネイ	—	—	—	1,607	—	—
ブルガリア	7,184	7,575	9,682	11,273	11,833	4.97
カンボジア	105,545	88,401	118,157	137,849	158,353	14.87
カナダ	436,510	262,182	414,057	423,881	386,485	-8.82
ケイマン諸島	279	231	263	169	211	24.85
中央アフリカ共和国	54	112	32	48	55	14.58
チャド	98	34	45	45	—	—
チリ	11,694	12,409	14,336	13,882	13,230	-4.70
中国	2,925,553	2,254,800	3,334,255	3,389,976	3,745,881	10.50
コロンビア	4,004	3,665	4,188	4,336	—	—
コスタリカ	5,813	5,883	5,695	6,056	5,478	-9.54
クロアチア	15,340	16,040	22,932	32,748	64,751	97.73
キューバ	7,101	5,317	5,748	6,409	5,282	-17.58
キプロス	375	558	545	540	518	-4.07
チェコ共和国	100,567	93,110	122,613	153,980	145,804	-5.31
デンマーク	29,585	28,317	39,631	39,963	—	—
ドミニカ	157	134	146	125	—	—
ドミニカ共和国	1,294	1,605	1,684	1,520	1,611	5.99
エクアドル	4,098	3,979	4,690	4,271	4,002	-6.30
エジプト	54,043	60,860	70,597	74,446	87,939	18.12
エルサルバドル	2,691	2,088	1,945	1,711	1,933	12.97
エリトリア	701	103	1,063	1,018	1,087	6.78
エストニア	6,587	6,901	7,362	8,066	8,093	0.33

目的地	2002	2003	2004	2005	2006	'06/'05 増減%
エチオピア	1,857	1,622	1,658	1,708	2,402	40.63
フィジー	26,382	23,464	24,173	27,380	—	—
フィンランド	74,173	69,063	70,694	70,434	78,940	12.08
フランス	723,000	601,000	642,000	735,000	689,000	-6.26
仏領ポリネシア	23,632	22,882	23,630	21,986	21,739	-1.12
グルジア	443	663	761	789	796	0.89
ドイツ	762,471	646,778	715,209	730,232	759,899	4.06
ガーナ	3,018	3,320	3,651	1,864	—	—
ギリシャ	69,719	55,917	55,838	45,609	50,525	10.78
グレナダ	131	194	157	84	—	—
グアム	786,947	659,593	906,106	955,245	—	—
グアテマラ	6,085	5,104	6,235	4,834	6,446	33.35
ギニア	—	274	8	374	—	—
ギニアビサウ	—	—	—	—	312	—
ホンジュラス	2,235	1,928	2,026	2,282	2,569	12.58
香港特別行政区（中国）	1,001,900	563,300	746,500	810,900	874,100	7.79
ハンガリー	71,331	65,578	88,545	112,127	102,168	-8.88
アイスランド	7,048	9,013	10,520	13,855	12,704	-8.31
インド	59,709	77,996	96,851	103,082	119,292	15.73
インドネシア	620,722	463,088	615,720	517,879	419,213	-19.05
アイルランド	22,000	22,000	31,000	19,000	19,000	0.00
イスラエル	4,123	4,764	6,203	8,329	9,424	13.15
イタリア	849,967	611,536	308,901	281,278	323,451	14.99
ジャマイカ	4,664	4,182	4,430	4,304	3,755	-12.76
ヨルダン	4,419	5,287	6,296	6,677	10,255	53.59
カザフスタン	2,550	3,071	2,681	3,171	—	—
ケニア	15,421	17,651	—	—	—	—
キリバス	494	228	181	229	167	-27.07
韓国	2,320,837	1,802,171	2,443,070	2,439,809	2,338,921	-4.14
クウェート	4,432	3,982	8,826	—	—	—
キルギスタン	1,436	2,004	1,026	1,436	1,678	16.85
ラオス	19,801	17,766	20,319	22,601	23,147	2.42
ラトビア	5,719	5,652	5,677	5,732	5,249	-8.43
レバノン	3,944	3,046	4,753	5,475	3,594	-34.36
リビア	601	578	684	—	—	—
リヒテンシュタイン	697	629	640	484	502	3.72
リトアニア	5,821	7,788	9,169	8,936	8,833	-1.15
マカオ（中国）	39,718	25,230	37,876	59,963	86,010	43.44
マダガスカル	617	1,392	3,432	5,952	6,697	12.52
マレーシア	354,563	213,527	301,429	340,027	354,213	4.17
モルジブ	43,705	42,081	46,939	23,269	39,528	69.87
マリ	1,189	1,200	3,117	2,090	1,636	-21.72
マルタ	12,881	—	—	—	—	—
マーシャル諸島	828	961	984	1,282	907	-29.25
モーリシャス	1,958	1,572	1,724	1,638	1,695	3.48
ミクロネシア連邦	4,058	3,903	3,822	3,354	3,071	-8.44
モナコ	8,252	6,375	8,884	7,674	6,370	-16.99

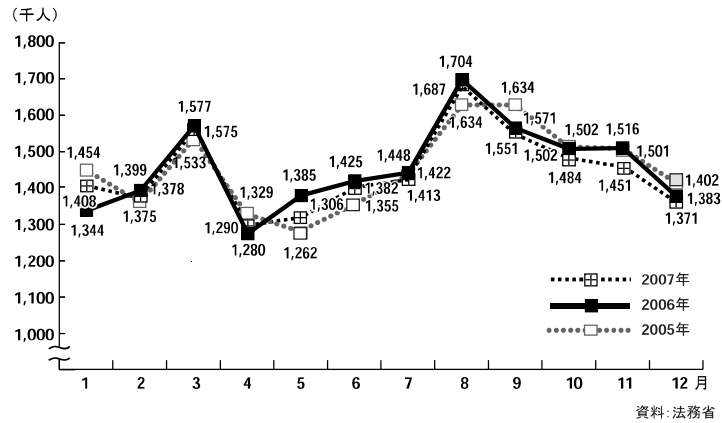
目的地	2002	2003	2004	2005	2006	'06/'05 増減%
モンゴル	13,262	7,717	13,092	12,952	16,707	28.99
モロッコ	14,262	13,982	15,723	17,044	—	—
ミャンマー	20,744	18,799	20,296	19,584	18,945	-3.26
ネパール	22,941	27,267	24,196	18,239	—	—
ニューカレドニア	27,202	28,490	29,229	31,486	29,833	-5.25
ニュージーランド	173,567	150,851	165,023	154,925	136,401	-11.96
ニカラグア	1,799	1,908	1,837	1,806	—	—
ナイジェリア	8,574	10,074	11,837	12,428	—	—
ニウエ	9	18	11	8	6	-25.00
北マリアナ諸島	326,735	328,075	382,792	351,739	269,780	-23.30
ノルウェー	35,000	35,000	35,000	41,000	37,000	-9.76
オマーン	10,122	6,572	7,279	7,350	6,685	-9.05
パキスタン	9,975	9,361	13,440	14,136	14,343	1.46
パラオ	23,748	21,691	24,181	26,700	27,167	1.75
パナマ	2,972	3,105	3,150	3,735	4,237	13.44
バブア・ニューギニア	3,804	3,893	3,474	5,401	3,966	-26.57
パラグアイ	2,038	1,946	2,287	2,836	3,364	18.62
ペルー	17,114	20,299	27,326	32,553	33,925	4.21
フィリピン	341,867	322,896	382,307	415,456	421,808	1.53
ポーランド	28,907	31,497	40,404	44,631	39,746	-10.95
ポルトガル	43,964	40,055	43,000	37,000	32,000	-13.51
モルドバ共和国	—	—	325	276	373	35.15
ルーマニア	18,452	18,401	23,187	23,244	—	—
ロシア連邦	73,734	86,764	92,326	87,642	97,648	11.42
セントルシア	278	373	282	260	—	—
サモア	577	683	1,013	661	716	8.32
サンマリノ	—	—	—	10,535	6,019	-42.87
サントメ・プリンシペ	—	—	—	29	—	—
サウジアラビア	6,291	5,466	5,342	10,214	9,850	-3.56
セルビア	1,508	1,620	1,936	1,976	2,571	30.11
セルビア・モンテネグロ	1,704	1,797	2,193	2,357	—	—
セイシェル	362	306	300	368	377	2.45
シンガポール	723,431	434,087	598,840	588,535	594,404	1.00
スロバキア	9,153	7,278	10,648	14,321	15,878	10.87
スロベニア	6,921	6,539	8,985	12,152	19,880	63.59
ソロモン諸島	—	251	—	395	—	—
南アフリカ共和国	26,239	21,311	23,091	27,284	31,989	17.24
スペイン	240,637	237,392	150,583	181,050	257,200	42.06
スリランカ	13,602	17,115	19,641	17,148	16,189	-5.59
スリナム	—	—	—	125	—	—
スイス	416,306	320,593	—	335,199	347,299	3.61
シリア	6,228	4,787	5,751	6,715	5,841	-13.02
台湾（中国）	955,439	631,219	849,287	1,091,714	1,127,688	3.30
タイ	1,222,270	1,014,513	1,182,067	1,181,913	1,293,313	9.43
マケドニア	594	1,076	931	1,041	1,212	16.43
トーゴ	47	60	97	141	—	—
トンガ	796	790	567	661	—	—

目的地	2002	2003	2004	2005	2006	'06/'05 増減%
トリニダード・トバゴ	578	599	566	521	634	21.69
チュニジア	7,167	6,833	7,109	9,433	10,847	14.99
トルコ	91,153	64,664	61,911	112,396	119,391	6.22
トルクメニスタン	203	269	770	428	—	—
タークス・カイコス	35	—	—	—	—	—
ツバル	152	109	137	118	250	111.86
ウガンダ	580	661	897	1,514	1,512	-0.13
ウクライナ	2,109	4,526	4,507	5,295	6,660	25.78
アラブ首長国連邦	32,876	37,549	50,272	—	—	—
イギリス	368,000	314,000	347,000	326,000	341,932	4.89
タンザニア	5,574	5,936	4,504	4,534	3,989	-12.02
アメリカ合衆国	3,627,264	3,169,682	3,747,620	3,883,906	3,672,584	-5.44
米領バージン諸島	191	127	159	212	160	-24.53
ウルグアイ	1,871	1,847	2,385	2,547	2,833	11.23
パヌアツ	731	570	591	583	656	12.52
ベネズエラ	2,090	1,835	2,511	4,050	4,329	6.89
ベトナム	279,769	209,730	267,210	320,605	383,896	19.74
イエメン	1,262	628	1,531	1,245	2,408	93.41
ザンビア	2,799	1,703	1,683	5,204	—	—
ジンバブエ	—	9,648	17,406	10,481	12,124	15.68

出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集（2002～2006年）」

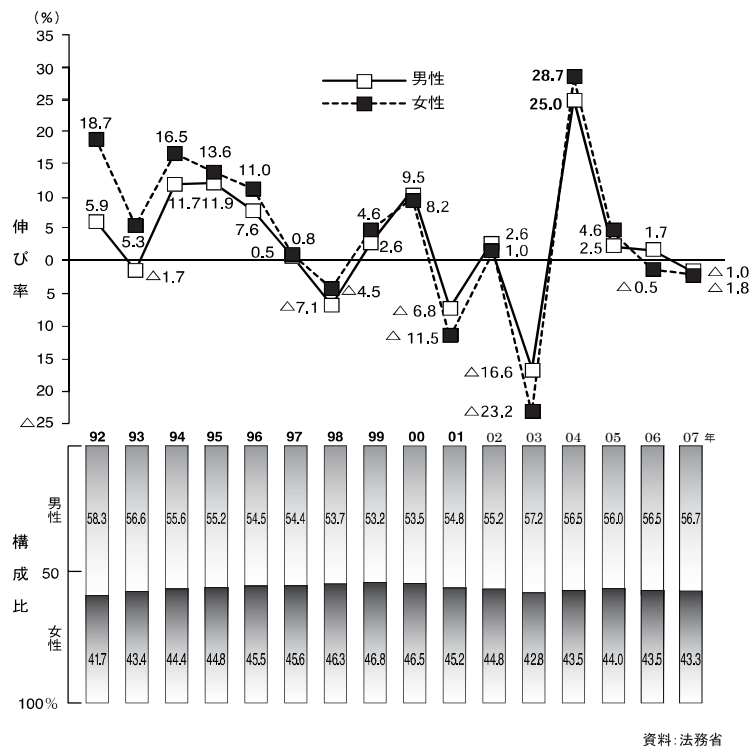
⑦ 月別海外旅行者数

2007年の月別海外旅行者数を前年と比較してみると、1～6月は0.9%の減少で、7～12月は1.8%の減少となっている。



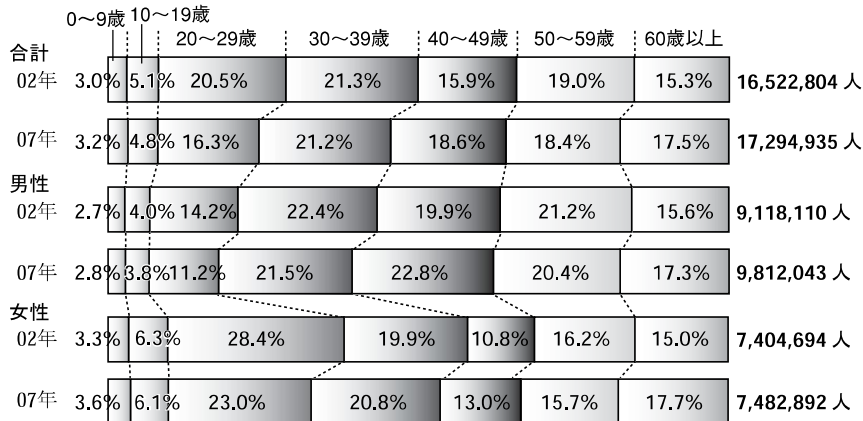
⑧ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2007年は男性が前年比1.0%減となり、女性は1.8%の減少となった。



⑨ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

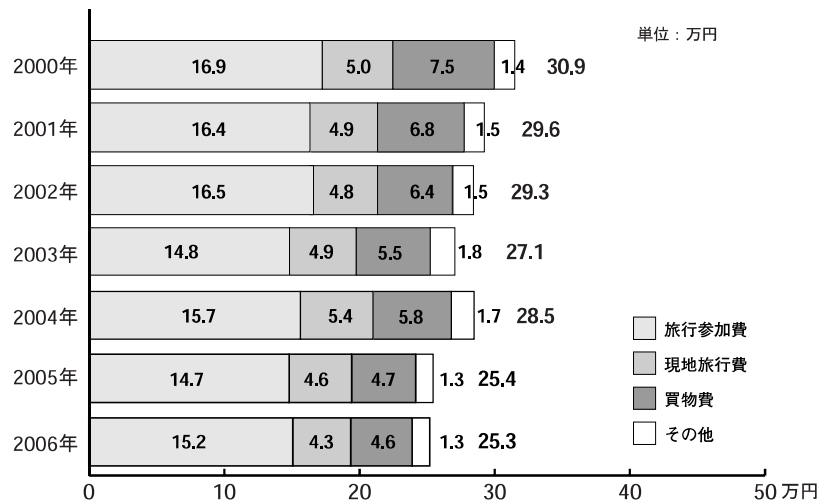
2007年と5年前の2002年との構成比を比較すると、20代の減少、特に20代女性の低下が目立つ。



資料：法務省資料にもとづく国土交通省集計

⑩ 海外旅行費用の推移

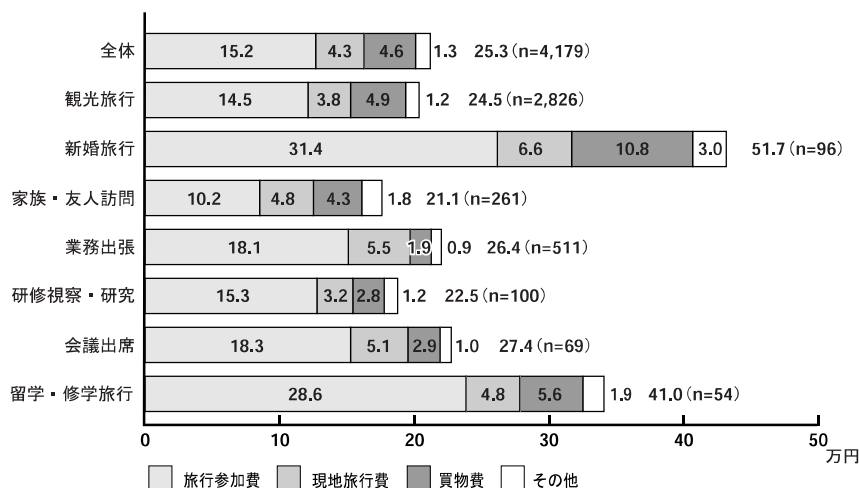
旅行総費用は年々減少傾向にあり、2006年は前年に比べ1,000円の減少となった。内訳では、旅行参加費が5,000円増となっているが、燃油サーチャージの上昇が原因の一つと考えられる。



(注) 2000年のデータは(財)日本交通公社の調査による
資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)
出典：JTB REPORT 2007

⑪ 旅行目的別旅行費用（2006年）

目的別にみると、総費用は「新婚旅行」が51万7,000円と最も高く、次に41万円の「留学・修学旅行」が続く。前年に比べ、「観光旅行」では0.6万円上昇したが、「業務出張」は3万円下降している。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2007

⑫ 旅行同行者の推移

「夫婦のみ」と「家族・親族」で行く旅行の合計は45.6%で、前年を0.8ポイント下回った。一方、「ひとり」は前年を1.3ポイント上回った。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2007

⑬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2007年）

居住都道府県別で出国者数が増えたのは東京都、沖縄県のみで、対前年増加率の最大は沖縄県（0.5%）で、最小は宮崎県（-9.7%）である。

また、出国率のトップ3は東京都、神奈川県、千葉県と首都圏で占められており、青森県が最も低い出国率となっている。

都道府県名	推計人口(千人)	出国者(2006)	出国者(2007)	対前年比	構成比(2007)	出国率(2007)
合 計	126,084.864	17,534.565	17,294.935	-1.4	100.0	13.7
北海道	5,553.244	334.536	316,580	-5.4	1.8	5.7
青森県	1,403.295	48,682	45,706	-6.1	0.3	3.3
岩手県	1,358.689	55.407	52,035	-6.1	0.3	3.8
宮城県	2,335.992	163,189	154,070	-5.6	0.9	6.6
秋田県	1,117.376	42,521	40,485	-4.8	0.2	3.6
山形県	1,191.955	62,513	59,921	-4.1	0.3	5.0
福島県	2,056.932	124,394	117,975	-5.2	0.7	5.7
茨城県	2,929.466	329,467	321,950	-2.3	1.9	11.0
栃木県	1,985.285	202,342	198,324	-2.0	1.1	10.0
群馬県	1,979.968	195,585	189,915	-2.9	1.1	9.6
埼玉県	7,003.235	1,074,016	1,051,450	-2.1	6.1	15.0
千葉県	6,018.918	1,098,694	1,077,249	-2.0	6.2	17.9
東京都	12,487.905	3,209,470	3,217,530	0.3	18.6	25.8
神奈川県	8,753.776	1,898,496	1,879,088	-1.0	10.9	21.5
新潟県	2,394.054	153,714	143,759	-6.5	0.8	6.0
富山県	1,092.503	92,431	90,833	-1.7	0.5	8.3
石川県	1,160.796	103,885	101,098	-2.7	0.6	8.7
福井県	804.283	73,563	71,785	-2.4	0.4	8.9
山梨県	863.177	93,928	88,726	-5.5	0.5	10.3
長野県	2,145.337	211,492	204,924	-3.1	1.2	9.6
岐阜県	2,059.010	260,055	252,880	-2.8	1.5	12.3
静岡県	3,716.725	442,311	436,308	-1.4	2.5	11.7
愛知県	7,172.751	1,177,514	1,176,232	-0.1	6.8	16.4
三重県	1,830.952	217,036	214,588	-1.1	1.2	11.7
滋賀県	1,369.474	190,696	190,062	-0.3	1.1	13.9
京都府	2,591.488	398,240	387,793	-2.6	2.2	15.0
大阪府	8,640.859	1,375,728	1,336,683	-2.8	7.7	15.5
兵庫県	5,505.136	858,564	849,851	-1.0	4.9	15.4
奈良県	1,401.374	231,559	224,725	-3.0	1.3	16.0
和歌山県	1,014.876	88,600	87,826	-0.9	0.5	8.7
鳥取県	595.829	43,158	41,429	-4.0	0.2	7.0
島根県	726.260	37,689	35,525	-5.7	0.2	4.9
岡山県	1,934.867	167,244	165,941	-0.8	1.0	8.6
広島県	2,841.851	280,213	273,383	-2.4	1.6	9.6
山口県	1,461.517	107,928	105,080	-2.6	0.6	7.2
徳島県	796.225	58,237	54,753	-6.0	0.3	6.9
香川県	999.435	81,637	78,050	-4.4	0.5	7.8
愛媛県	1,444.655	94,377	91,444	-3.1	0.5	6.3
高知県	778.924	39,121	38,243	-2.2	0.2	4.9
福岡県	5,015.611	558,008	544,961	-2.3	3.2	10.9
佐賀県	855.810	60,941	59,688	-2.1	0.3	7.0
長崎県	1,447.442	86,242	82,720	-4.1	0.5	5.7
熊本県	1,820.487	129,230	126,648	-2.0	0.7	7.0
大分県	1,195.806	79,614	76,647	-3.7	0.4	6.4
宮崎県	1,139.410	56,366	50,924	-9.7	0.3	4.5
鹿児島県	1,725.891	78,752	74,755	-5.1	0.4	4.3
沖縄県	1,366.013	79,046	79,500	0.6	0.5	5.8
外国居住	—	688.134	734.893	6.8	4.2	—

資料：出国者数は法務省「統計月報」より作成。

推計人口は総務省統計局「平成19年人口推計年報」による2007年10月1日現在日本人合計

⑭ 空港（海港）別日本人出国者数

成田空港は全体の55%を占めている。対前年増加率をみると、羽田空港が伸びたが、関西、新千歳、仙台空港の減少が目立っている。

2007年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		17,294,935	-1.4	100.00
空港計		17,106,974	-1.4	98.91
1	成田	9,547,579	-0.9	55.20
2	関西	3,687,939	-4.5	21.32
3	中部	1,973,782	2.5	11.41
4	福岡	679,279	-3.3	3.93
5	羽田	465,695	10.1	2.69
6	広島	135,219	-0.2	0.78
7	新千歳	101,858	-7.7	0.59
8	仙台	94,757	-7.3	0.55
9	岡山	87,661	1.2	0.51
10	新潟	70,168	-3.0	0.41
11	那覇	49,050	-3.4	0.28
	その他	213,987	-11.3	1.24
海港計		187,961	0.4	1.09
1	博多	134,382	-1.8	0.78
2	下関	16,728	-3.1	0.10
	その他	36,851	11.1	0.21

資料：国際観光振興機構（JNTO）
出典：法務省

⑮ 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

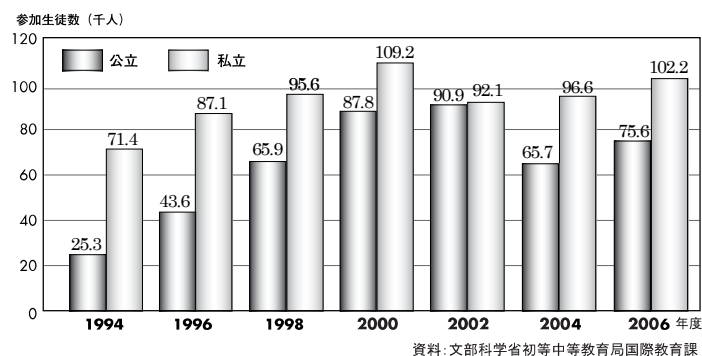
2005年度には、日本発着旅客の33%が日本の航空会社を利用している。

単位：千人

年度	計	
	旅行客	シェア
1995	42,125	34%
	14,474	
2000	50,245	39%
	19,543	
2003	41,233	35%
	14,454	
2004	51,868	35%
	18,274	
2005	52,969	33%
	17,676	

（注）各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績
資料：航空振興財団「数字でみる航空2007」

⑩ 海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移



⑪ 年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国

2006年には公・私立の合計でオーストラリアが最も多く、米国、韓国、シンガポールと続く。公立では韓国、シンガポールとアジアが多く、私立ではオーストラリア、米国が圧倒的に多い。

2002年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	中国	123	22,420	78	14,187	201	36,607
2	韓国	157	22,600	74	12,764	231	35,364
3	オーストラリア	32	4,547	126	21,567	158	26,114
4	シンガポール	96	15,621	39	5,246	135	20,867
5	米国	46	5,183	93	15,457	139	20,640
6	マレーシア	63	10,344	19	2,329	82	12,673
7	ニュージーランド	19	5,233	28	3,044	47	8,277
8	カナダ	6	907	38	5,727	44	6,634
9	英国	3	1,056	36	4,236	39	5,292
10	フランス	4	203	35	3,749	39	3,952
10カ国計		549	88,114	566	88,306	1,115	176,420
総計		573	90,867	623	92,119	1,196	182,986

2004年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	54	7,218	181	26,752	235	33,970
2	韓国	134	18,476	79	9,321	213	27,797
3	米国	65	7,088	107	16,239	172	23,327
4	中国	42	4,986	60	9,722	102	14,708
5	シンガポール	53	7,618	44	5,194	97	12,812
6	マレーシア	47	7,826	28	3,613	75	11,439
7	ニュージーランド	22	5,079	45	3,098	67	8,177
8	英国	9	1,508	56	6,256	65	7,764
9	フランス	5	467	47	5,714	52	6,181
10	カナダ	7	559	39	5,059	46	5,618
10カ国計		438	60,825	686	90,968	1,124	151,793
総計		468	65,716	767	96,583	1,235	162,299

2006年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	69	10,626	197	28,206	266	38,832
2	米国	79	8,969	148	19,785	227	28,754
3	韓国	112	15,205	81	8,957	193	24,162
4	シンガポール	75	12,563	62	7,978	137	20,541
5	中国	67	7,518	64	8,629	131	16,147
6	マレーシア	57	9,361	33	4,076	90	13,437
7	カナダ	13	1,519	44	5,666	57	7,185
8	ニュージーランド	20	5,134	30	1,675	50	6,809
9	フランス	8	379	48	5,709	56	6,088
10	英国	6	529	46	5,106	52	5,635
10カ国計		506	71,803	753	95,787	1,259	167,590
総計		541	75,583	843	102,167	1,384	177,750

資料: 文部科学省初等中等教育局国際教育課

⑱ 外航クルーズ客数の推移

2000年には外航クルーズにおいて、外国船社が日本着発の短期クルーズを開始したことにより前年比84%増を記録した。その後、減少傾向であったが、2004年以降、回復基調にある。

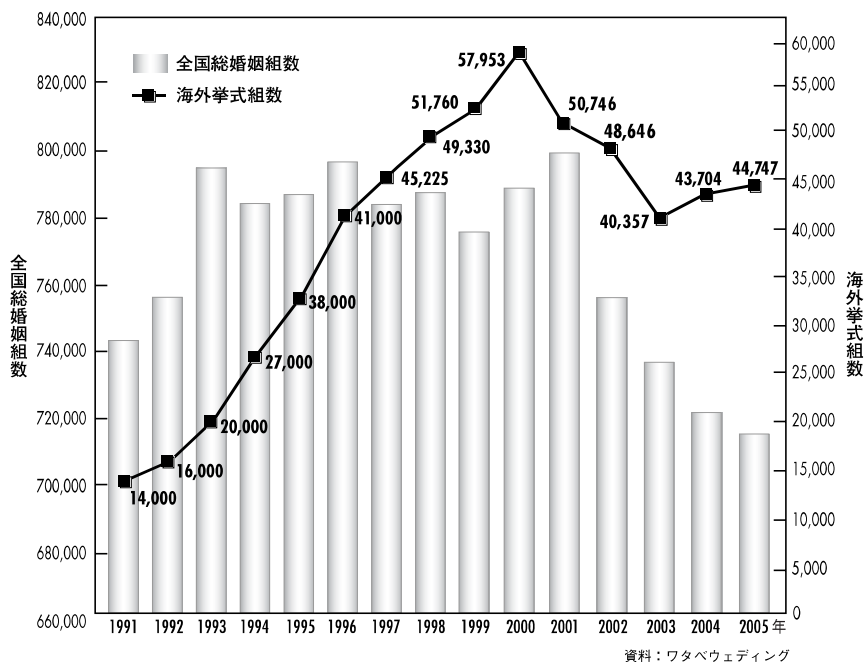
単位：人

年	日本船社運航船	外国船社運航船	計	前年比増減%
2000	21,100	109,400	130,500	84.3
2001	18,400	96,900	115,300	-11.6
2002	18,600	74,800	93,400	-19.0
2003	10,100	48,700	58,800	-37.0
2004	15,600	57,700	73,300	24.7
2005	16,700	61,200	77,900	6.3
2006	90,000	65,200	85,200	9.4

(注) 1.日本発着クルーズのほか、フライ&クルーズを含む。
 2.邦船社、在日外船社支店・代理店及び、旅行業者に対するアンケートから重複を除いたもの。
 3.端数処理のため、合計値が合わない場合がある。
 資料：国土交通省海事局外航課

⑲ 海外挙式件数の推移

2005年の海外挙式件数は4万4,747組（前年度比2.4%増）で、全国の婚姻数71万4,261組（前年度比0.9%減）の6.3%を占め、これは前年より0.2ポイント上昇している。挙式地別では、ハワイ（23,484組）、ミクロネシア（10,873組）、オセアニア（3,450組）、アメリカ・カナダ（915組）、ヨーロッパ（2,050組）、その他（3,975組）となっている。



第4章-3

旅行の実態

国内旅行の実態

① 都道府県別観光地入込客統計

2005年は前年に比べ微増となっており、特に「愛知万博」が行われた愛知県の増加が目立つ。

単位：万人

都道府県名	年	2001	2002	2003	2004	2005	'05/'04 (%)
※(実) 北海道		5,041	5,009	4,939	4,839	4,813	99.5
青森県		4,238	4,425	4,831	4,724	4,717	99.9
岩手県		3,926	3,871	3,812	3,916	3,913	99.9
宮城県		4,575	4,645	4,866	5,099	5,441	106.7
秋田県		1,981	1,784	2,065	2,024	2,020	99.8
※(実) 山形県		3,377	3,344	3,661	3,848	3,808	98.9
福島県		4,264	4,320	4,131	4,199	5,299	—
※(実) 茨城県		2,637	3,244	3,236	3,348	3,472	103.7
栃木県		5,149	5,347	5,397	7,158	7,490	104.6
※群馬県		6,609	6,426	6,419	6,077	6,206	102.1
埼玉県		10,109	10,334	10,032	10,704	10,905	101.9
(実) 千葉県		13,234	13,991	13,618	5,203	5,262	101.1
(実) 東京都 ^{注1}		—	—	—	37,068	41,381	111.6
神奈川県		14,675	14,895	15,233	15,924	16,116	101.2
※新潟県		7,793	7,550	7,357	6,670	6,892	103.3
富山県		2,767	2,853	2,777	2,705	2,600	96.1
(実) 石川県		2,152	2,260	2,151	2,078	2,040	98.1
(実) 福井県		927	938	922	879	930	105.8
(実) 山梨県		3,791	4,011	4,064	4,267	4,285	100.4
(実) 長野県		7,491	7,769	7,985	9,236	8,918	96.6
(実) 岐阜県		4,186	4,321	4,501	4,647	5,061	108.9
※静岡県		13,407	12,915	13,298	13,528	13,290	98.2
愛知県		11,844	12,147	11,771	11,812	16,621	140.7
(実) 三重県		4,258	4,285	4,307	4,396	3,149	—
滋賀県		4,399	4,399	4,229	4,368	4,312	98.7
京都府		6,396	6,522	6,703	6,866	7,088	103.2
※(実) 大阪府		13,982	13,752	14,055	13,943	13,995	100.4
※兵庫県		11,918	12,441	12,186	12,404	12,668	102.1
※奈良県		3,549	3,549	3,507	3,426	3,429	100.1
和歌山県		3,026	3,018	2,937	3,089	3,041	98.4
(実) 鳥取県		861	879	918	922	917	99.5
(実) 島根県		838	815	809	1,117	1,010	90.4
岡山県		2,547	2,560	2,630	2,532	2,550	100.7
広島県		3,761	3,935	3,895	3,936	4,344	110.4
山口県		2,550	2,286	2,285	2,326	2,383	102.4
徳島県		1,322	1,324	1,316	1,281	1,245	97.2
香川県		728	738	778	805	789	98.1
愛媛県		2,346	2,387	2,419	2,499	2,348	94.0
高知県		505	516	510	308	307	99.7
福岡県		9,111	9,197	9,325	9,408	9,568	101.7
佐賀県		3,029	3,166	3,201	2,983	3,032	101.6
(実) 長崎県		2,394	2,353	2,285	2,223	2,212	99.5
熊本県		5,886	6,209	6,276	6,196	6,120	98.9
大分県		5,392	5,447	5,551	5,459	5,458	100.0
(実) 宮崎県		1,253	1,239	1,205	1,203	1,201	99.8
鹿児島県		4,625	4,690	4,595	4,694	4,609	98.2
沖縄県		492	535	560	570	610	107.0
合 計		231,454	234,732	235,668	266,468	285,523	—

注：1. 東京都は、2004年より都全体の数字を公表。全国観光客数統計基準に基づく集計を実施。

2. ※は年度集計、(実)は実数での集計。

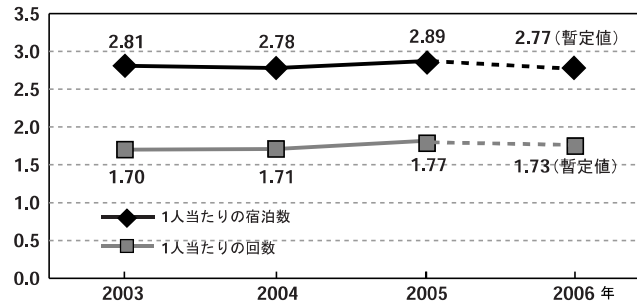
3. 本統計の数字は、都道府県がそれぞれの手法で実施したものであるため、都道府県間相互の比較は適正ではない場合がある。

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2007-2008年度版」

資料：各都道府県

② 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

2006年度における国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は1.73回、同宿泊数は2.77泊と推計される。

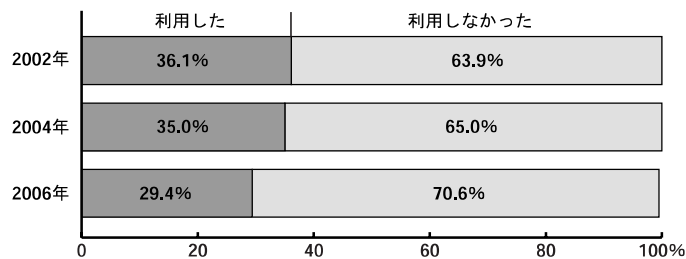


出典：国土交通省 平成19年版「観光白書」

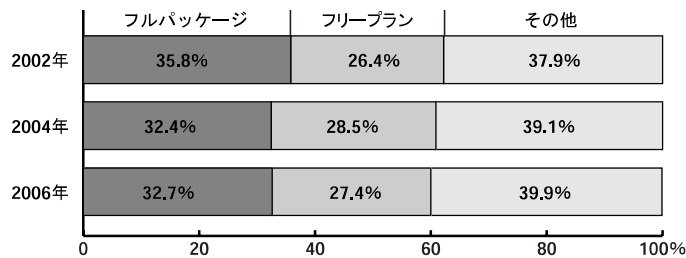
③ 国内宿泊観光旅行の旅行会社利用率と購入商品

旅行会社を利用した比率は3割弱となっており、パック旅行を購入する割合は6割前後となっている。

◎利用率



◎購入商品

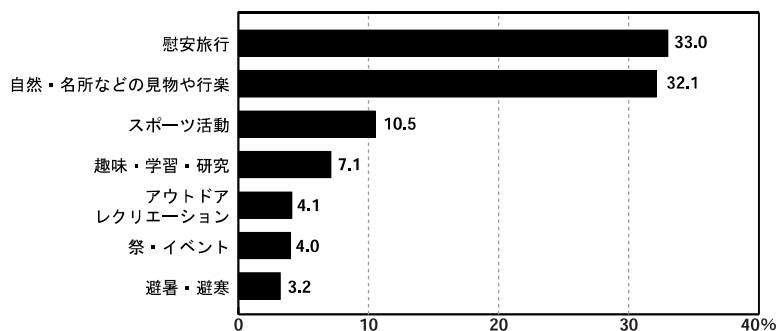


フルパッケージ 添乗員やガイドが同行する団体型のパック旅行
 フリープラン 添乗員などが同行しないフリー型のパック旅行
 その他 JR券、航空券、宿泊クーポンのみの購入

出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2007」

④ 宿泊観光旅行の主な目的

15歳以上の目的では、「慰安旅行」と「自然・名所などの見物や行楽」が拮抗している。



資料：(社)日本観光協会 平成19年度版「観光の実態と志向」

⑤ 宿泊観光旅行同行者の推移

前年と比べ「家族」が4ポイント下がったが、「家族と友人・知人」を含めると、全体の約55%を占めている。

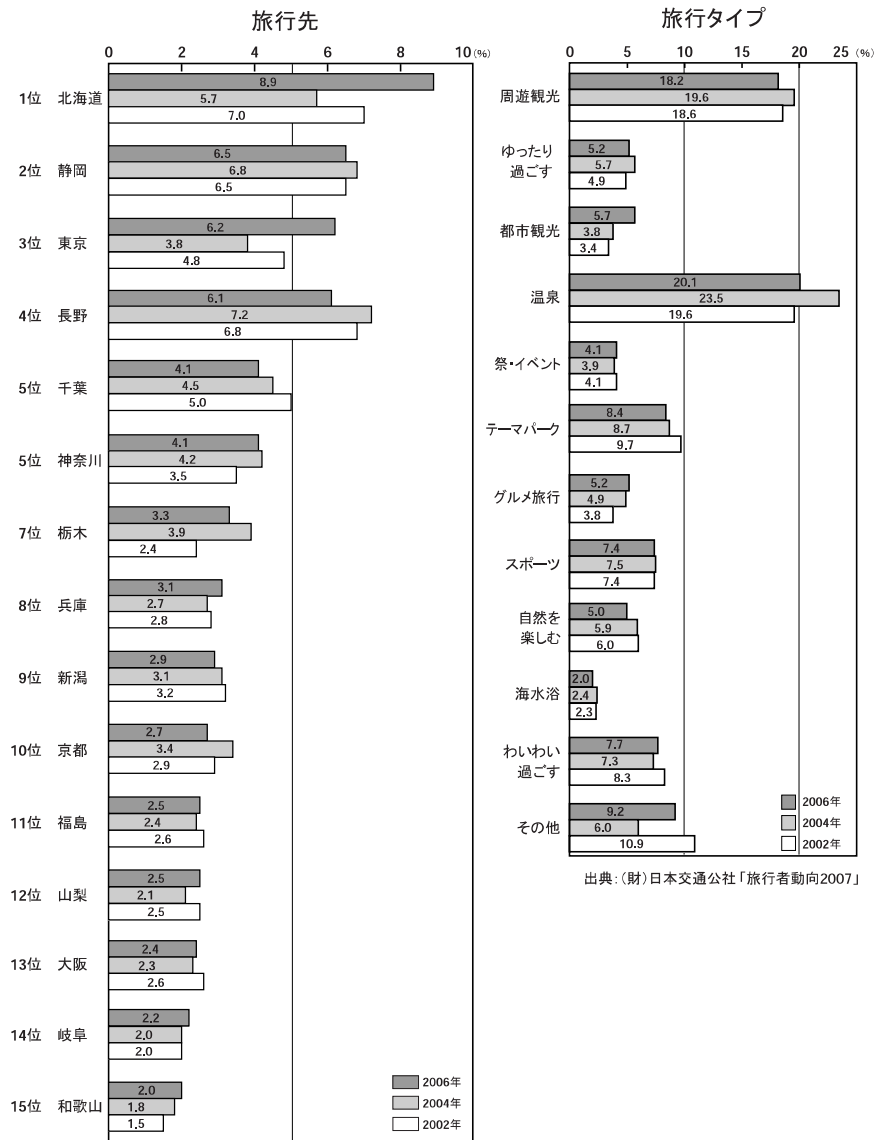
単位：%

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
家族	41.8	36.4	43.8	42.1	44.0	44.0	45.3	41.3
友人・知人	27.3	31.2	24.6	26.8	23.8	23.9	23.1	25.6
家族と友人・知人	11.5	11.5	13.7	12.2	13.7	13.6	14.6	13.6
職場・学校の団体	9.0	8.8	6.7	6.2	7.2	6.7	5.8	7.3
地域・宗教・招待等の団体	3.5	4.4	3.1	2.6	3.6	3.8	2.7	3.9
自分ひとり	2.2	2.7	2.8	3.6	3.6	3.3	3.9	3.8

資料：(社)日本観光協会 平成19年度版「観光の実態と志向」

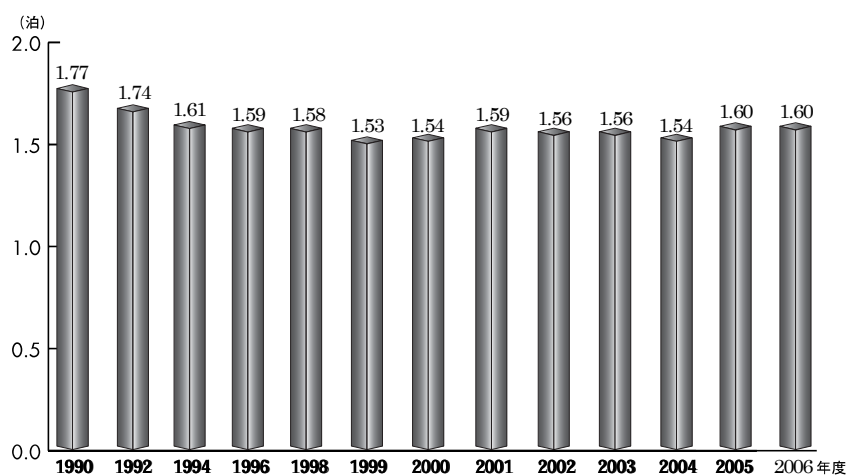
⑥宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ

国内宿泊観光旅行における旅行先は北海道、静岡、東京、長野が上位にならぶ。旅行タイプでは、「温泉」と「周遊観光」が支持を集めている。



⑦ 国内旅行の平均宿泊数の推移

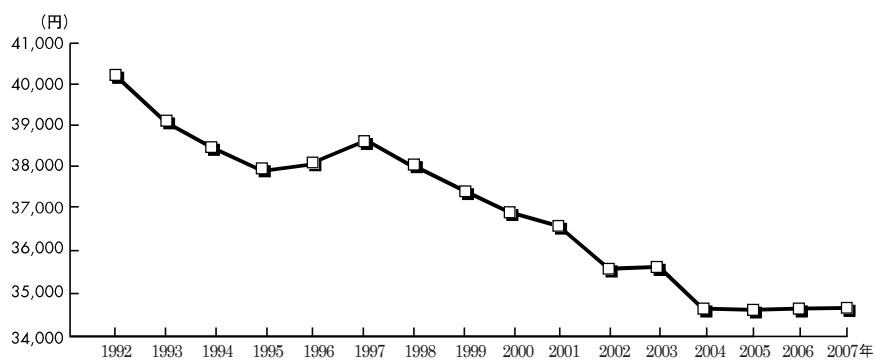
2002年度以降減少していたが、2005年度は1.60と増加し、2006年度も1.60と変わらなかった。



資料：(社)日本観光協会 平成19年度版「観光の実態と志向」

⑧ 国内宿泊旅行消費単価の推移

1992年をピークに下落傾向にあり、2006年には35,000円を割り込んでいる。(2007年の見通しは34,790円)



単位：円

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国内旅行消費単価	38,540	38,080	37,390	36,940	36,500	35,550	35,590	35,660	35,600	34,310	34,790

(注) いずれも(財)日本交通公社推計値
出典：(財)日本交通公社「旅行年報2007」

⑨ 国内航空会社の旅客数・座席利用率

全体的に伸び悩んでおり、特にローカル線にその傾向が強い。

		旅客数（千人）				座席利用率（％）			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
日本航空	幹線	14,162	19,060	18,697	18,031	70.1	67.4	66.0	65.3
	ローカル線	6,629	4,689	20,307	19,543	63.5	62.2	61.4	62.1
	計	20,792	23,749	39,003	37,574	68.0	66.5	63.7	63.7
全日本空輸	幹線	17,054	16,886	17,218	17,936	67.7	62.4	64.0	66.7
	ローカル線	23,749	22,629	26,560	26,884	62.8	61.2	62.8	63.8
	計	40,803	39,515	43,778	44,821	65.0	61.8	63.3	65.1
日本エアシステム	幹線	5,847	386	—	—	62.8	63.0	—	—
	ローカル線	14,937	16,970	—	—	62.0	59.5	—	—
	計	20,785	17,356	—	—	62.3	59.6	—	—
日本トランスオーシャン航空	幹線	277	282	261	249	73.0	75.7	71.0	67.9
	ローカル線	2,148	2,364	2,329	2,393	66.8	69.2	67.7	69.1
	計	2,425	2,646	2,590	2,642	67.9	70.3	68.2	68.9
エアーニッポン	幹線	74	—	—	—	69.8	—	—	—
	ローカル線	5,840	4,180	—	—	60.2	57.9	—	—
	計	5,914	4,180	—	—	60.4	57.9	—	—
日本エアコミューター	ローカル線	1,175	1,340	1,330	1,408	56.9	59.4	58.7	60.1
ジャルエクスプレス	ローカル線	853	807	1,175	1,285	60.4	59.7	58.5	58.3
スカイマーク	幹線	939	1,109	1,176	1,478	72.1	69.0	66.9	61.2
	ローカル線	307	672	740	810	61.5	57.1	54.9	53.7
	計	1,246	1,781	1,917	2,288	69.0	64.2	61.9	58.4
北海道国際航空	幹線	784	1,004	1,138	1,289	65.1	72.5	79.1	77.3
	ローカル線	—	181	292	652	—	57.9	68.5	69.3
	計	784	1,185	1,430	1,941	65.1	69.4	76.4	74.3
スカイネットアジア航空	ローカル線	272	724	774	937	65.0	70.3	63.2	56.5
スターフライヤー	ローカル線	—	—	—	35	—	—	—	73.0
合 計	幹線	39,138	38,727	38,490	38,984	67.9	65.3	65.4	66.1
		(102.7)	(99.0)	(99.4)	(101.3)	—	—	—	—
	ローカル線	55,911	54,556	53,506	53,948	62.5	60.8	62.2	62.8
		(101.0)	(97.6)	(98.1)	(100.8)	—	—	—	—
	計	95,049	93,284	91,996	92,931	64.9	62.8	63.7	64.3
		(101.7)	(98.1)	(98.6)	(101.0)	—	—	—	—

(注) 1.()内は前年比(%)

2.「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう

3.チャーター便による実績を除く

資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成

出典：航空振興財団「数字でみる航空2007」

⑩ ホテル数及び客室数等の推移

2005年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は77.7室となっている。
 (「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである)

区分 年度末	ホテル		うち登録ホテル	
	軒数(軒)	客室数(室)	軒数(軒)	客室数(室)
2001	8,363	637,850	1,095	198,980
2002	8,518	649,225	1,103	198,470
2003	8,686	664,460	1,124	201,811
2004	8,811	681,025	1,127	201,557
2005	8,990	698,378	1,126	200,014

資料:厚生労働省及び国土交通省
 出典:平成19年版「観光白書」

⑪ 旅館数及び客室数等の推移

2005年度末の1旅館当たりの平均客室数は15.3室となっている。(「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである)

区分 年度末	旅館		うち登録旅館	
	軒数(軒)	客室数(室)	軒数(軒)	客室数(室)
2001	63,388	934,377	2,010	117,453
2002	61,583	915,464	2,011	117,588
2003	59,754	898,407	2,007	117,260
2004	58,003	870,851	1,996	116,803
2005	55,567	850,071	1,984	116,407

資料:厚生労働省及び国土交通省
 出典:平成19年版「観光白書」

⑫ 簡易宿所数の推移

民宿・ペンション等を含む簡易宿所数は減少傾向にあるが、民宿は比較的
 低料金でかつ、家庭的なサービスを受けられることから、多くの利用客がある。
 また、ペンションは若い世代を中心に利用されている。

年	2001	2002	2003	2004	2005
施設数	23,883	23,268	22,931	22,475	22,396

資料:厚生労働省
 出典:平成19年版「観光白書」

⑬ 温泉地及び温泉利用者数等

温泉地数は横ばい、宿泊利用人員は減少傾向にある。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員（人）	年度延宿泊 利用人員（千人）	入湯税 収入済額（万円）
北海道	251	736	117,085	13,436	256,015
青森県	147	336	20,350	1,684	25,155
岩手県	95	256	28,865	2,579	63,186
宮城県	54	267	33,067	3,133	58,121
秋田県	124	309	28,399	2,057	80,619
山形県	102	432	38,217	3,157	72,219
福島県	138	653	65,049	5,279	96,320
茨城県	43	96	7,205	727	43,828
栃木県	72	503	69,883	6,187	99,229
群馬県	97	625	59,353	6,226	96,374
埼玉県	17	25	3,592	391	7,576
千葉県	90	148	32,952	2,319	25,673
東京都	23	36	2,609	221	30,824
神奈川県	37	806	56,925	5,961	95,002
新潟県	145	646	65,165	4,569	103,900
富山県	75	149	17,486	1,499	37,885
石川県	60	239	34,193	3,774	65,419
福井県	46	167	14,473	1,242	43,497
山梨県	31	269	25,560	3,874	77,353
長野県	239	1,404	108,368	8,965	137,290
岐阜県	68	352	28,899	3,283	81,972
静岡県	116	2,377	155,805	12,449	186,721
愛知県	35	105	14,550	1,847	42,427
三重県	51	226	23,819	3,546	41,556
滋賀県	23	44	9,044	1,136	25,748
京都府	35	136	10,847	1,023	12,955
大阪府	29	36	7,655	918	11,762
兵庫県	71	358	34,064	4,223	72,824
奈良県	35	76	4,865	415	3,279
和歌山県	45	358	35,878	3,411	48,293
鳥取県	15	149	16,518	1,313	20,681
島根県	49	137	12,211	1,025	19,810
岡山県	41	119	11,421	969	23,964
広島県	69	86	6,522	631	29,357
山口県	60	196	16,936	1,991	25,153
徳島県	30	32	3,785	524	7,023
香川県	35	62	10,612	817	12,874
愛媛県	31	96	13,001	1,669	17,319
高知県	37	49	4,989	501	5,049
福岡県	44	95	7,900	825	25,998
佐賀県	26	124	10,153	992	19,886
長崎県	35	114	14,528	1,592	23,648
熊本県	74	463	35,372	3,185	45,147
大分県	77	591	46,808	6,786	55,533
宮崎県	42	85	8,851	987	25,320
鹿児島県	99	452	36,832	2,640	30,428
沖縄県	4	4	2,427	635	6,339
2005年計	3,162	15,024	1,413,088	136,614	2,436,553
2004年計	3,114	15,332	1,408,683	135,867	2,419,494
2003年計	3,127	15,390	1,387,981	136,286	2,520,938
2002年計	3,102	15,389	1,384,302	137,936	2,479,745
2001年計	3,023	15,558	1,373,318	137,098	2,406,751

2006年3月末

（注）温泉地数は宿泊施設のある場所を計上
 資料：環境省自然保護局、総務省自治税務局
 出典：（社）日本観光協会「数字でみる観光2007－2008年度版」

⑭ 主要テーマパーク年間入場者数

2005年は前年に比べ、全体的に入場者数の減少が目立つ。

単位：万人

テーマパーク	所在地	開業年月	年間入場者数		
			2003年	2004年	2005年
東京ディズニーリゾート	千葉県浦安市	1983年4月	2,587	2,479	2,473
サンリオピューロランド	東京都多摩市	1990年12月	126	134	130
横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県横浜市	1993年5月	484	593	526
志摩スペイン村パルケエスパニーヤ	三重県志摩市	1994年4月	184	180	157
東映太秦映画村	京都府京都市	1975年3月	106	106	101
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府大阪市	2001年3月	989	810	831
倉敷チボリ公園	岡山県倉敷市	1997年7月	110	111	94
ニューレオマワールド	香川県丸亀市	2004年4月	—	134	93
スペースワールド	福岡県北九州市	1991年4月	230	209	201
ハウステンボス	長崎県佐世保市	1992年3月	238	201	196

(注) 集計期間は各施設によって異なる
資料：各都道府県、各施設等
出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2007—2008年度版」

⑮ 宿泊観光旅行の利用交通機関

宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。また、「主要な交通機関」で限定した場合でも、自家用車（46.5%）、貸切バス（19.6%）、JR（15.7%）と上位は変わらないが、2006年は前年に比べ自家用車の利用が減少している。

複数回答 単位：%

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
自家用車	52.2	51.1	53.0	56.7	49.0
貸切バス	19.7	20.3	21.8	18.7	23.0
J R	21.8	22.7	21.0	20.4	22.0
飛行機	11.4	12.1	10.7	9.8	11.4
私鉄	9.8	8.5	10.1	9.6	9.8
路線バス	9.1	7.2	8.0	6.9	6.8
レンタカー	4.4	4.8	3.8	4.5	5.8
タクシー・ハイヤー	5.8	5.8	5.2	4.3	5.3
船舶	4.5	3.4	3.2	3.5	2.8
その他	1.7	1.3	0.9	1.4	0.9

出典：(社)日本観光協会 平成19年度版「観光の実態と志向」

旅行の実態

外国人旅行の実態

第4章-4

① 訪日外国人数の推移

2007年は前年より13.8%増加し、史上最高を更新した。とりわけ観光客は前年より18.3%と大幅な増加を示した。(2006年まで、「通過客(一時上陸客)」を別途掲載していたが、2007年から「通過客」の数値を「観光客」に含めている)

単位:人、%

年	人数	合計	滞在客		一時上陸客
			観光客	商用 その他の客	
2002		5,238,963	3,095,326	2,006,553	137,084
	構成比	100.0	59.1	38.3	2.6
	前年比	110.8	113.9	105.0	95.3
2003		5,211,725	3,055,340	2,013,874	142,511
	構成比	100.03	58.6	38.6	2.7
	前年比	99.5	98.7	100.4	104.0
2004		6,137,905	3,839,661	2,165,803	132,441
	構成比	100.0	62.6	35.3	2.2
	前年比	117.8	125.7	107.5	92.9
2005		6,727,926	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	113.8	105.5	56.5
2006		7,334,077	4,981,035	2,301,509	51,533
	構成比	100.0	67.9	31.4	0.7
	前年比	109.0	114.0	100.7	68.8
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789	—
	構成比	100.0	71.3	28.7	—
	前年比	113.8	118.3	104.0	—

(注) 構成比、前年比は%
資料: 法務省
出典: 国際観光振興機構(JNTO)

② 国・地域別訪日外国人数の推移

訪日旅客数のトップ5（韓国、台湾、中国、米国、香港）で、全体の7割以上を占めている。トップ5のうちでは韓国、香港の対前年増加率が高い。

州名	国・地域名	2003		2004		2005		2006		2007	
		人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)
アジア	韓国	1,459,333	114.7	1,588,472	108.8	1,747,171	110.0	2,117,325	121.2	2,600,694	122.8
	台湾	785,379	89.5	1,080,590	137.6	1,274,612	118.0	1,309,121	102.7	1,385,255	105.8
	中国	448,782	99.2	616,009	137.3	652,820	106.0	811,675	124.3	942,439	116.1
	香港	260,214	89.5	300,246	115.4	298,810	99.5	352,265	117.9	432,042	122.6
	フィリピン	137,584	105.9	154,588	112.4	139,572	90.3	95,530	68.4	89,532	93.7
	タイ	80,022	110.1	104,864	131.0	120,238	114.7	125,704	104.5	167,481	133.2
	シンガポール	76,896	100.3	90,001	117.0	94,161	104.6	115,870	123.1	151,860	131.1
	マレーシア	65,369	101.6	72,445	110.8	78,173	107.9	85,627	109.5	100,890	117.8
	インドネシア	64,637	116.1	55,259	85.5	58,974	106.7	59,911	101.6	64,178	107.1
	インド	47,520	104.7	53,000	111.5	58,572	110.5	62,505	106.7	67,583	108.1
	その他	85,777	106.6	92,621	108.0	104,375	112.7	111,592	106.9	128,329	115.0
	小計	3,511,513	102.7	4,208,095	119.8	4,627,478	110.0	5,247,125	113.4	6,130,283	116.8
ヨーロッパ	英国	200,543	91.5	215,704	107.6	221,535	102.7	216,476	97.7	221,945	102.5
	ドイツ	93,571	99.6	106,297	113.6	118,429	111.4	115,337	97.4	125,193	108.5
	フランス	85,179	97.9	95,894	112.6	110,822	115.6	117,785	106.3	137,787	117.0
	ロシア	44,512	117.3	56,554	127.1	63,609	112.5	60,654	95.4	64,244	105.9
	イタリア	35,826	98.4	38,923	108.6	44,691	114.8	46,407	103.8	54,022	116.4
	オランダ	25,127	104.5	29,434	117.1	30,507	103.6	30,592	100.3	33,290	108.8
	スペイン	14,772	96.3	18,619	126.0	25,729	138.2	26,685	103.7	33,478	125.5
	スイス	17,331	99.0	20,094	115.9	23,230	115.6	22,520	96.9	23,996	106.6
	スウェーデン	18,708	89.2	21,102	112.8	23,097	109.5	25,299	109.5	29,792	117.8
	デンマーク	10,567	96.7	11,054	104.6	12,382	112.0	12,992	104.9	14,305	110.1
	ノルウェー	7,322	106.0	8,097	110.6	8,696	107.4	8,480	97.5	10,668	125.8
	その他	95,037	93.9	104,753	110.2	116,064	110.8	114,734	98.9	128,811	112.3
	小計	648,495	96.6	726,525	112.0	798,791	109.9	797,961	99.9	877,531	110.0
アフリカ 小計		19,015	98.3	19,520	102.7	23,655	121.2	21,896	92.6	23,408	106.9
北アメリカ	米国	655,821	89.6	759,753	115.8	822,033	108.2	816,727	99.4	815,882	99.9
	カナダ	126,065	95.8	142,091	112.7	150,012	105.6	157,438	105.0	165,993	105.4
	メキシコ	11,087	46.8	16,489	148.7	18,623	112.9	20,374	109.4	28,203	138.4
	その他	5,385	78.8	5,503	102.2	7,141	129.8	6,962	97.5	6,940	99.7
	小計	798,358	89.3	923,836	115.7	997,809	108.0	1,001,501	100.4	1,017,018	101.5
南アメリカ	ブラジル	11,520	79.4	13,061	113.4	17,201	131.7	18,135	105.4	18,853	104.0
	その他	14,467	75.7	14,177	98.0	17,130	120.8	15,664	91.4	18,148	115.9
	小計	25,987	77.3	27,238	104.8	34,331	126.0	33,799	98.5	37,001	109.5
オセアニア	オーストラリア	172,134	104.4	194,276	112.9	206,179	106.1	195,094	94.6	222,518	114.1
	ニュージーランド	31,589	96.4	34,679	109.8	34,981	100.9	32,339	92.4	34,737	107.4
	その他	3,271	104.5	2,922	89.3	3,734	127.8	3,314	88.8	3,533	106.6
	小計	206,994	103.1	231,877	112.0	244,894	105.6	230,747	94.2	260,788	113.0
無国籍・その他		1,363	69.8	814	59.7	968	118.9	1,048	108.3	940	89.7
合計		5,211,725	99.5	6,137,905	117.8	6,727,926	109.6	7,334,077	109.0	8,346,969	113.8

出典：国際観光振興機構（JNTO）

③ 国籍別・目的別訪日外国人数（2007年）

訪日外国人の71.3%が観光目的の旅行者で、前年を3.4ポイント上回る。特に、香港、台湾からの訪日客に観光目的の比率が高く、また、中国からの訪日客の観光目的の比率は前年より6.6ポイント上昇した。

		総数	観光客	比率	商用客	比率
アジア	韓国	2,600,694	2,084,195	80.1	380,726	14.6
	台湾	1,385,255	1,255,642	90.6	101,550	7.3
	中国	942,439	407,286	43.2	216,229	22.9
	香港	432,042	399,681	92.5	28,745	6.7
	フィリピン	89,532	45,971	51.3	18,930	21.1
	タイ	167,481	119,718	71.5	33,227	19.8
	マレーシア	100,890	62,551	62.0	30,327	30.1
	シンガポール	151,860	119,239	78.5	29,676	19.5
	インドネシア	64,178	38,430	59.9	12,065	18.8
	インド	67,583	21,373	31.6	28,233	41.8
	ベトナム	31,909	8,427	26.4	9,189	28.8
	その他	96,420	39,083	40.5	28,580	29.6
	小計	6,130,283	4,601,596	75.1	917,477	15.0
ヨーロッパ	英国	221,945	128,589	57.9	71,390	32.2
	ドイツ	125,193	50,910	40.7	63,947	51.1
	フランス	137,787	79,138	57.4	43,515	31.6
	ロシア	64,244	37,747	58.8	18,521	28.8
	イタリア	54,022	31,413	58.1	18,540	34.3
	オランダ	33,290	16,895	50.8	14,262	42.8
	スウェーデン	29,792	15,019	50.4	12,434	41.7
	スイス	23,996	14,496	60.4	8,238	34.3
	スペイン	33,478	24,450	73.0	6,629	19.8
	オーストリア	13,217	6,729	50.9	5,212	39.4
	アイルランド	13,681	7,904	57.8	4,068	29.7
	デンマーク	14,305	7,700	53.8	5,862	41.0
	ベルギー	14,828	6,788	45.8	6,924	46.7
	フィンランド	18,870	11,144	59.1	6,491	34.4
	ポルトガル	13,351	11,588	86.8	1,419	10.6
	ノルウェー	10,668	5,829	54.6	4,178	39.2
	その他	54,864	28,825	52.5	14,313	26.1
	小計	877,531	485,164	55.3	305,943	34.9
アフリカ 小計		23,408	7,350	31.4	8,319	35.5
北アメリカ	米国	815,882	491,553	60.2	258,085	31.6
	カナダ	165,993	125,694	75.7	25,939	15.6
	メキシコ	28,203	22,726	80.6	4,113	14.6
	その他	6,940	2,999	43.2	2,374	34.2
小計		1,017,018	642,972	63.2	290,511	28.6
南アメリカ	ブラジル	18,853	10,494	55.7	4,999	26.5
	その他	18,148	11,236	61.9	4,037	22.2
	小計	37,001	21,730	58.7	9,036	24.4
オセアニア	オーストラリア	222,518	170,253	76.5	36,260	16.3
	ニュージーランド	34,737	22,578	65.0	7,629	22.0
	その他	3,533	1,832	51.9	591	16.7
	小計	260,788	194,663	74.6	44,480	17.1
無国籍・その他		940	705	75.0	92	9.8
合計		8,346,969	5,954,180	71.3	1,575,858	18.9

資料：国際観光振興機構（JNTO）

④ 各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）

各国の出国者数に占める訪日旅行者数の比率は、日本までの距離等の条件を加味しても、かなり低率となっている。

例えば、2006年のマレーシア、タイからの訪日旅行者数は、韓国への旅行者数より約4,000人（マレーシア）、約3,000人（タイ）と少ない。

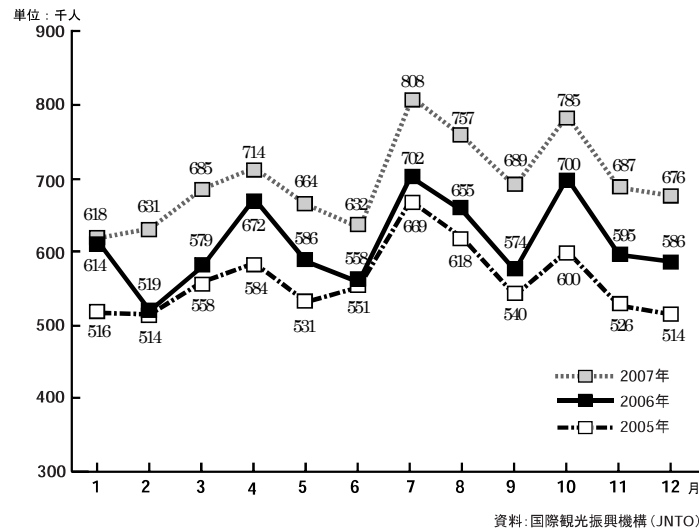
単位：％

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
韓国	17.9	20.6	18.0	17.3	18.2
台湾	12.0	13.3	13.9	15.5	15.1
中国（注1）	7.5	7.2	7.4	7.2	—
香港（注2）	6.2	5.9	6.0	6.1	—
タイ	3.2	3.7	3.9	3.9	—
マレーシア（注3）	0.2	0.2	0.2	—	—
シンガポール（注4）	1.7	1.8	1.7	1.8	2.1
インド	0.9	0.9	0.9	0.8	—
オーストラリア	4.8	5.1	4.4	4.3	3.9
米国（注5）	3.1	2.7	2.8	2.9	2.7
カナダ（注6）	2.8	2.5	2.5	2.4	2.3
イギリス	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
フランス	0.5	0.5	0.5	0.5	—
ドイツ	0.1	0.1	0.1	0.2	—
イタリア	0.1	0.1	0.2	0.2	—
ロシア	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

各国の出国者数（注）：1.香港・マカオ行きを除く出国者数 2.中国本土・マカオ行きを除く出国者数
 3.シンガポール行きを含む出国者数 4.陸路でのマレーシア行きを除く出国者数
 5.カナダ・メキシコ行きを除く出国者数 6.米国行きを除く出国者数
 資料：国際観光振興機構（JNTO）「日本の国際観光統計2006年」、世界観光機関（UNWTO）、太平洋アジア観光協会、各国政府観光局、各国統計局

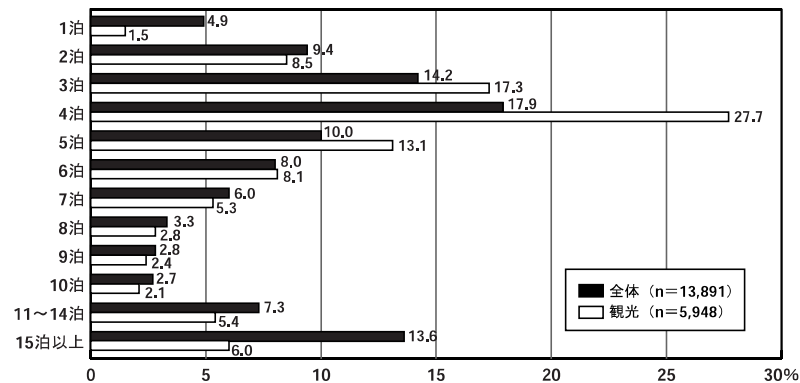
⑤ 月別訪日外国人数（2007年）

2007年を各月単位でみても、すべて前年を上回った。



⑥ 訪日外国人旅行者の滞在日数（宿泊数）

JNTOが行った調査によると2006年度の訪日外国人の滞在は、全体では4泊5日が最も多く、観光客に限ってみると、その割合がさらに高くなっている。



出典:「JNTO訪日外客実態調査2006-2007〈訪問地調査編〉」

⑦ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率

東京への訪問率は57.4%と他を圧倒している。また、香港、台湾から北海道への訪問が多いことがうかがえる。

2006年度

(複数回答) 単位: %

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全体 訪問率	東京 57.4	大阪 23.7	京都 20.3	神奈川 18.8	千葉 16.7	愛知 9.6	福岡 8.7	兵庫 7.4	山梨 6.6	北海道 6.4
韓国 訪問率	東京 46.8	大阪 25.1	福岡 17.4	神奈川 14.4	京都 13.7	千葉 10.9	大分 9.4	熊本 8.0	兵庫 7.8	長崎 6.9
台湾 訪問率	東京 46.5	大阪 23.4	千葉 22.1	神奈川 16.5	京都 14.9	北海道 9.9	愛知 9.9	兵庫 8.3	福岡 8.0	山梨 7.4
香港 訪問率	東京 62.2	千葉 24.3	大阪 19.3	北海道 18.2	神奈川 12.5	山梨 12.1	京都 11.0	愛知 6.7	兵庫 4.7	福岡 4.4
中国 訪問率	東京 65.7	大阪 42.9	京都 30.5	神奈川 28.0	千葉 25.4	愛知 18.1	山梨 13.2	兵庫 7.8	福岡 6.6	静岡 6.3
米国 訪問率	東京 65.0	京都 22.2	神奈川 20.2	大阪 16.4	千葉 11.9	愛知 8.7	広島 6.8	奈良 6.6	沖縄 6.2	兵庫 6.0
英国 訪問率	東京 70.0	京都 26.7	神奈川 18.9	大阪 17.3	千葉 13.6	広島 9.2	愛知 8.5	奈良 8.5	山梨 7.4	兵庫 6.0

出典:「JNTO訪日外客実態調査2006-2007〈訪問地調査編〉」

⑧訪日外国人旅行者と日本の旅行業

2006年に第1種旅行業者が取り扱った訪日外国人旅行者は約51万人であり、訪日外国人旅行者総数の7%にもみたくない。訪日外国人旅行者に対する日本の旅行業者ははじめツーリズム産業全体の対応が迫られている。

	A	B	C	C/A (%)	C/B (%)
	外国人旅行者数	うち観光目的客	第1種旅行会社取扱人数		
2001年	4,771,555	2,717,422	681,974	14.3	25.1
2002年	5,238,963	3,095,326	629,262	12.0	20.3
2003年	5,211,725	3,055,340	471,651	9.0	15.4
2004年	6,137,905	3,839,661	612,718	10.0	16.0
2005年	6,727,926	4,368,573	620,285	9.2	14.2
2006年	7,334,077	5,032,568	505,885	6.9	10.1

(注) 第1種旅行会社取扱人数は「旅行業取扱実績等報告集計表」に基づいたもので、報告のあった旅行会社数は年によって異なっている。
資料：国土交通省

◎中国国民訪日団体観光旅行の実績

日本の旅行業界では、今後のインバウンド最大市場と期待される中国からの団体観光旅行の促進を目的に、「中華人民共和国訪日団体観光客受入旅行会社連絡協議会（中連協）」を2000年に組織した。観光査証取得の簡素化、中国国内での査証発給対象地域の拡大等に取り組んだ結果、2005年8月には査証発給対象地域が中国全土に拡大され、2007年には約23万人の訪日団体観光客を扱った。

年	中連協加盟旅行会社扱 訪日団体観光客数	中連協 加盟旅行会社数	査証発給都市（省）
2000	1,026	57	9月制度開始：北京市、上海市、広州市
2001	16,775	57	
2002	33,493	57	
2003	31,181	76	
2004	47,488	125	9月拡大：天津市、遼寧省、山東省、浙江省、江蘇省
2005	58,244	135	8月全土に拡大
2006	123,763	157	
2007	227,869	166	

(注) 加盟旅行会社数は各年末現在
資料：日本側取扱旅行会社からの報告に基づき中連協事務局が作成

⑨ 空港（海港）別訪日外国人数

訪日外国人の約93%が空港を利用し、そのうち成田・関西空港で3分の2を占めているが、前年比では、羽田空港の伸びが目立つ。

	2007年	外国人 入国者数	対前年 増加率(%)	構成比(%)
	総 数	9,152,186	12.9	100.00
	空港計	8,485,920	11.6	92.72
1	成 田	4,375,849	9.0	47.81
2	関 西	1,647,188	11.9	18.00
3	中 部	596,392	15.7	6.52
4	羽 田	441,477	28.2	4.82
5	福 岡	432,750	12.0	4.73
6	新千歳	300,549	12.7	3.28
	その他	691,715	14.1	7.56
	海港計	666,266	32.9	7.28
1	博 多	287,220	20.0	3.14
2	下 関	105,859	21.7	1.16
3	大 阪	97,569	65.5	1.07
	その他	175,618	51.3	1.92

(注) 表中の数値は、法務省発表の正規入国者であり、JNTO発表の訪日外客数とは一致しない。
出典：法務省
作成：国際観光振興機構（JNTO）

⑩ 日本国内の都市別国際会議開催件数

上位3都市は東京、京都市、福岡市となっている。福岡市では市内の大学で国際コンベンションが開催され、前年に比べ94件増加した。

単位：件

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
1	東京（23区） 793	東京（23区） 715	東京（23区） 733	東京（23区） 742	東京（23区） 744
2	京都 209	京都 222	大阪 254	大阪 249	京都 277
3	神戸 205	名古屋 193	京都 224	名古屋 236	福岡 274
4	大阪 192	神戸 168	名古屋 193	京都 224	大阪 237
5	名古屋 167	福岡 160	福岡 178	福岡 180	名古屋 194
6	福岡 150	大阪 148	神戸 172	神戸 177	神戸 183
7	横浜 130	横浜 148	横浜 156	横浜 159	横浜 162
8	千里地区 119	つくば地区 90	千里地区 130	千里地区 127	千里地区 146
9	つくば地区 80	札幌 87	札幌 92	札幌 99	札幌 127
10	札幌 71	千里地区 62	つくば地区 78	つくば地区 88	つくば地区 94

(注) 1. 日本も含めて2カ国以上から20人以上の参加者があった国際会議、セミナー、シンポジウム等の数
2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる
3. 千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市
4. つくば地区は土浦、つくば市の2市
出典：国際観光振興機構（JNTO）「2006年コンベンション統計」

第5章 世界における国際観光の状況

① 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2006年の国際観光到着数は、前年比5.4%増の8億4,600万人となり、予想を大きく上回った。また、観光収入も7,330億米ドルと前年を大きく上回った。

年	国際観光客到着数（100万人）	国際観光収入（10億米ドル）
1990	436	264
1995	536	405
2000	684	474
2005	803	676
2006	846	733

資料：（財）アジア太平洋観光交流センター「2006年国際観光概観」

② 地域別国際観光収入と観光客到着数

2006年は中東を除き国際観光収入を伸ばしたが、現地通貨、基準価格で見ると、アフリカ、アジア・太平洋の伸びが目立っている。

	国際観光収入 （単位10億米ドル）		現地通貨、 基準価格に よる伸び率（%）	シェア（%）	観光客到着数 1人当たり収入 （米ドル）	国際観光客到着数 （単位：百万人）	
	2005年	2006年	2006年/2005年	2006年	2006年	2005年	2006年
世界	676	733	4.3	100.0	870	803	846
アフリカ	22	24	10.2	3.3	600	37	41
米州	145	154	1.8	21.0	1,130	133	136
アジア・太平洋	135	153	8.9	20.8	910	155	167
ヨーロッパ	349	375	3.7	51.1	810	439	461
中東	26	27	-1.4	3.7	650	38	42

資料：（財）アジア太平洋観光交流センター「2006年国際観光概観」

③ 主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率

出国者数上位は、ドイツ、英国、中国と続き、出国率ではシンガポール、英国、オランダが100%を超える。入国者数では、フランス、米国、イタリアが上位にあり、受入率（入国者数／人口）100%以上の国（地域）は、シンガポール、香港、フランスとなっている。

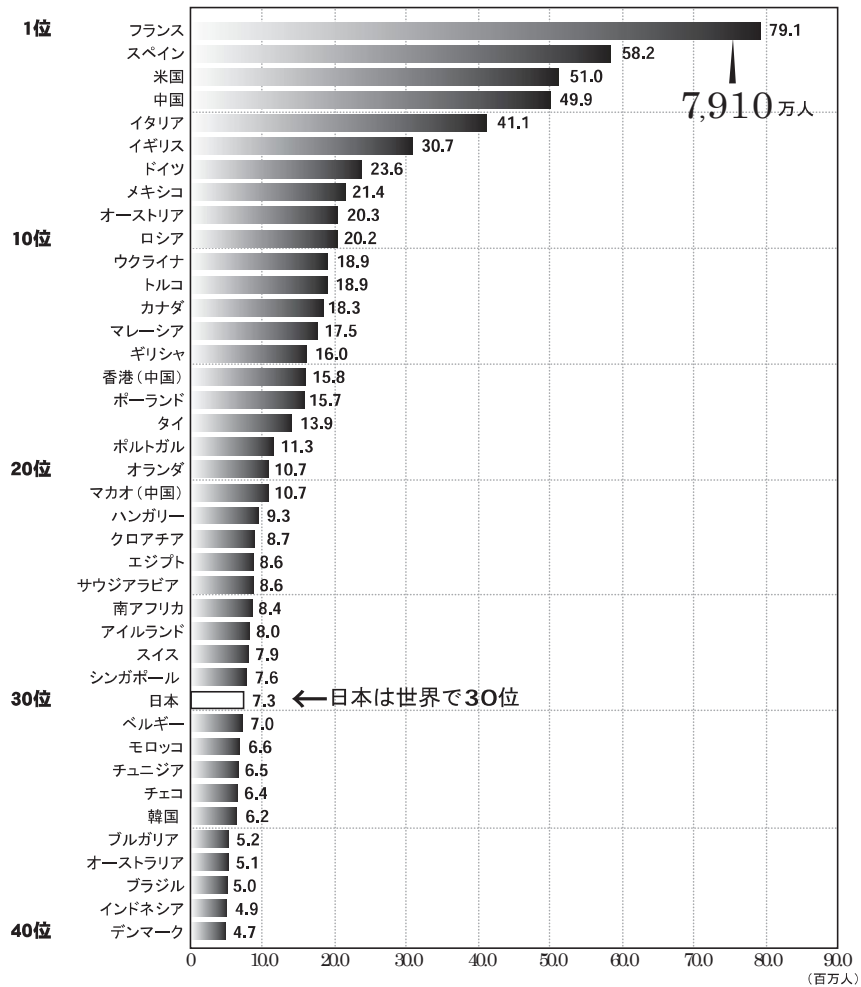
単位：千人、%

	人口 2006年	出国者数 2006年	出国率（%）	入国者数 2006年	受入率（%）
日本	127,696	17,535	13.7	7,334	5.7
韓国	48,692	11,610	23.8	6,155	12.6
台湾	22,975	8,671	37.7	3,520	15.3
中国	1,314,098	32,000	2.4	22,210	1.7
香港※	7,034	5,786	83.0	11,082	157.5
タイ※	65,761	3,047	4.7	13,822	21.0
シンガポール	4,427	5,533	125.0	9,748	220.2
米国	299,270	29,947	10.0	21,668	7.2
カナダ	32,532	6,739	20.7	4,518	13.9
英国	60,533	68,547	113.2	32,135	53.1
ドイツ※	82,523	77,400	93.9	23,569	28.6
フランス※	63,033	22,270	35.5	79,100	125.5
イタリア※	58,725	24,796	42.4	41,100	70.0
オランダ※	16,345	17,086	104.8	10,700	65.5
ロシア	142,162	29,107	20.5	22,486	15.8
オーストラリア	20,650	4,941	23.9	5,532	26.8

（注）1.※印の国の出国者数、出国率は2005年
 2.中国の出国者数は香港、マカオ行きを含む
 3.中国の入国者数は香港、マカオ、台湾からの旅行者を除く
 4.香港の出国者数は中国本土、マカオ行きを除く
 5.香港の入国者数は中国本土、マカオからの旅行者を除く
 6.シンガポールの出国者数は陸路でのマレーシア行きを除く
 7.シンガポールの入国者数は陸路で入国したマレーシア居住の旅行者を除く
 8.米国の出国者数はカナダ、メキシコ行きを除く
 9.米国の入国者数はカナダ、メキシコ人を除く
 10.カナダの出国者数は米国行きを除く
 11.カナダの入国者数はアメリカ人を除く
 出典：国際観光振興機構（JNTO）「日本の国際観光統計2006年」

④各国の外国人旅行者受入数（2006年）上位40カ国

日本は前年の31位から30位に順位を上げた。



資料：(財)アジア太平洋観光交流センター「2006年国際観光概観」
出典：世界観光機構 (UNWTO)

⑤世界の観光産業の規模と雇用に占める割合

世界旅行産業会議（WTTC）によると、世界全体における観光産業の規模は2006年に、世界のGDPの約10.3%に相当する4兆9,638億ドルに達する見込みである。

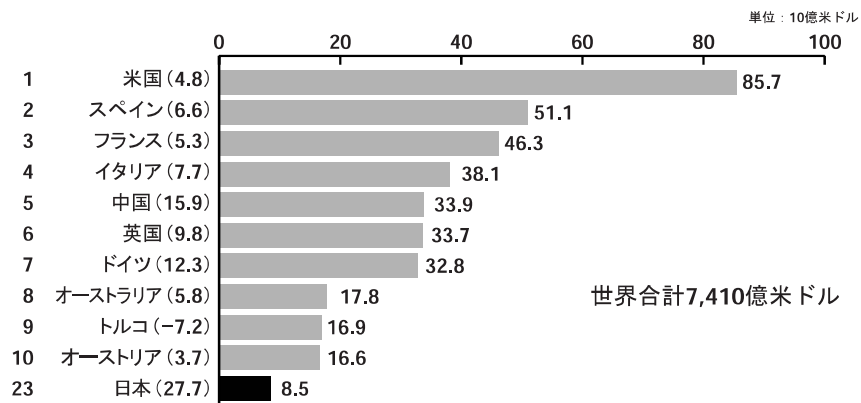
また観光産業における2006年の就業人口は、世界の全雇用者数の約8.7%に相当する2億3,430万人になると推計している。

地域	観光産業GDP		観光産業による雇用	
	金額 (10億ドル)	GDP全体に 占める割合 (%)	人数 (千人)	雇用者全体に 占める割合 (%)
世界	4,964	10.3	234,305	8.7
アジア・太平洋	1,220	—	142,123	—
北東アジア	871	10.3	87,577	10.1
東南アジア	178	7.0	21,743	8.6
南アジア	55	5.5	30,891	5.2
オセアニア	116	13.1	1,911	14.5
中東	102	9.6	4,590	10.1
ヨーロッパ	1,823	—	37,180	—
EU諸国	1,513	10.9	23,820	11.8
EU非加盟の西欧	139	12.6	2,892	9.9
中・東欧	171	9.1	10,468	7.4
米州	1,806	—	37,264	—
北米	1,641	10.8	22,535	12.1
中南米	127	7.2	12,087	6.9
カリブ諸国	37	16.5	2,643	15.4
アフリカ	94	—	16,060	—
北アフリカ	44	13.0	5,474	12.4
サハラ以南	50	8.2	10,586	6.6

出典：国際観光振興機構（JNTO）「JNTO国際観光白書2006年版」

⑥国際観光収入上位国（2006年）

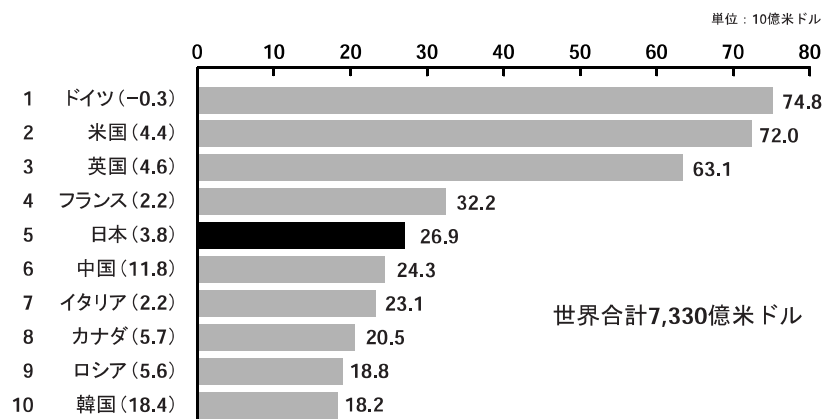
2006年の国際観光収入は全世界で前年比9.2%伸び、米国をトップに2～4位まで西ヨーロッパ諸国が続く。中国が5位で日本は23位となっている。



(注) 1. UNWTOが2007年に収集したデータによる
 2. ()内は対前年伸び率
 出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「2006年国際観光概観」

⑦国際観光支出上位国（2006年）

ドイツがトップで米国、英国が続く。前年に続き日本は世界第5位の観光支出国であり、海外の観光産業発展に寄与し、国際収支の不均衡是正にも貢献している。



(注) 1. UNWTOが2007年に収集したデータによる
 2. ()内は現地通貨対前年伸び率
 出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「2006年国際観光概観」

⑧世界の国際会議開催状況

2006年の国別でみると、米国とヨーロッパ諸国が上位を占めており、アジアではシンガポールの10位が最高である。都市別にみると、パリ、ウィーン、シンガポールがトップ3である。東京はアジアの都市の中でもシンガポール(3位)、ソウル(11位)、北京(18位)より下位となっている。

◎国別

	2002年		2003年		2004年		2005年		2006年	
順位	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	1,131	米国	1,241	米国	1,207	米国	1,039	米国	894
2	フランス	679	フランス	723	フランス	606	フランス	590	フランス	634
3	ドイツ	523	ドイツ	535	ドイツ	538	ドイツ	410	ドイツ	434
4	英国	477	イタリア	512	英国	424	英国	386	オランダ	391
5	スペイン	423	英国	482	イタリア	400	イタリア	382	オーストリア	382
6	イタリア	414	スペイン	417	スペイン	399	スペイン	368	スペイン	362
7	スイス	373	スイス	357	スイス	342	オランダ	341	英国	350
8	ベルギー	358	ベルギー	339	ベルギー	325	オーストリア	314	フィンランド	325
9	オランダ	295	オランダ	298	オーストリア	291	スイス	268	イタリア	324
10	オーストリア	270	オーストリア	292	オランダ	274	ベルギー	242	シンガポール	298
日本	13位	230	12位	247	14位	221	17位	168	18位	166

出典：国際観光振興機構（JNTO）「2006年コンベンション統計」

◎都市別

	2002年		2003年		2004年		2005年		2006年	
順位	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	パリ	303	パリ	303	パリ	245	パリ	294	パリ	363
2	ブリュッセル	245	ブリュッセル	225	ブリュッセル	226	ウィーン	245	ウィーン	316
3	ジュネーブ	198	ジュネーブ	209	ウィーン	224	ブリュッセル	189	シンガポール	298
4	ウィーン	191	ウィーン	199	ジュネーブ	207	シンガポール	177	ブリュッセル	179
5	ロンドン	164	ロンドン	167	シンガポール	156	バルセロナ	162	ジュネーブ	169
6	コペンハーゲン	160	ローマ	135	バルセロナ	147	ジュネーブ	161	ヘルシンキ	140
7	バルセロナ	141	バルセロナ	133	ロンドン	147	ニューヨーク	129	バルセロナ	139
8	シンガポール	140	シンガポール	125	コペンハーゲン	144	ロンドン	128	ロンドン	118
9	ベルリン	117	コペンハーゲン	124	ベルリン	119	ソウル	103	アムステルダム	117
10	ニューヨーク	115	ベルリン	119	ブタペスト	116	コペンハーゲン	98	ニューヨーク	93
東京	33位	48	28位	54	33位	49	25位	56	24位	58

出典：国際観光振興機構（JNTO）「2006年コンベンション統計」

＜参考資料＞

日本旅行業協会（JATA）本部・支部所在地

本部	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階 Tel：03-3592-1271（代表） Fax：03-3592-1268
北海道支部	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目 加森ビル7階 Tel：011-251-0558 Fax：011-251-4073
東北支部	〒980-0014 仙台市青葉区本町2-9-8 日宝本町ビル5階 Tel：022-221-2322 Fax：022-221-2592
関東支部	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階 Tel：03-3592-1251、1270 Fax：03-3592-0039
中部支部	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-15-1 名古屋ダイヤビル2号館7階 Tel：052-565-0843 Fax：052-562-4652
関西支部	〒556-0017 大阪市浪速区湊町1-4-1 大阪シティエアターミナル（OCAT）4階 Tel：06-6635-3080 Fax：06-6635-3082
中四国支部	〒730-0051 広島市中区紙屋町1-4-25 佐伯ビル3階 Tel：082-249-0210 Fax：082-249-0310
九州支部	〒810-0001 福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3階 Tel：092-712-9047 Fax：092-711-8147
沖縄支部	〒900-0015 那覇市久茂地3-15-6 幸マンション1階 Tel：098-863-7618 Fax：098-867-5100

旅行に関する略年表

1964年	4月	海外観光旅行自由化（1人年1回500ドルの制限付き）
	10月	東京オリンピック開催 東海道新幹線（東京～新大阪間）営業開始
1965年	1月	日本航空が「ジャルパック」を発売、その後旅行会社が次々とパッケージツアーを発売
	7月	名神高速道全通
1966年	1月	観光渡航の回数制限撤廃（外貨持出限度額は1人1回500ドル以内）
1969年	5月	東名高速道全通
1970年	5月	「日本万国博覧会」大阪で開催
	7月	日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
	10月	「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
	12月	旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月	「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定（11月施行）
1972年	2月	札幌オリンピック冬季大会開催
	3月	山陽新幹線（新大阪～岡山間）営業開始
	5月	沖縄、米国より返還
1973年	2月	円が変動相場制に移行
1975年	3月	山陽新幹線（岡山～博多間）営業開始
	7月	「沖縄国際海洋博覧会」開催
1977年	11月	第1回「日本・国際観光会議」（JATAコンGRES）東京で開催
1978年	5月	新東京国際空港（成田）開港
	7月	日本国政府、世界観光機関（WTO）に加盟
1981年	5月	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（アセアンセンター）設立
1982年	4月	「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定（83年4月施行）
	6月	東北新幹線（大宮～盛岡間）営業開始
	11月	上越新幹線（大宮～新潟間）営業開始
1983年	4月	「東京ディズニーランド」（千葉県）開業
1985年	3月	「国際科学技術博覧会」筑波で開催
	10月	関越自動車道全通
1986年	3月	「国際観光モデル地区」制度の開始
1987年	4月	国鉄分割民営化
	9月	運輸省「海外旅行倍增計画」（テン・ミリオン計画）を策定
	11月	日本航空民営化
1988年	3月	青函トンネル開通
	4月	瀬戸大橋開通
		90年代観光振興行動計画（TAP90'S）の策定
1989年	4月	第1回観光立県推進会議の開催 職場旅行3泊4日まで（条件つき）非課税扱いになる
1990年	4月	「国際花と緑の博覧会」大阪で開催
	11月	日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
1991年	1月	湾岸地域における軍事衝突発生
	7月	運輸省「観光交流拡大計画」（ツー・ウェイ・ツーリズム21）を策定
1992年	3月	「ハウステンボス」（長崎）開業
	7月	山形新幹線開業（奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化）
1993年	6月	職場旅行4泊5日まで（条件つき）非課税扱いになる
	7月	「シーガイア」（宮崎）開業
	12月	世界遺産委員会において「屋久島」「白神山」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」を世界遺産に登録
1994年	4月	第1回「ゆとりある休暇」推進協議会開催 「志摩スペイン村」（三重）開業
	6月	「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（コンベンション法）」公布

1995年	9月	関西国際空港開港
	10月	「国際会議観光都市」1次認定
	12月	「古都京都の文化財」を世界遺産に登録
	1月	「阪神・淡路大震災」発生
	5月	「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金（弁済業務保証金）制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定（96年4月施行）
	6月	観光政策審議会から「今後の観光政策の基本的な方向について」の答申 日本コンGRES・コンベンション・ビューロー設立 世界観光機関（WTO）アジア太平洋事務所大阪に開設
1996年	7月	高速道路網青森～鹿児島・宮崎までつながる 「国内観光促進協議会」の発足
	11月	一般旅券の有効期間10年に
	12月	「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
	5月	運輸省「ウエルカムプラン21」（訪日観光交流倍増計画）を発表
	11月	「祝日三連休化推進会議」発足
	12月	「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録
1997年	3月	秋田新幹線開業（田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化）
	6月	「外国人観光客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律」施行 コンビニエンスストア等を使用した主催旅行商品等の販売解禁
	7月	「倉敷チボリ公園」（岡山）開業
	10月	北陸新幹線（高崎～長野間）営業開始
	12月	東京湾アクアライン（川崎～木更津間）開通 旅行業登録の有効期間延長（3年から5年に）
		長野オリンピック冬季大会開催
1998年	4月	明石海峡大橋開通
	9月	「スカイマークエアラインズ」就航（東京／福岡間）
	10月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行）
	11月	第1回広域連携観光振興会議「東北WAC21（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）」開催
	12月	「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録
		「北海道国際航空」（エア・ドゥ）就航（東京／札幌間）
1999年	4月	ジャパンエキスポ「南紀熊野体験博」開催
	5月	「瀬戸内しまなみ街道（尾道・今治ルート）」開通
	11月	「日光の社寺」を世界遺産に登録
	12月	山形新幹線（山形～新庄間）開業 「観光産業振興フォーラム」発足
	1月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法の施行。「成人の日」及び「体育の日」がそれぞれ1月及び10月の第2月曜日に
	2月	改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
2000年	3月	ジャパンフローラ2000「淡路花博」開催
	5月	5,000人を超える日中文化観光交流使節団が中国を訪問
	6月	日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意 「JATA旅行情報センター」が本格稼働
	7月	九州・沖縄サミット開催
	9月	中国から訪日団体観光旅行の第一陣来日
	10月	日本航空が国際線のコミッションを9%から7%に来年4月から変更と発表
2001年	12月	観光政策審議会が「21世紀初頭における観光振興方策について」答申 「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
	1月	近畿日本ツーリスト、日本旅行及び西日本旅客鉄道の旅行部門の合併を発表
	2月	羽田空港からの国際チャーター便運航開始
	4月	全国規模の官民一体の国内需要拡大策「リアル・ジャパン・キャンペーン」スタート（～2003. 3）
	6月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「海の日」及び「敬老の

		日」を月曜日に移動。2003年1月施行) JATA「数字が語る旅行業」を発刊
	9月	米国同時多発テロ事件発生 世界観光機関（WTO）総会大阪で開催「米国におけるテロ攻撃に関する決議」採択
	10月	米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を発出 JATAが国土交通大臣及び与党3党へ5項目の要望書を提出 国土交通省主催で「沖縄観光振興セミナー」開催 旅行関連事業が中小企業信用保険法に基づく「特定業種」に指定される 雇用調整助成金について、中小企業に対する激変緩和措置として特例措置が設けられる
	11月	日本航空と日本エアシステムが経営統合を発表 東京都が「観光産業振興プラン」を策定 沖縄にて「沖縄観光振興会議」開催 旅行・観光業界の横断的組織の（社）日本ツーリズム産業団体連合会設立
	12月	旅行会社の企画・販売担当者1,000名をハワイに派遣する「JATA1000's See Hawaii」実施
2002年	2月	近畿日本ツーリストと日本旅行が合併を白紙撤回 一般消費者100名をカリフォルニアへ招待する「やっぱり カリフォルニア」キャンペーン実施
	3月	ニューヨーク観光復興のための米国ハイレベルミッション派遣 官民合同使節団1,000名による「ビジットハワイ1000」実施
	4月	成田空港の暫定並行滑走路が供用開始 外務省が「新渡航情報」をスタート 国内・海外の旅を500組1,000名にプレゼントする「フライワールドキャンペーン」実施 第1回日本・エジプト観光フォーラムをカイロで開催
	5月	米国の需要喚起のための「VISIT N.Y. 1000」実施 日中文化観光交流事業の一環として、中国から総勢5,100人が来日
	6月	サッカーワールドカップ日韓大会開催
	9月	人民大会堂（北京）での日中国交正常化30周年記念式典に日本から13,000人が出席
	10月	バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡 JALとJASが経営統合
	12月	JR東日本東北新幹線が八戸まで延長 グアム島で台風被害
2003年	1月	JATA、日本経団連に加盟
	3月	イラク戦争勃発
	4月	重症急性呼吸器症候群（SARS）により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を発出 JATA、「SARS特別対策部会」を時限設置 SARSにより中国、台湾等旅行業者が主催旅行開催中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）実施本部事務局が発足
	5月	アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
	8月	沖縄都市モノレール「ゆいれーる」開業
	9月	中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
	10月	東海道新幹線品川駅開業
	11月	日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
2004年	3月	九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業
	5月	旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足 旅行業法改正
	6月	「トラベルコーディネーター養成講座」募集開始

	8月	「温泉不当表示」が問題化 アテネ五輪
	9月	米国「US-VISITプログラム」開始 中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大（1市4省が新たに加わる）
10月頃		「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
10月		「新潟県中越地震」発生
12月		羽田空港第2ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける
2005年	1月	航空会社が燃油サーチャージを設定
	2月	中部国際空港開港
	3月	2005年日本国際博覧会（愛知万博）開幕
	4月	改正旅行業法施行 個人情報保護法完全施行 中国各地で反日デモ運動発生
	6月	改正通関案内業法が成立
	7月	知床、世界遺産に登録 「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
	8月	つくばエクスプレス（TX）開業
2006年	10月	バリ島で連続自爆テロ発生
	2月	トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港
	3月	新北九州空港開港 IC旅券発行開始
	4月	JTBが持ち株会社体制に移行
	6月	サッカーワールドカップドイツ大会開幕 阪急・阪神経営統合
2007年	7月	日中韓観光大臣会合開催（日本）
	9月	第1回JATAツーリズム大賞発表
	1月	中国新幹線開業
	3月	台湾新幹線開業 「能登半島地震」発生 第3種旅行業者が募集型企画旅行を行えるよう業務範囲を変更 「関空旅博2007」を開催 LCC（ローコストキャリア）ジェットスター、関空・プリズベン・シドニー就航
	4月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
	5月	旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行業者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる ITCチャーターのルール改定
	7月	ANTOR、表参道で「Let's go 海外」を開催 日中韓観光大臣会合開催（中国） 石見銀山遺跡、世界遺産に登録
	8月	関空第二滑走路の併用開始24時間空港へ
	9月	羽田・虹橋（上海）間チャーター便就航
2008年	12月	JATA、燃油サーチャージ問題対策チーム発足 日中国交正常化35年事業締めくくりイベント開催（中国）
	2月	韓日大祝祭イベント開催（ソウル）
	3月	JATA、航空局へ要望書「燃油サーチャージの運賃一本化」を提出
	4月	VWC（ビジット・ワールド・キャンペーン）2,000万人推進室発足
	6月	日中韓観光大臣会合開催（韓国）（予定）
	8月	北京オリンピック開催（予定）
	10月	「観光庁」創設（予定）

観光政策に関する答申・提言等（2003年以降）

2003年	1月	小泉首相が我が国の観光立国としてのあり方を検討するために、「観光立国懇談会」を開催 小泉首相、施政方針演説（2010年に訪日外国人旅行者を倍増の1,000万人に）
	4月	「観光立国懇談会」が「観光立国懇談会報告書－住んでよし、訪れてよしの国づくり－」を小泉首相に答申 イラク戦争・SARSの影響を受ける旅行関連事業者への支援措置 「観光カリスマ タウンミーティング イン東京」を開催
	7月	観光立国行動計画を決定（第2回観光立国関係閣僚会議）
	9月	石原国土交通大臣を「観光立国担当大臣」に任命 小泉首相の所信表明演説（「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に向けた観光立国を実現する）
2004年	1月	小泉首相、施政方針演説（2010年に訪日外国人旅行者を倍増するための観光立国を積極的に推進）
	5月	日本経団連が「観光の振興」を総会決議
	6月	長期家族旅行国民推進会議報告書を取りまとめる
	7月	「外客受入環境整備のための具体的施策検討懇談会」設置 木村佳乃さんを我が国第1号の「観光広報大使」に任命 観光交流拡大に関する日韓観光担当大臣の共同声明
	11月	新潟県観光復興会議設置
2005年	1月	インド洋津波災害に関し、「観光復興総合プログラム」を発表
	2月	「YOKOSO! JAPAN WEEKS」キャンペーン実施
	5月	「観光みらいプロジェクト」5件を選定
	6月	日韓観光交流拡大に関する日韓観光担当大臣の共同声明
	11月	「わたしの旅100選」として105プランを選定 「観光地域づくり実践プラン」に9地域を選定
2006年	1～2月	「YOKOSO! JAPAN WEEKS 2006」イベント・セミナー等実施
	5月	「創意工夫豊かな地域の企画旅行商品の流通に関する検討委員会」報告書を発表
	7月	第1回日中韓観光大臣会合を開催 国土交通省の観光部門が4課制から6課制に組織変更
	8月	国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた観光交流拡大のための検討会報告書を発表
	9月	「YOKOSO! JAPAN トラベルマート2006秋」開催
	10月	第1回「MICEを通じた観光交流拡大のための連絡協議会」開催
2007年	11月	ヘルスツーリズム・シンポジウム開催、モニターツアー実施
	1月	「観光立国推進基本法」施行
	1～2月	「YOKOSO! JAPAN WEEKS 2007」開催
	3月	「観光なんでも相談員」創設 「観光マネジメント高度化のための人材育成検討会」報告書を発表
	5月	産業観光推進懇談会報告書とりまとめる
	6月	観光立国推進基本計画発表

各国の周年イベント2008年～2014年

	2007年度	2008年度
アジア Asia	日マレーシア国交樹立50周年 日中文化スポーツ交流年 (日中国交樹立35周年) 日モンゴル外交関係樹立35周年 日タイ修好120周年 日印交流年 世界陸上(大阪) 冬季アジア大会(1月長春)	オリンピック(中国/北京) 2008年8月8日～24日 日インドネシア国交樹立50周年 日中平和友好条約締結30周年 日中共同宣言10周年 日ベトナム外交関係樹立35周年 日印映画交流年
大洋州 Oceania/Pacific Island/ Saipan Island	日NZ外交関係樹立60周年 記念事業(2007年4月以降)	ソロモン独立30周年
北米 USA&Canada	ニューヨーク・ジャパン・ ソサエティ設立100周年	日米修好通商条約調印150周年 日加修好80周年 (2008年～2009年)
中南米 Mexico/ Central America/ South America	日チリ修好110周年 メキシコ移住110周年 (2007年5月)	日伯交流年・ブラジル移住100周年 日亜修好110周年 日コロンビア外交関係樹立100周年 ウルグアイ移住100周年 日エクアドル外交関係樹立90周年 日ベネズエラ外交関係樹立70周年 ベネズエラ移住80周年 日墨文化・スポーツ交流年
欧州 Europe	日ポーランド国交回復30周年 日チェコ国交回復50周年 日スロバキア国交回復50周年 日スロベニア外交関係樹立15周年 日アイルランド外交関係開設50周年	スペイン万国博覧会2008年 日英修好通商条約150周年 日仏修好通商条約150周年 日蘭修好通商条約150周年
中東 The Middle East	日リビア国交樹立50周年	
アフリカ Africa	日モザンビーク外交関係樹立50周年 日ガーナ国交樹立50周年 エジプト観光交流年50周年	日アフリカ交流年2008

(2008年1月現在)

	2009年度	2010年度	2011年以降の スケジュール
	日本・メコン交流年	上海万国博覧会 (中国／上海) 2010年5月1日～ 10月31日 アジア大会(広州) (2010年11月)	2011年世界陸上(韓国) 2014年アジア大会(韓国・仁川) 麗水万国博覧会 (韓国／麗水) 2012年
	日加修好80周年 (2008年～2009年)	冬季オリンピック (カナダ／バンクーバー) 2010年2月12日～28日	2011年サンフランシスコ平和 条約60周年
	日バラグアイ外交関係樹立90周年 ペルー移住110周年		
	2009年世界陸上(ドイツ) 日オーストリア修好140周年 日ハンガリー外交関係回復50周年 日ブルガリア国交回復50周年 日ギリシャ修好110年 日ドナウ交流年 日蘭通商400年 日フィンランド修好90周年	日キプロス修好50周年 日ポルトガル外交関係開設 150周年	オリンピック (イギリス／ロンドン) 2012年7月27日～8月12日 2013年世界陸上(ロシア) 冬季オリンピック (ロシア／ソチ) 2014年
		2010年トルコにおける日本年 (仮称)(日本トルコ友好120周年) 日アフガニスタン国交樹立80周年	
		2010年FIFAワールドカップ (南アフリカ) アフリカの年50周年	

2008年
6月

KOREA WORLD TRAVEL FAIR (KOTFA 2008)

日 程 6月5日 (木) ~ 8日 (日)
開催地 ソウル (Convention and Exhibition Center (COEX))
対 象 業界・一般
主催者 Korea Tourism Association / KOTFA Co., Ltd.
<http://www.kotfa.co.kr>

International Travel Expo Hong Kong (ITE2008)

日 程 6月12日 (木) ~ 15日 (日)
開催地 香港 (Hong Kong Convention and Exhibition Centre (HKCEC))
対 象 業界・一般
主催者 TKS Exhibition Services Ltd.
<http://www.itehk.com>

9月

Travel Retailing And Destination Expo (THETRADESHOW 2008)

日 程 9月7日 (日) ~ 9日 (火)
開催地 オーランド (Orange County Convention Center)
対 象 業界
主催者 American Society of Travel Agents
<http://www.thetradeshow.org/>

PATA Travel Mart 2008

日 程 9月16日 (火) ~ 19日 (金)
開催地 ハイデラバード (Hyderabad International Convention Centre (HICC))
対 象 業界
主催者 Pacific Asia Travel Association (PATA)
<http://www.pata.org>

JATA国際観光会議・世界旅行博 (JATA WTF 2008)

日 程 9月18日 (木) ~ 21日 (日)
開催地 東京 (東京ビッグサイト)
対 象 業界・一般
主催者 JATA国際観光会議・世界旅行博実行委員会
<http://jata-wtf.com>

10月

ITB Asia

日 程 10月22日 (水) ~ 24日 (金)
開催地 シンガポール (Suntec Singapore)
対 象 業界
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://itb-asia.com>

Taipei International Travel Fair (Taipei ITF 2008)

日 程 10月31日 (金) ~ 11月3日 (月)
開催地 台北 (Taipei World Trade Center)
対 象 業界・一般
主催者 Taiwan Visitors Association
<http://www.taipeiitf.org.tw/>

11月

World Travel Market (WTM 2008)

日 程 11月10日 (月) ~ 13日 (木)
開催地 ロンドン (Excel London)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.wtmlondon.com>

China International Travel Mart (CITM 2008)

日 程 11月20日 (木) ~ 23日 (日)
開催地 上海 (Shanghai New International Expo Center (SNIEC))
対 象 業界・一般
主催者 China National Tourism Administration
Yunan Provincial Peoples's Government
General Administration of Civil Aviation of China
<http://www.citm.com.cn>

12月

The Global Meeting & Incentives Exhibition (EIBTM2008)

日 程 12月2日 (火) ~4日 (木)
開催地 バルセロナ (Fira Barcelona)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.eibtm.com>

International Luxury Travel Market (ILTM 2008)

日 程 12月8日 (月) ~11日 (木)
開催地 カンヌ (Le Palais des Festivals et des Congres)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.iltm.net>

2009年
2月

Travel & Tourism Fair (TTF2009) & Outbound Travel Mart (OTM2009)

日 程 ムンバイ 2月7日 (土) ~9日 (月)
ニューデリー 2月12日 (木) ~14日 (土)
開催地 ムンバイ (MMRDA Grounds, Bandra-Kurla Complex)
ニューデリー (Ashok Hotel)
対 象 業界・一般
主催者 Fairfest Media Ltd.
http://www.fairfest.com/ttfotm_index.html

International Tourism Exchange (BIT 2009)

日 程 2月19日 (木) ~22日 (日)
開催地 ミラノ (fieramilano)
対 象 業界・一般
主催者 EXPOCTS
FIERA MILANO
<http://www.bit.fieramilanoexpocts.it>

3月

ITB Berlin 2009

日 程 3月11日 (水) ~15日 (日)
開催地 ベルリン (Messe Berlin)
対 象 業界・一般
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://www.itb-berlin.com>

The Moscow International Travel & Tourism exhibition (MITT 2009)

日 程 3月18 (水) ~21日 (土)
開催地 モスクワ (Krasnaya Presnya, Expocentr)
対 象 業界・一般
主催者 ITE LLC
<http://www.mitt.ru>

5月

Arabian Travel Market (ATM 2009)

日 程 5月5日 (火) ~8日 (金)
開催地 ドバイ (Dubai International Convention and Exhibition Centre (DICEC))
対 象 業界・一般
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.arabiantravelmarket.com>

International Pow Wow 2009

日 程 5月16日 (土) ~5月20日 (水)
開催地 マイアミ
対 象 業界
主催者 Travel Industry Association of America
http://www.tia.org/industrymeet/itnl_powwow.html

JATA国際観光会議・世界旅行博

開催年	名 称	テーマ・キャッチコピー
1977	JATA	Tourism Today-Dialogue for Tomorrow
1979	JATA	A Step Forward - Dialogue '79
1981	JATA	変化への対応
1983	JATA	成長への展望
1984	WTF	もっと、地球で、遊びたい。
1985	JATA	未来への選択・傾向と変化
1986	WTF	地球は旅する星です。
1987	JATA	実りある90年代へ
1988	WTF	世界90カ国・地域から400の旅の情報コーナー
1989	JATA	限りなき市場への鍵を求めて
1990	WTF	地球が変わる、旅が変わる
1991	JATA	Managing Success - Challenges Ahead
1992	WTF	旅でふくらむ、地球・人・世界
1993	JATA	発想の転換を：新しい価値観の創造へ
1994	WTF	超おもしろ地球体験・われら旅家族
1995	JATA	21世紀の基幹産業をめざして
1996	WTF	地球で遊ば。
1997	JATA	新しい世紀へ ― 先見性でオンライン
1998	WTF	ね、夢ふくらまそ！
1999	JATA	新たな時代、新たな挑戦
2000	WTF	どこ行こう、ここ行こう。
2001	JATA	21世紀 ― 新ツーリズムの創造
2002	WTF	どこから行こうか、世界一周。
2003	JATA-WTF	（会議テーマ）姿を現した巨大な新マーケットへのアプローチ
2004	JATA-WTF	多様化する旅のスタイルへの提言
2005	JATA-WTF	（会議テーマ）変化する日本人海外旅行市場に適応した デスティネーション・マーケティングと商品開発
2006	JATA-WTF	旅の力
2007	JATA-WTF	旅の力（Vol.2）
2008	JATA-WTF	旅の力（Vol.3）

	開催都市	トラベルトレードショー・旅行博			国際観光会議	
		入場者数	参加国（地域）数	参加企業・団体数	参加者数	参加国（地域）数
	東京	1,500	53	39	959	55
	東京	2,000	61	55	1,024	59
	東京	2,021	29	60	1,254	63
	東京・大阪	18,806	32	62	1,395	69
	東京	68,000	40	145	—	—
	東京	17,982	40	359	1,499	74
	東京	84,250	80	228	—	—
	東京	18,874	46	384	1,449	56
	東京	93,300	91	316	—	—
	東京	19,019	62	524	1,847	70
	東京	119,980	95	354	—	—
	東京	19,351	85	628	1,984	79
	東京	129,548	103	372	—	—
	東京	21,063	80	750	1,821	80
	東京	131,851	101	349	—	—
	大阪	49,443	76	773	1,540	78
	東京	80,509	56	411	—	—
	東京	21,792	70	702	1,494	80
	東京	89,755	60	415	—	—
	東京	21,250	75	839	1,218	70
	東京	88,059	63	345	—	—
	東京	61,574	89	635	1,357	96
	横浜	92,769	79	341	—	—
	横浜	91,410	94	727	844	85
	東京	101,641	108	770	925	89
	東京	104,204	117	664	945	74
	東京	106,241	131	770	960	81
	東京	107,078	134	948	1,036	90
	東京	—	—	—	—	—

JATA: JATA国際観光会議 & トラベルトレードショー WTF: 世界旅行博 JATA-WTF: JATA国際観光会議・世界旅行博

観光関係機関・組織等一覧

国土交通省・運輸局（観光担当）一覧

名 称	〒	住 所	Tel	Fax
国土交通省総合政策局 観光事業課	100-8918	千代田区霞が関2-1-3 合同庁舎第3号館	(03) 5253 -8111	(03) 5253 -8930
北海道運輸局企画観光部 観光地域振興課	060-0042	札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 (北海道)	(011) 290 -2722	(011) 290 -2702
東北運輸局企画観光部 観光地域振興課	983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	(022) 380 -1001	(022) 299 -8874
関東運輸局企画観光部 観光地域振興課	231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 (茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)	(045) 211 -7265	(045) 201 -8807
北陸信越運輸局企画観光部 観光地域振興課	950-8537	新潟市万代2-2-1 (新潟 富山 石川 長野)	(025) 244 -6118	(025) 244 -6119
中部運輸局企画観光部 観光地域振興課	460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎1号館 (福井 岐阜 静岡 愛知 三重)	(052) 952 -8009	(052) 952 -8085
近畿運輸局企画観光部 観光地域振興課	540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	(06) 6949 -6411	(06) 6949 -6135
中国運輸局企画観光部 観光地域振興課	730-8544	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	(082) 228 -3495	(082) 222 -2306
四国運輸局企画観光部 観光地域振興課	760-0068	高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 (徳島 香川 愛媛 高知)	(087) 835 -6357	(087) 835 -6373
九州運輸局企画観光部 観光地域振興課	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡第2合同庁舎 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)	(092) 472 -2920	(092) 472 -2334
沖縄総合事務局 運輸部企画室	900-8530	那覇市前島2-21-7 (沖縄)	(098) 866 -0064	(098) 860 -2369

(注) () 内は管轄地域

都道府県・政令都市観光主管課・東京観光案内所等一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
北海道	060-8588	札幌市中央区北3条西6（経済部観光のくにづくり推進局）	(011) 204-5302	(011) 232-4120
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1階	(03) 5224-3800	(03) 3217-0411
※札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2（観光企画課）	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570	青森市長島1-1-1（観光企画課）	(017) 734-9385	(017) 773-2691
	102-0071	千代田区富士見2-3-11 青森県会館1階	(03) 5276-1788	(03) 5276-1789
岩手	020-8570	盛岡市内丸10-1（観光課）	(019) 629-5574	(019) 623-2510
	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル1階	(03) 3524-8289	(03) 3524-8203
宮城	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1（観光課）	(022) 211-2823	(022) 211-2829
	170-0013	豊島区東池袋1-2-2 東池ビル	(03) 5956-3511	(03) 5956-3513
※仙台市	980-8671	仙台市青葉区国分町3-7-1（観光交流課）	(022) 214-8260	(022) 214-8316
秋田	010-8570	秋田市山王4-1-1（観光課）	(018) 860-2265	(018) 860-3887
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1階	(03) 3214-2670	(03) 3216-2736
山形	990-8570	山形市松波2-8-1（観光振興課）	(023) 630-2371	(023) 630-2097
	100-0013	千代田区霞が関3-8-1 虎ノ門三井ビル1階	(03) 3504-8711	(03) 3504-8744
福島	960-8670	福島市杉妻町2-16（地域経済領域観光グループ）	(024) 521-7287	(024) 521-7888
	110-0005	台東区上野2-12-4 ふくしま会館1階	(03) 3834-5416	(03) 3834-5417
茨城	310-8555	水戸市笠原町978-6（観光物産課）	(029) 301-3617	(029) 301-3629
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9088	(03) 5212-9089
栃木	320-8501	宇都宮市塙田1-1-20（観光交流課）	(028) 623-3210	(028) 623-3306
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(03) 5212-9064	—
群馬	371-8570	前橋市大手町1-1-1（観光物産課）	(027) 226-3382	(027) 223-1197
	103-0027	中央区日本橋3-4-12 日動八重洲ビル3階	(03) 3231-4836	(03) 3231-4839
埼玉	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1（観光振興室）	(048) 830-3950	(048) 830-4819
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9104	(03) 5212-9105
※さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常磐6-4-4（観光政策室）	(048) 829-1365	(048) 829-1944
千葉	260-8667	千葉市中央区市場町1-1（観光課）	(043) 223-2417	(043) 225-7345
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9013	(03) 5212-9014
※千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1（観光コンベンション課）	(043) 245-5282	(043) 245-5496
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第1庁舎29階（観光部企画課）	(03) 5320-4721	(03) 5388-1463
神奈川	231-8588	横浜市中区日本大通1（商業観光流通課）	(045) 210-5618	(045) 210-8870
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9090	(03) 5212-9091
※横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1（観光交流推進課）	(045) 671-2596	(045) 663-1928
※川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町1（商業観光課）	(044) 200-3939	(044) 200-3920
新潟	950-8570	新潟市新光町4-1（観光振興課）	(025) 280-5253	(025) 283-4345
	150-0001	渋谷区神宮前4-11-7（ネスパス）	(03) 5771-7711	(03) 5771-7712
※新潟市	951-8550	新潟市中央区学校町通1-602-1（観光交流課）	(025) 226-1661	—
長野	380-8570	長野市大字南長野市幅下692-2（観光企画課）	(026) 235-7250	(026) 235-7257
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館2階	(03) 3214-5651	(03) 3214-5650
山梨	400-8501	甲府市丸の内1-6-1 南別館1F（観光企画課）	(055) 223-3776	(055) 223-1574
	103-0027	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1階	(03) 3241-3776	(03) 3241-3778
静岡	420-8601	静岡市葵区追手町9-6（観光政策室）	(054) 221-3617	(054) 221-3627
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(03) 3213-4831	(03) 3213-4832
※静岡市	424-8701	静岡市清水区旭町6-8（観光課）	(054) 354-2422	(054) 354-2149
※浜松市	430-0929	浜松市中区中央1-2-1（観光コンベンション課） イーステージオフィス棟7階	(053) 457-2295	—
富山	930-8501	富山市新総曲輪1-7県庁東別館2階（観光課）	(076) 444-3500	(076) 444-4404
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(03) 3231-5032	(03) 3287-1722
石川	920-8580	金沢市鞍月1-1（観光推進課）	(076) 225-1538	(076) 225-1540
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9168	(03) 5215-7333

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
福井	910-8580 107-0062	福井市大手3-17-1（観光振興課） 港区南青山5-4-41 グラッセリア青山内	(0776) 20-0380 (03) 5778-0291	(0776) 20-0381 (03) 5778-0305
岐阜	500-8570 106-0032	岐阜市藪田南2-1-1（観光交流課） 港区六本木6-1-24 ラビロス六本木10階	(058) 272-1111 (03) 5771-5221	(058) 276-2674 (03) 5771-5222
愛知	460-8501 102-0093	名古屋市中区三の丸3-1-2（観光コンベンション課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(052) 954-6354 (03) 5212-9092	(052) 954-6976 (03) 5212-9095
※名古屋市	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1（観光推進室）	(052) 972-2425	(052) 972-4128
三重	514-8570 102-0093	津市広明町13（観光・交流室） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(059) 224-2077 (03) 5212-9065	(059) 224-2482 (03) 5212-9066
滋賀	520-8577 100-0006	大津市京町4-1-1（観光振興課） 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館2階	(077) 528-3731 (03) 5220-0231	(077) 528-4871 (03) 3211-4689
京都	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町（観光課）	(075) 414-4841	(075) 414-4842
※京都市	104-0028 604-8571	中央区八重洲2-1-1 ヤンマー東京ビル1階 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488（観光企画課）	(03) 5204-2260 (075) 222-4130	(03) 5204-2266 (075) 213-2021
大阪	540-8570	大阪府中央区大手前2丁目1-22 本館4階（観光振興課）	(06) 6944-6722	(06) 6944-6723
※大阪市	102-0093 559-0034	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階 大阪市住之江区南港北1-14-6 WTCコスモタワー28階（集客プロモーション担当）	(03) 5212-9118 (06) 6615-0697	(03) 5212-9119 (06) 6615-0659
※堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1（観光部）	(072) 228-7493	(072) 228-7342
兵庫	650-8567 102-0093	神戸市中央区下山手通5-10-1（観光振興課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(078) 362-3317 (03) 5212-9040	(078) 362-4275 (03) 5212-9042
※神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1（観光交流課）	(078) 322-5339	(078) 322-6138
奈良	630-8501 102-0093	奈良市登大路町30（観光振興課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(0742) 27-8482 (03) 5212-9096	(0742) 27-7744 (03) 5212-9097
和歌山	640-8585 100-0006	和歌山市小松原通1-1（観光振興課） 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(073) 441-2775 (03) 3216-8000	(073) 432-8313 (03) 3216-8002
鳥取	680-8570 102-0093	鳥取市東町1-220（観光政策課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0857) 26-7218 (03) 5212-9077	(0857) 26-8308 (03) 5212-9079
島根	690-8501 103-0022	松江市殿町1（観光振興課） 中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル1階	(0852) 22-5292 (03) 5201-3310	(0852) 22-5580 (03) 5201-2130
岡山	700-8570 102-0093	岡山市内山下2-4-6（観光物産課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(086) 226-7382 (03) 5212-9080	(086) 224-2130 (03) 5212-9083
広島	730-8511 151-0053	広島市中区基町10-52（観光課） 渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス内	(082) 513-3388 (03) 5333-8550	(082) 223-3327 (03) 5333-8552
※広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34（観光課）	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501 103-0027	山口市滝町1-1（観光交流課） 中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1階	(083) 933-3170 (03) 3231-1863	(083) 933-3179 (03) 5205-3387
徳島	770-8570 105-0001	徳島市万代町1-1（観光企画課） 港区虎ノ門1-22-1 徳島県虎ノ門ビル2階	(088) 621-2339 (03) 3502-6910	(088) 621-2851 (03) 3502-6927
香川	760-8570 105-0004	高松市番町4-1-10（観光振興課） 港区新橋2-19-10 新橋マリンビル	(087) 832-3362 (03) 3574-2028	(087) 835-5210 (03) 3574-2029
愛媛	790-8570 105-0004	松山市一番町4-4-2（観光交流課） 港区新橋2-19-10 新橋マリンビル	(089) 912-2490 (03) 3574-2028	(089) 941-2459 (03) 3574-2029
高知	780-8570 100-0011	高知市丸ノ内1-2-20（観光振興課） 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル7階	(088) 823-9606 (03) 3501-5541	(088) 823-9256 (03) 3501-5545
福岡	812-8577 102-0083	福岡市博多区東公園7-7（国際経済観光課） 千代田区麹町1-12 ふくおか会館2階	(092) 643-3429 (03) 3261-9861	(092) 643-3431 (03) 3236-7474
※福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1（観光課）	(092) 711-4331	(092) 762-4442
※北九州市	803-8501	北九州市小倉北区内1-1（観光課）	(093) 582-2054	(093) 581-9352

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
佐賀	840-8570 102-0093	佐賀市城内1-1-59（観光課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0952) 25-7098 (03) 5212-9099	(0952) 25-7304 (03) 5215-5231
長崎	850-8570 102-0093	長崎市江戸町2-13（観光振興推進本部） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(095) 895-2641 (03) 5212-9176	(095) 826-5767 (03) 5215-5135
熊本	862-8570 104-0061	熊本市水前寺6-18-1（観光物産総室） 中央区銀座5-3-16 銀座熊本館3階	(096) 333-2332 (03) 3572-5022	(096) 385-2501 (03) 3574-6714
大分	870-8501 104-0061	大分市大手町3-1-1（観光・地域振興局） 中央区銀座2-2-2 新西銀座ビル8階	(097) 506-2125 (03) 6228-8770	(097) 506-1729 (03) 6228-8771
宮崎	880-8501 151-8583	宮崎市橘通東2-10-1（観光・リゾート課） 渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス内	(0985) 26-7104 (03) 5333-7764	(0985) 26-7327 (03) 5350-6560
鹿児島	890-8577 100-0006	鹿児島市鴨池新町10-1（観光課） 千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル1～3階、9階	(099) 286-2994 (03) 3506-9177	(099) 286-5580 (03) 3506-9178
沖縄	900-8570 100-0006	那覇市泉崎1-2-2（観光振興課） 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館3階	(098) 866-2764 (03) 5220-5311	(098) 866-2765 (03) 5220-9720

（注）※は政令指定都市

観光関係主要団体

＜国土交通省関係＞

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
(社) 日本旅行業協会	新町光示	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通電が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
(社) 日本観光協会	中村徹	104-0033	中央区新川1-6-1 アステール茅場町4階	(03) 6222-2531	(03) 6222-2539
(独) 国際観光振興機構 (JNTO)	間宮忠敏	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1901	(03) 3214-7680
(社) 全国旅行業協会 (ANTA)	二階俊博	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
(財) 日本交通公社	新倉武一	100-0005	千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビル9階	(03) 5208-4701	(03) 5208-4706
(社) 日本観光通訳協会	舩山龍二	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3213-2706	(03) 3213-2707
(社) 国際観光日本レストラン協会	津田暁夫	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ビーエム兜町ビル	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
(社) 全国農協観光協会	矢野征男	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル9階	(03) 5297-0321	(03) 5297-0121
(財) 日本ナショナルトラスト	中村徹	113-0024	文京区西片2-18-16	(03) 6303-1110	(03) 3818-1165
(財) 日本修学旅行協会	阿部充夫	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
(社) 日本ホテル協会	中村裕	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
(社) 全日本シティホテル連盟	清水信夫	101-0042	千代田区神田東松下町43 工業ビル4階	(03) 3258-1090	(03) 3258-9195
(社) 国際観光旅館連盟	佐藤義正	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館ビル2階	(03) 6426-0160	(03) 6426-0161
(社) 日本観光旅館連盟	佐久間進	101-0047	千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階	(03) 5298-2270	(03) 3253-2008
(社) 日本民宿協会	平野栄一	162-0841	新宿区払方町27-6 KSアクスビル3階	(03) 5225-9577	(03) 5225-9578
(社) 国際観光施設協会	村尾成文	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
(社) 日本オートキャンプ協会	森喜朗	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2F	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
(社) 日本温泉協会	滝多賀男	103-0028	中央区八重洲1-3-22 八重洲龍名館ビル7階	(03) 5205-2731	(03) 3231-1202
(財) 日本ホテル教育センター	丹羽晟	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3360-8584
(社) 日本エコノミ観光旅館連盟	角川光俊	113-0033	文京区本郷1-1-1 聖母美術院ビル3階	(03) 5805-1566	(03) 5805-1577
(社) 日本添乗サービス協会	山田隆英	105-0011	港区芝公園2-11-17 朝井ビル4階	(03) 3432-6032	(03) 3431-8698
(財) 日中青少年旅行財団	石月昭二	101-0047	千代田区内神田1-3-5 野村ビル1階	(03) 3219-2661	(03) 3219-2663
(社) 日本ホテルパーメンズ協会	渡邊一也	102-0076	千代田区五番町12-6-1 五番町マンション2A-4	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
(財) 国際観光サービスセンター	向山秀昭	101-0054	千代田区神田錦町3-15 錦精社神田ビル3階	(03) 3233-3301	(03) 3233-3305
(社) 日本海外ツアーオペレーター協会	井上照夫	105-0013	港区浜松町2-9-3 住原ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
(財) 地域伝統芸能活用センター	中村徹	160-0002	新宿区坂町5-8 マリン四谷3階	(03) 5919-3665	(03) 3353-7670
(財) アジア太平洋観光交流センター	野村明雄	598-0048	大阪府泉佐野市りんくう往来北一番 りんくうゲートタワービル24階	(072) 460-1200	(072) 460-1204
(社) 日本バス協会	齋藤寛	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル912号	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
(社) 日本自動車連盟	田中節夫	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	(03) 3436-2811	(03) 3578-4941
(社) 日本民営鉄道協会	佐藤茂雄	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	(03) 5202-1411	(03) 5202-1412
(財) 交通道德協会	室賀寛	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル904	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
(財) 鉄道弘済会	佐野寛	102-0083	千代田区麹町5-1 (弘済会館内)	(03) 5276-0311	(03) 3265-1480
(社) 全日本航空事業連合会	西松遥	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
(社) 日本旅客船協会	村木文郎	102-0083	千代田区麹町2-3 アーバンBLD麹町	(03) 3265-9681	(03) 3265-9684
(財) 日本船舶振興会	笹川陽平	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
(財) 運輸政策研究機構	羽生次郎	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
(社) 日本外航客船協会	松平誠	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	山元峯生	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	池田正人	107-0062	港区南青山3-15-2 今竹ビル201号室	(03) 5775-2539	(03) 5413-5786
(社) 日本ツーリズム産業団体連合会 (TIJ)	船山龍二	100-0006	千代田区有楽町2-2-1 ラクチョウビル10階	(03) 6254-7551	(03) 6254-7553

＜他省庁関係＞

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
全国旅館生活衛生 同業組合連合会	佐藤信幸	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
(財) 国立公園協会	山崎圭	105-0001	港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル4階	(03) 3502-0488	(03) 3502-1377
(財) 休暇村協会	炭谷茂	110-8601	台東区東上野5-24-8 住友不動産上野ビル6号館10階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
(社) 国民宿舎協会	西田正則	105-0001	港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル5階	(03) 3581-5310	(03) 3581-5315
(財) 日本自然保護協会	田畑貞寿	104-0033	中央区新川1-16-10 ミトヨビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
(財) 日本ユースホステル協会	富岡賢治	101-0061	千代田区三崎町3-1-16 神田アレックスビル9階	(03) 3288-1417	(03) 3288-1248
(財) 社会経済生産性本部	牛尾治朗	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1111	(03) 3409-4128

＜その他＞

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
NPO法人 日本エコツーリズム協会	愛知和男	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイ・ケイビル4階	(03) 5437-3080	(03) 5437-3081

外国政府等観光宣伝機関

＜アジア＞				
名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座6-5-12 アートマスターズ銀座ビル6～9F	03-3571-5196	03-3571-5235
韓国観光公社	100-0006	千代田区有楽町1-1-2 日比谷三井ビル9F	03-3597-1717	03-3591-4601
	(仙台) 980-0011	仙台市青葉区一番町2-5-27 三井住友海上仙台ビル2F	022-711-5991	022-711-5993
	(名古屋) 460-0003	名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル1F	052-223-3211	052-223-3213
	(大阪) 541-0053	大阪市中央区本町3-1-9 KALビル8F	06-6266-0847	06-6266-0803
	(福岡) 812-0011	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5F	092-471-7174	092-474-8015
カンボジア政府観光局	104-0028	中央区八重洲2-7-7 八重洲旭ビル2F	03-3516-7805	03-3516-7806
キプロス・インフォメーションサービス	154-0002	世田谷区下馬2-26-7 ハウス下馬310	03-3487-0837	03-3487-0837
シンガポール政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル8F	03-3593-3388	03-3591-1480
	(大阪) 556-0017	大阪市浪速区湊町1-4-1 大阪シティエアターミナルビル4F	06-6635-3088	06-6635-3089
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館259号	03-3218-0355	03-3218-0655
	(大阪) 550-0014	大阪市西区北堀江1-6-8 テクノーブル四ツ橋ビル3F	06-6543-6654	06-6543-6660
	(福岡) 810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ6F	092-725-8808	092-735-4434
台湾観光協会	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3F	03-3501-3591	03-3501-3586
	(大阪) 530-0047	大阪市北区西天満4-14-3 住友生命御堂筋ビル6F	06-6316-7491	06-6316-7398
中国国家観光局	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8F	03-3591-8686	03-3591-6886
	(大阪) 556-0017	大阪市浪速区湊町1-4-1 OCATビル4F	06-6635-3280	06-6635-3281
ドバイ政府観光・事務局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-5450	03-5363-1118
トルコ政府観光局	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6 トルコ大使館内	03-3470-6380	03-3470-6037
ネパール政府観光局指定 インフォメーションセンター	105-0004	港区新橋3-26-3 会計ビル5F	03-3574-9575	03-3574-6957
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン大使館内	03-5562-1583	03-5562-1593
	(大阪) 541-0053	大阪市中央区本町3-2-5 本町DISビル1F	06-6251-2400	06-6251-2401
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2F	03-5219-8288	03-5219-8292
	(大阪) 541-0047	大阪市中央区淡路町3-5-13 創建御堂筋ビル8F	06-6229-9240	06-6229-9648
マカオ観光局	102-0083	千代田区麹町3-5-5 サンデンビル3F (株) マイルポスト内	03-5275-2537	03-5275-2535
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5F	03-3501-8691	03-3501-8692
	(大阪) 550-0004	大阪市西区靱本町1-8-2 コットン・ニッセイビル10F	06-6444-1220	06-6444-1380
モルディブ政府観光局	114-0023	北区滝野川6-86-6 CATビル2F	03-5961-4232	03-5961-4237
ラオス政府観光局	105-0004	港区新橋5-7-2 市村ビル3F	03-3435-1811	03-3435-1800

<ヨーロッパ>

名称	〒	所在地	Tel	Fax
アイルランド政府観光庁	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-6515	03-5367-1118
イタリア政府観光局	107-0062	港区南青山2-7-14	03-3478-2051	03-3479-9356
ウクライナ政府観光 通商センター	101-0025	千代田区神田佐久間町3-29 市川ビル4F	03-3863-1362	03-3863-1364
英国政府観光庁	107-0052	港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー1F	03-5562-2550	03-5562-2551
オーストリア政府観光局	107-0052	港区赤坂6-1-20 国際新赤坂ビル西館2F	03-3582-0932	03-3584-3559
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5F	03-3222-1112	03-3222-1114
ギリシャ政府観光局	107-0052	港区赤坂2-11-3 福田ビル・ウエスト5F	03-3505-5917	03-3589-0467
駐日グルジア国 政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町3-19-602	03-3556-3371	03-3556-3372
クロアチア政府観光局	150-0012	港区赤坂1-14-5 アーキヒルズエグゼクティブタワーN61	03-6234-0711	03-6234-0712
スイス政府観光局	105-0001	港区虎ノ門5-2-6 虎ノ門第2ワイキュービル3F	03-5401-5426	03-5401-5427
スカンジナビア 政府観光局	102-0076	千代田区五番町12-11 泉館五番町4F	03-5212-1121	03-5212-1122
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6F	03-3432-6142	03-3432-6144
チェコセンター観光部	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-3797-7383	03-3797-7385
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4F	03-3586-0380	03-3586-5079
ハンガリー政府観光局	106-0031	港区西麻布4-16-13 28森ビル11F	03-3499-4953	03-3499-4944
フィンランド政府観光局	100-0011	千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテル本館505号	03-3501-5207	03-3580-9205
フランス政府観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ランディック第2赤坂ビル9F	03-3582-6965	03-3505-2873
ベルギー観光局	102-0093	千代田区平河町1-4-5 平和第一ビル	03-3237-7105	03-3237-8400
ベルギー・フランダース 政府観光局	102-0093	千代田区平河町1-4-5 平和第一ビル	03-3237-8031	03-3237-8075
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7F	03-5908-3808	03-5908-3809
ポルトガル観光・貿易振興庁	102-0075	千代田区三番町1-4 三番町アネックスビル501	03-3511-2881	03-3511-2887
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館816号	03-3569-0727	03-3571-0515
ルーマニア政府観光局	166-0004	杉並区阿佐谷南1-34-6 新東京会館5F	03-5929-4501	03-5929-4502

<アフリカ>

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館	106-0041	港区麻布台2-4-2	03-3589-0653	03-3589-1372
エジプト学・観光局		保科ビル3F		
ケニア共和国大使館	152-0023	目黒区八雲3-24-3	03-3723-4006	03-3723-4488
タンザニア連合共和国 大使館	158-0098	世田谷区上用賀4-21-9	03-3425-4531	03-3425-7844
チュニジア共和国 大使館 観光・文化部	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622	03-3511-6699
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2F	03-3478-7601	03-3478-7605

<大洋州>

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局	----	----	03-5214-0720	----
		http://www.australia.jp/		
ニューサウス ウェールズ州政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニ・ガーデンコート28F	03-5214-0777	03-5214-0780
ノーザン・テリトリー 政府観光局	179-0085	練馬区早宮2-17-35 平和台クリスタル217ビル302号	03-3932-8911	03-3932-8981
クイーンズランド州 観光公社	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館1301号	03-3214-4931	03-3211-7904
南オーストラリア州 政府観光局	102-0083	千代田区麹町3-5-5 サンデンビル3F (株)マイルポスト内	03-5275-2510	03-5275-2467
タスマニア観光局		http://www.discovertasmania.com/		
ビクトリア州政府観光局		http://japanese.visitmelbourne.com/		
西オーストラリア州政府観光局		http://www.westernaustralia.com/jp		
マリアナ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス3F	03-3225-0263	03-5363-1118
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2F	03-3212-3630	03-3213-6087
タヒチ観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル1階	03-5220-3877	03-5220-3888
ニューカレドニア観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ランディック第2赤坂ビル9F	03-3583-3280	03-3505-2873
ニュージーランド観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F	03-5400-1311	03-5400-1312
バヌアツ政府観光局	105-0014	港区芝2-27-8 芝センタービル4F	03-3451-0448	03-5466-2821
バブアニューギニア 政府観光局	102-0074	千代田区九段南1-6-17 千代田会館6F ニューギニア航空内	03-5216-3555	03-5216-3556
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 バレクリスタル201	03-3354-5353	03-3354-5200
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14F フィジー共和国大使館内	03-3587-2561	03-3587-2563
マーシャル諸島政府観光局	150-0001	渋谷区神宮前4-2-11 ペルエアガーデンビル3F	03-5770-3223	03-5770-3224

<南北アメリカ>

名称	〒	所在地	Tel	Fax
T I A	160-0032	港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー6F	03-5413-6352	03-5413-6355
アラスカ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-0071
アメリカ西部5州 政府観光局	196-0024	昭島市宮沢町494-11-1107	042-549-1454	042-549-1453
インディアナ州政府 駐日事務所	102-0083	千代田区麹町3-5-11 一ノ瀬ビル5F	03-3234-3875	03-3234-3886
ウェストヴァージニア州 政府日本事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-24-17 日本生命栄ビル7F	052-953-9798	03-953-9795
オーランド観光局		http://www.orlandoinfo.com/japan/		
カリフォルニア州 政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3352-6101	03-5363-1118
コロラド州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
サンフランシスコ 観光局・国際空港 シアトル・ワシントン州 観光事務所	189-0012	東村山市荻山町3-16-13	03-3269-5509	042-319-0883
ニューヨーク市観光局	106-0032	渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティW22F	03-4360-5644	03-3320-6698
	106-0032	港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー6F	03-5413-6360	03-5413-6363
ハワイ州観光局	105-0021	港区東新橋1-8-3 汐留アネックスビル7F	03-3573-2511	03-3573-2512

オアフ観光局 カウアイ観光局 ビッグアイランド観光局 マウイ観光局		http://www.visit-oahu.jp/ http://jp.kauaidiscover.com/ http://www.hawaiibigisland.jp/ http://jp.visitmaui.com/		
ビバリーヒルズ観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3352-6101	03-5368-1118
ラスベガス観光局	160-0022	新宿区新宿1-5-6 御苑ビル8F	03-3358-3265	03-3358-3287
ロサンゼルス観光局・ ロサンゼルス国際空港 カナダ観光局	100-0005	千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル5F	03-5218-8844	03-5218-8845
	105-0001	港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル20F	03-5408-1031	03-5408-1032
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199	03-5379-6615
オンタリオ州観光局	160-0005	新宿区愛住町23 Woody 21	03-5367-2252	03-5367-2656
ブリティッシュ・ コロンビア州観光局	160-0004	新宿区四谷1-5-6 西村ビル2F	03-5368-0782	03-5362-2950
ケベック州政府観光局	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6177	03-5379-6615
コスタリカ共和国 政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661	03-3780-5667
ジャマイカ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-8430	03-5363-2656
ベリーズ名誉総領事館 政府観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル907号	03-3400-9306	03-3400-9262
メキシコ観光局	100-0014	千代田区永田町2-15-1 メキシコ大使館内	----	03-3503-5643
メルコスール観光局 (アルゼンチン、ブラジル) パラグアイ、ウルグアイ	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8F	03-5565-7591	03-5565-7593

観光関係国際機関

UNWTO (World Tourism Organization)

- 1) 世界観光機関
- 2) 153カ国
- 3) 日本国政府 (加盟国)、国際観光振興機構等4団体 (賛助加盟員)
- 4) 国際観光往来の促進と観光経済の発展
- 5) マドリッド
- 6) 〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階
Tel:072-460-1200 Fax:072-460-1204

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)

- 1) 経済協力開発機構
- 2) 30カ国
- 3) 日本国政府
- 4) 観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進
- 5) パリ
- 6) 〒100-0011 千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル3F
Tel : 03-5532-0021 Fax:03-5532-0035

ASEAN-JAPAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

- 1) 国際機関日本アセアンセンター (東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター)
- 2) 10カ国
- 3) 日本国政府
- 4) アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る
- 5) 東京
- 6) 〒104-0061 中央区銀座4-10-3 セントラルビル
Tel : 03-3546-2011 Fax:03-3541-5276

(注) 1) 日本名 2) 正会員数 3) 我が国加盟機関 4) 主要目的 5) 本部所在地 6) 在日事務所

観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学・短期大学等

	学校名	学部学科名等	所在地
大学院	北海道大学	国際広報メディア・観光学院	札幌市北区
	札幌国際大学	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市
	立教大学	観光学研究科	埼玉県新座市
	桜美林大学	国際学研究科	東京都町田市
	名城大学	国際文化研究科	沖縄県名護市
大学	札幌国際大学	観光学部観光学科	札幌市清田区
	北海商科大学	商学部観光産業学科	札幌市豊平区
	ノースアジア大学	法学部観光学科	秋田市
	筑波学院大学	情報コミュニケーション学部国際交流学科	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	群馬県板倉町
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	共栄大学	国際経営学部国際経営学科	埼玉県春日部市
	駿河台大学	文化情報学部文化情報学科	埼玉県飯能市
	西武文理大学	サービス経営学科	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部観光学科	埼玉県新座市
	江戸川大学	社会学部ライフデザイン学科	千葉県流山市
	川村学園女子大学	人間文化学部観光文化学科	千葉県我孫子市
	城西国際大学	観光学部ウェルネスツーリズム学科	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部 ホスピタリティ・ツーリズム学科	千葉県浦安市
	亜細亜大学	経営学部ホスピタリティ専攻	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群 ツーリズム・ホテル・エンターテインメント専修	東京都町田市
	駒沢女子大学	人文学部国際文化学科	東京都稲城市
	玉川大学	経営学部観光経営学科	東京都町田市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	テンプル大学	観光ビジネス学科	東京都港区
	松蔭大学	経営文化学部ビジネスマネジメント学科	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際関係学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部貿易・観光学科	横浜市緑区
	長野大学	環境ツーリズム学部環境ツーリズム学科	長野県上田市
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
	岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学科	岐阜市
	富士常葉大学	総合経営学部観光ビジネスコース	静岡県富士市
	桜花学園大学	人文学部観光文化学科	愛知県豊田市
	東邦学園大学	経営学部地域ビジネス学科	名古屋市名東区
	鈴鹿国際大学	国際学部観光学科	三重県鈴鹿市
	京都光華女子大学	文学部国際英語学科	京都市右京区
	京都嵯峨芸術大学	芸術学部観光デザイン学科	京都市右京区
	京都橘大学	現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	京都市山科区

	学校名	学部学科名等	所在地
大 学	同志社女子大学	現代社会学部社会システム学科	京都府京田辺市
	平安女学院大学	国際観光学部	京都市上京区
	大阪観光大学	観光学部観光学科	大阪府熊取町
	千里金蘭大学	人間社会学部人間社会学科	大阪府吹田市
	太成学院大学	人間学部人間文化学科	堺市美原区
	羽衣国際大学	産業社会学部キャリアデザイン学科	堺市西区
	阪南大学	国際コミュニケーション学部国際観光学科	大阪府松原市
	神戸国際大学	都市環境・観光学科	神戸市東灘区
	神戸夙川学院大学	観光文化学部観光文化学科	神戸市中央区
	神戸山手大学	都市交流学科	神戸市中央区
	流通科学大学	サービス産業学部観光・生活文化事業学科	神戸市西区
	大手前大学	総合文化学部国際交流・観光文化系	兵庫県西宮市
	奈良県立大学	地域創造学部	奈良市
	和歌山大学	観光学部	和歌山市
	岡山商科大学	商学部商学科	岡山市
	倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部	岡山県倉敷市
	山口大学	経済学部観光政策学科	山口市
	四国学院大学	社会学部カルチュラル・マネジメント学科	香川県善通寺市
	九州産業大学	商学部観光産業学科	福岡市東区
	久留米大学	経済学部文化経済学科	福岡県久留米市
	西南女学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
	沖縄大学	人文学部国際コミュニケーション学科	沖縄県那覇市
	名桜大学	国際学群観光産業専攻	沖縄県名護市
	琉球大学	観光産業科学部観光科学科	沖縄県西原町
短 期 大 学	育英短期大学	現代コミュニケーション学科	群馬県高崎市
	高崎商科大学短期大学部	現代ビジネス学科	群馬県高崎市
	埼玉女子短期大学	国際コミュニケーション学科	埼玉県日高市
	聖徳大学短期大学部	総合文化学科	千葉県松戸市
	実践女子短期大学	英語コミュニケーション学科	東京都日野市
	自由が丘産能短期大学	能率科	東京都世田谷区
	東京成徳短期大学	言語文化コミュニケーション科	東京都北区
	嘉悦大学短期大学部	ビジネスコミュニケーション学科	東京都小平市
	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科	石川県白山市
	信州短期大学	経営情報学科	長野県佐久市
	名古屋経営短期大学	総合ビジネス学科	愛知県尾張旭市
	大阪青山短期大学	ことばと文化学科	大阪府箕面市
	大阪国際大学短期大学部	国際文化学科	大阪府守口市
	大阪成蹊短期大学	観光学科	大阪市東淀川区
	鈴峯女子短期大学	言語文化情報学科	広島市西区
	高松短期大学	秘書科	香川県高松市
	東海大学福岡短期大学	国際文化学科	福岡県宗像市

ビジット・ワールド・キャンペーン (VWC) 実施中



社団法人日本旅行業協会（JATA）VWC2000万人推進室では、「ビジット・ワールド・キャンペーン（VWC）」を展開しています。

海外旅行への呼びかけに、「もっと!」を印象的なキーワードとして、矢印をモチーフにしたロゴデザインで強調し、展開していきます。世界を「もっと!見よう」、あの国を「もっと!知ろう」、海外で「もっと!出会おう」など、すでに海外旅行をお楽しみいただいているリピーターへも訴えかけられるメッセージを「もっと!」を核に、わかりやすく力強く伝えます。

VWC2000万人推進室

http://www.jata-net.or.jp/vwc_index.htm

TEL:03-5157-8030 FAX:03-3593-3201

21世紀 新たなるツーリズムの創造へ
数字が語る旅行業 2008

2008年6月13日発行

発行：(社)日本旅行業協会（JATA）

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-3-3

全日通霞が関ビル3階

Tel：03-3592-1271（代表）

Fax：03-3592-1268

E-mail：jata@jata-net.or.jp

URL：http://www.jata-net.or.jp

表紙写真：© Image Source /amanaimages

JATA World Tourism Congress & Travel Fair 2008

JATA国際観光会議・世界旅行博 2008

JATA国際観光会議2008 2008年9月18日(木)

JATA世界旅行博2008 2008年9月19日(金)～21日(日)

本年9月18日(木)から9月21日(日)の4日間、東京ビッグサイトで「JATA国際観光会議・世界旅行博(旅行博)2008」を開催いたします。

「旅行博」は、新しい旅行スタイルを創造するための情報や新たにビジネスチャンスを広げる場を提供いたします。

18日に行われる、「日本海外旅行市場の再活性化に向けてPart 2—アジア大旅行時代・徹底検証—」をテーマにしたJATA国際観光会議と、さらに充実した19～21日の3日間開催のJATA世界旅行博へ是非ともご参加ください。

JATA国際観光会議

2008年9月18日(木)

※詳細は下記ホームページをご覧ください。

JATA世界旅行博

1日目：9月19日(金) 10:00～18:00

業界関係者・プレス入場

2日目：9月20日(土) 10:00～18:00

業界・一般入場

3日目：9月21日(日) 10:00～17:00

業界・一般入場

会 場

東京ビッグサイト(東ホール1・2・3)

〒135-0063東京都江東区有明3-21-1

入場料

業界：無料

一般：大人1200円 学生600円

※保護者同伴の小学生以下は無料。

※開場時間・入場料金は変更される場合があります。

お問合せ

JATA国際観光会議・世界旅行博事務局

〒160-0006 東京都新宿区舟町1-18 ロイクラトン四谷ビル4F

TEL:03-5368-1171(会線) 03-5368-1170(展示)

FAX:03-5368-1172

